

独立行政法人

No. 1

国際協力機構（JICA）

中国事務所 委託

中華人民共和国
「東北地域振興」に係る基礎調査
最終報告書
（第一部）

JICA LIBRARY



1182617 [9]

平成 18 年 3 月

（2006 年 3 月）

国家発展改革委員会国土開発及び地区経済研究所

中国事

J R

06-16

序 文

独立行政法人 国際協力機構（JICA）は、中国政府が重点政策として取り組んでいる東北地域等老工業基地振興戦略に関連する協力を推し進めるため、関連情報の収集・分析、及び JICA の協力の方向性に係る提言のとりまとめを目的とする「東北地域振興基礎調査」の実施を決定した。国家発展・改革委員会国土開発・地区経済研究所は本件調査を受託した後、楊朝光所長をグループ長とする研究グループを結成し、テーマの研究内容や研究方法について JICA 中国事務所と繰り返し討論を行い、最終的に共通の見解に達した。

いわゆる「基礎調査」は日本語から来ており、中国語では「面的調査」または基本的な問題についての研究と理解することができる。このことを反映して、本テーマ研究は東北地域の経済発展、社会発展、環境保全、対外開放、東北地域振興に関する機構の設置、振興の指導方針と主要分野、日本経済への影響など、多くの問題にわたっている。また、本テーマは東北地域の都市研究に重きを置いている。調査の対象とする都市を 2 種類に分けており、1 種類は研究グループが現地調査を行う 7 都市、もう 1 種類は現地調査は行わず、関係資料に基づいて研究を行う 6 都市とした。これらの都市には、瀋陽市、長春市、ハルビン市の 3 つの省都や、東北地域における重要な港湾都市である大連市など東北地域で戦略的地位を有する都市もあれば、吉林市、四平市、チチハル市、牡丹江市など東北各省で重要な地位を占める都市もある。また、大慶市、撫順市、遼源市など経済の転換の面で典型的な意義を持つ都市、さらには営口市など、日本との経済交流の歴史が比較的長い都市がある。

本報告書は 3 つの部分からなる。第一部分は東北地域及び振興政策の全体状況について論述したもので、東北地域の基本的特徴や振興政策の背景、意義及び実施体制、東北地域振興の重点分野、振興政策の日本経済への影響などを重点的に分析するとともに、JICA が東北問題に関して中国と協力を行う分野について提言を行った。第二部分は現地調査の対象都市の状況について論述したもので、瀋陽市、大連市、長春市、ハルビン市、撫順市、吉林市、大慶市の 7 都市の社会・経済発展の状況、東北振興戦略を行う上での重点分野及び対外開放の状況を重点的に分析した。第三部分は事例研究の対象都市の状況について論述したもので、阜新市、営口市、遼源市、四平市、チチハル市、牡丹江市の社会・経済発展の概況と産業構造の調整方向を重点的に分析した。

本テーマ研究では、関連問題をめぐって、7 都市で現地調査を行い、2005 年 6 月にテーマ報告の概要について在中国日本国大使館、国際協力銀行、日本貿易振興機構、日本自治体国際化協会などの北京駐在機構の関係者に意見を求めた。その提言はすでに本報告に反映されている。

本テーマ研究の過程において、JICA 中国事務所の藤谷浩至次長、上町透氏、鮑迪娜女史より本テーマ研究の枠組み設計及び具体的な管理業務についてご助力を頂いた。東北老工業基地振興弁公室の唐華処長には本テーマ研究の内容について多くの見識ある貴重なご意見を賜った。研究グループが東北の関係都市を現地調査で訪れた際には、関係都市政府職員の方々より多大なご支援を頂いた。ここに併せて感謝の意を表す。

国家発展・改革委員会国土開発・地区経済研究所

2006 年 3 月

注

1. 本報告書の内容は、本調査を委託した国家発展・改革委員会国土開発・地区経済研究所の調査チームの見解をとりまとめたものであり、必ずしも当機構の公式見解ではない。
2. 本調査の実施要領や本報告書案の概要については、日中の関係機関の参加を得て会議を実施し、意見を求め、可能な限り報告書案に反映させた。本調査の現地調査対象都市についても委託先が候補地を選定し、会議において選定理由と結果を報告して決定した。しかし、報告書案そのものについては時間的制約から意見照会を行うことができなかった。
3. 本報告書に引用されている資料やデータは、全てが本報告書発行時点で入手可能な最新のものとは言えない。これは、本報告書の原稿とりまとめ、並びにその後の JICA 中国事務所及び委託先による内容確認と原稿の修正に多大の時間を要したためである。

国際協力機構（JICA）中華人民共和国事務所

2006年3月

目 次

第一部 東北地域及び振興政策の基本状況	1
第一章 東北地域経済発展の基本状況	1
第一節 東北地域発展の歴史	1
第二節 東北地域の資源環境状況	8
第三節 東北地域の経済・社会発展状況	13
第二章 東北地域振興の背景、意義、政策及び実施体制	38
第一節 東北地域振興の背景	38
第二節 東北地域振興の意義	44
第三節 東北地域振興政策	49
第四節 東北地域振興の実施メカニズム	56
第三章 東北地域振興の重点分野	63
第一節 国務院東北振興弁が定めた東北地域振興の重点分野	63
第二節 東北三省が提案した重点振興分野	65
第三節 学术界の東北地域振興重点分野に関する研究	67
第四章 東北地域振興と内外経済との関係	76
第一節 東北地域と中国国内他地域との関係	76
第二節 東北地域と周辺諸国の経済関係	80
第三節 国際社会の東北地域振興に対する協力の現状	87
第四節 東北地域振興が日本経済に与える影響	94
中間総括 東北振興分野における日中国際協力の強化に関する幾つかの提案	98
付属文書： 東北地域老工業基地の土地と鉱物資源に関する若干の政策措置	102

第二部上 現地調査都市	107
瀋陽市調査報告	107
第一章 歴史沿革	107
第一節 発展の歴史	107
第二節 都市制度の変遷	108
第二章 資源環境状況	110
第一節 地理的条件及び資源状況	110
第二節 生態環境問題及び生態環境整備	111
第三章 経済・社会発展状況	114
第一節 経済発展の全体状況	114
第二節 社会発展状況	120
第四章 国有企業改革と産業構造調整	123
第一節 国有企業改革	123
第二節 産業構造の調整	128
第五章 貿易・投資促進政策	134
第一節 対外貿易と外資誘致	134
第二節 瀋陽市開発区の建設	140
大連市調査報告	150
第一章 歴史沿革	151
第二章 資源環境状況	152
第一節 資源の特徴	152

第二節 生態環境問題と生態環境整備	156
第三章 経済・社会発展状況	162
第一節 経済状況	162
第二節 社会発展状況	175
第四章 国有企業改革と産業構造調整	178
第一節 国有企業改革	178
第二節 大連市の行政スタッフ、国有企業管理スタッフの海外研修状況	180
第三節 産業構造調整	186
第五章 貿易・投資促進	189
第一節 貿易・投資促進概況	189
第二節 商業取引と投資の促進体制と関連政策	193
撫順市調査報告	196
第一章 歴史沿革	196
第二章 資源環境状況	199
第三章 経済・社会発展状況	204
第一節 経済状況	204
第二節 社会発展状況	212
第四章 国有企業改革と産業構造調整	213
第一節 国有企業改革	213
第二節 産業構造調整	219
第五章 貿易・投資促進	223
第一節 貿易・投資促進概況	223
第二節 貿易・投資を促進する体制、政策、ソフト環境整備	228

第六章	就業問題・社会保障	236
第一節	社会保障状況	236
第二節	就業状況	236
第三節	就業問題と社会保障の制度構築に関する地方実施体制	236
第四節	職業訓練プロジェクトの実施体制と内容	238
第五節	社会保障の財政支出の変化	240
第六節	社会保障の国際協力状況	240
第七章	都市発展に関する提案	241
第二部下	現地調査都市	245
	長春市調査報告	245
第一章	歴史沿革	245
第一節	都市発展の歴史	245
第二節	都市人口と都市GDP	248
第二章	資源環境状況	253
第一節	資源の特徴	253
第二節	生態環境問題及び生態環境整備	256
第三章	経済・社会発展状況	265
第一節	経済状況	265
第二節	社会発展状況	275
第四章	国有企業改革と産業構造の調整	277
第一節	国有企業改革	277

第二節 産業構造調整	280
第五章 貿易・投資促進	282
第一節 貿易・投資促進概況	282
第二節 貿易・投資促進体制と関連政策	286
第六章 就業問題と社会保障	291
第七章 都市発展の対策提案	294
吉林市調査報告	297
第一章 歴史沿革	297
第一節 都市の管轄区	297
第二節 都市人口	298
第三節 都市 GDP	299
第二章 資源環境状況	301
第一節 資源の特徴	301
第二節 生態環境問題と生態環境整備	302
第三章 経済・社会発展状況	304
第一節 経済状況	304
第二節 社会発展状況	307
第四章 国有企業改革と産業構造調整	308
第一節 国有企業改革	308
第二節 産業構造調整	310
第五章 貿易・投資促進	313
第一節 貿易・投資促進概況	313
第二節 貿易・投資促進体制と関連政策	316

第六章 就業問題と社会保障	317
第一節 就業状況	317
第二節 社会保障状況	320
第三節 職業訓練事業の実施体制と内容	321
第七章 都市発展への提案	321
ハルビン市調査報告	326
第一章 都市の歴史沿革	326
第一節 都市発展の沿革	326
第二節 都市人口の発展	327
第三節 都市経済発展の歴史	328
第二章 資源環境状況	329
第一節 主要資源の特徴	329
第二節 生態環境問題と整備	331
第三章 経済・社会発展状況	333
第一節 経済状況	333
第二節 社会発展状況	336
第三節 発展過程に存在する主な問題	339
第四章 国有企業改革と産業構造調整	342
第一節 国有企業改革	342
第二節 産業構造調整	346
第五章 貿易・投資促進	350
第一節 貿易・投資促進概況	350
第二節 貿易・投資促進体制と関連政策	358

第六章	社会問題と社会保障	361
第一節	就業状況と就業体制の改革	361
第二節	社会保障	363
第七章	都市の発展に向けた提案	366
大慶市調査報告		372
第一章	歴史沿革	372
第二章	資源環境状況	376
第一節	資源の特徴	376
第二節	生態環境問題と生態環境整備	379
第三章	経済・社会発展状況	381
第一節	経済状況	381
第二節	社会発展状況	388
第四章	国有企業改革と産業構造調整	389
第一節	国有企業改革	389
第二節	産業構造調整	392
第五章	貿易・投資促進	396
第一節	貿易・投資促進概況	396
第二節	貿易・投資促進体制と関連政策	399
第六章	就業問題と社会保障	400
第七章	都市における投資協力への提案	405
付録文書1	大慶市企業・投資誘致に関する優遇政策	407
付録文書2	大慶市企業、企業・投資誘致に関する奨励弁法	410

第三部 その他の調査都市・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 414

阜新市調査報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 414

第一章 歴史沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 414

第二章 資源環境状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 416

第一節 資源の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 416

第二節 生態環境問題と生態環境整備・・・・・・・・・・・・ 425

第三章 経済・社会発展状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 428

第一節 経済状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 428

第二節 社会発展状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 435

第四章 国有企業改革と産業構造調整・・・・・・・・・・・・ 437

第一節 国有企業改革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 437

第二節 産業構造の調整と農業発展・・・・・・・・・・・・ 438

第五章 貿易・投資促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 441

營口市調査報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 446

第一章 歴史沿革と自然資源状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 446

第一節 歴史沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 446

第二節 資源状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 449

第二章 経済・社会発展状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 452

第一節 経済発展状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 452

第二節 社会事業の発展・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 454

第三章 国有企業改革と産業構造調整	456
第一節 国有企業改革	456
第二節 産業構造調整	457
第四章 貿易・投資促進	465
第一節 対外貿易と外資利用	465
第二節 営口開発区の建設	469
付録文書：営口企業・投資誘致優遇政策	471
遼源市調査報告	473
第一章 歴史沿革	473
第一節 都市の管轄区	473
第二節 人口状況	476
第三節 GDP の発展・変化	476
第二章 資源環境状況	477
第一節 資源の特徴	477
第二節 生態環境問題と生態環境整備	479
第三章 経済・社会発展状況	481
第一節 経済状況	481
第二節 社会発展状況	485
第四章 国有企業改革と産業構造調整	488
第一節 国有企業改革	488
第二節 産業構造調整	490
第五章 貿易・投資促進	492
第一節 貿易・投資促進概況	492

第二節 貿易・投資促進体制と関連政策	496
第六章 就業問題と社会保障	498
第七章 都市発展への対策提案	503
四平市調査報告	505
第一章 歴史沿革	505
第一節 都市の管轄区	505
第二節 都市の人口	507
第三節 都市 GDP	508
第二章 資源環境状況	509
第一節 資源の特徴	510
第二節 生態環境問題と生態環境整備	511
第三章 経済・社会発展状況	512
第一節 経済状況	512
第二節 社会発展状況	517
第四章 国有企業改革と産業構造調整	518
第一節 国有企業改革	518
第二節 産業構造調整	520
第五章 貿易・投資促進	522
第一節 貿易・投資促進概況	522
第二節 貿易・投資促進体制と関連政策	528
第六章 就業問題と社会保障	529
第七章 都市発展への対策提案	532

千チハル市調査報告	535
第一章 歴史沿革	535
第二章 資源環境状況	537
第一節 主な資源の特徴	537
第二節 環境問題と環境整備	538
第三章 経済・社会発展状況	539
第一節 経済状況	539
第二節 社会発展状況	544
第四章 国有企業改革と産業構造調整	545
第一節 国有企業改革	545
第二節 産業構造調整	548
第五章 貿易・投資促進	550
第一節 貿易・投資促進概況	550
第二節 貿易・投資促進体制と関連政策	554
第六章 社会問題と社会保障	556
第一節 就業分析	556
第二節 社会保障	561
第七章 都市発展への提案	563
牡丹江市調査報告	566
第一章 歴史沿革	566
第二章 資源環境状況	569
第一節 資源の特徴	569

第二節 生態環境問題及び生態環境整備	570
第三章 経済・社会発展状況	571
第一節 経済状況	571
第二節 社会発展状況	576
第四章 国有企業改革と産業構造調整	577
第一節 国有企業改革	577
第二節 産業構造調整	579
第五章 貿易・投資促進	580
第一節 貿易・投資促進概況	580
第二節 貿易・投資促進体制と関連政策	582
第六章 就業問題と社会保障	584
第七章 都市の投資に関する提案	586

東北地域振興調査

第一部 東北地域及び振興政策の基本状況

第一部では、東北地域と振興政策の概略について述べる。まず第一章では、東北地域の基本状況について、自然環境、経済、歴史等様々な観点から述べる。第二章では、東北地域振興の背景、意義や実施体制について述べ、それに引き続く第三章では、政策の重点を紹介する。最後に第四章において、東北地域振興が日本経済の発展に与える影響について論じ、「中間総括」として JICA の協力の方向性に関する提言を行う。

第一章 東北地域経済発展の基本状況

第一節 東北地域発展の歴史

1. 東北地域の基本情報

(1) 地理条件

東北地域には遼寧、吉林、黒竜江の三省が含まれ、中華人民共和国の東北部にあって、北朝鮮、ロシアと隣接し、日本とは海を隔てた位置関係にある。同地域の総面積は 78 万 9,000 km²で、国土面積の 8.2%を占め、うち黒竜江省が 45 万 4,000 km²と最大で、吉林省と遼寧省（吉林省 18 万 7,000 km²、遼寧省 14 万 8,000 km²）の総和よりも大きい。東北地域は温帯モンスーン気候に属するが、冬季は厳寒で（北部の黒竜江省は最低気温がマイナス 50℃）、降水量は比較的少なく、夏季は酷暑で降水量も比較的多く、降水量、気温ともにこの時期は農作物の生長に適している。

(2) 行政区画

東北地域には遼寧、吉林、黒竜江の三省が含まれ、地級市は 26 市あり、うち瀋陽市、大連市、長春市、ハルビン市は副省級市である。県および県級市は 290 あり、うち遼寧省、吉林省、黒竜江省にはそれぞれ 17、20、19 の県級市と 56、19、64 の市轄区があり、郷鎮は 3,510 ある。

(3) 人口

東北地域の人口は 2003 年末現在、1 億 700 万人で、全国の総人口の 8.2%を占めた。表 1 から分かるように、東北地域の人口自然増加率は全国に比べてかなり低い。人材の流失に伴い、域内人口の他地域への転出が増え続けている。さらに、工業化が比較的急速に進んでいる、都市化のレベルが全国トップである、都市人口の比率が高い、計画出産がうまく行われている、都市人口の伸びが緩やかであるなどの理由により、総人口の増加率が低い。

表1 東北三省の土地と人口比較表

年 地 区	土地面積 (万km ²)		人口自然増加率 (‰)			年末時 の人口 (万人)	行政区域 ¹				
	面積	全国に 占める 割合	1990	2001	2003	2003	市の級別区分			市区人口によ る区分数	
			地級 市	県級	郷鎮	200 万人 以上	100万 ~200 万人				
黒竜江	45.4	4.7%	11.8	3.0	2.0	3,815	13	130	933	1	2
吉林	18.7	1.9%	12.5	3.4	1.6	2,704	9	60	1,026	1	3
遼寧	14.8	1.5%	8.8	1.6	1.1	4,210	14	100	1,551	2	4
東北	78.9	8.2%	----	-----	-----	10,729	26	290	3,510	4	9
全国	960	100%	14.4	7.0	6.5	129,227	332	2,860	44,850	33	138

資料ソース：2004年『中国統計年鑑』P3、2004年『黒竜江統計年鑑』P3

2. 東北経済の発展史

(1) 改革開放前の東北地域の経済発展

東北地域の解放後、土地改革を通じて戦前日本企業と旧満州国企業を没収し、国営経済を中心とし、多くの経済構成要素が併存する経済構造をひとまず構築した。社会主義改造のピークを経て、基本的に私営による商工業をなくし、個々の農民を組織し、集団所有制経済と全人民所有制経済を確立した。こうして単一の公有制経済を基礎とした、融通性のない計画経済体制が形成された。

国の「一五」計画²の重点建設地域として、156件の重点建設プロジェクトのうち58件が東北地域で行われることになり、156件の重点建設プロジェクトの総投資額の37.3%を占めた。これら58件プロジェクトの完成は、東北地域の重工業基地としての地位を強固にした。地域経済の計画的な開発と大規模な工業基地の建設は、東北地域の産業構造と生産力の配置に明らかな変化をもたらした。遼寧省の第1次～第3次産業の構造を見ると、1952年の国民総生産は41億4,000万元で、うち第1次産業が12億元で全体の29%、第2次産業が20億元で同48.3%、第3次産業が9億3,800万元で同22.7%を占めた。1957年になると国

¹ 中国の行政地方は基本的に省級、地級、県級、郷級の4つのレベルに分かれる。地級地方には自治州、地級市、直轄市の市轄区があり、県級地方には県、自治県、県級市、地級市の市轄区がある——訳注

² 第1次5ヵ年計画（1953～1957年）のこと。以下、同様。——訳注

民総生産は78億6,900万元に増え、うち第1次産業は16億元で20.3%を占め、第2次産業は46億6,200万元で59.3%を、第3次産業は16億700万元で20.4%を占めた。この2つのデータから、第2次産業は2.3倍に増加、全体比は11ポイント上がったことが分かる。第1次産業と第3次産業はそれぞれ1.3倍、1.2倍に増えたが、全体比は8.7ポイント、2.3ポイント下がった。吉林省と黒竜江省の第3次産業の構造変化も遼寧省とほぼ同じだった。つまり、東北全体の産業構造の発展は第2次産業が急成長する傾向にあり、全体比も大幅に増えた。一方、第1次産業と第3次産業は成長したとはいえ、全体に占める割合は減少する傾向を示した。

表2 東北地域の産業構造の推移

年次		1952	1957	1978	1990	2003
遼寧省	第1次産業	29.0	20.1	14.1	15.9	10.2
	第2次産業	48.3	59.7	71.1	50.9	48.4
	第3次産業	22.7	20.3	14.8	33.2	41.4
吉林省	第1次産業	55.5	33.3	29.3	29.4	19.3
	第2次産業	27.4	41.0	52.4	42.8	45.3
	第3次産業	17.0	25.7	18.3	27.8	35.4
黒竜江省	第1次産業	45.9	38.7	23.3	22.4	11.3
	第2次産業	30.1	33.3	61.0	50.7	57.2
	第3次産業	23.9	26.7	15.6	26.9	31.5
東北地域	第1次産業	39.5	28.0	20.0	20.6	12.5
	第2次産業	38.6	48.5	64.3	49.3	50.4
	第3次産業	21.9	23.5	15.7	30.1	38.1
全国	第1次産業	50.5	40.3	28.1	27.0	14.8
	第2次産業	20.9	29.7	45.2	41.6	52.9
	第3次産業	28.8	30.1	23.7	31.3	32.2

データソース：『中国統計年鑑』東北三省統計年鑑及び統計年報

「一五」期間の東北地域の産業構造の変化には明らかな特徴がある。旧満州国時代に植民地の戦争基地だった頃の軍事産業から、全国でも先進のレベルを誇る重工業への転換が図られた。これにより技術刷新が促され、基礎となる原材料工業と機械製造業が強化され、東北地域の工業化のスタートが速やかに実現するとともに、その後の地域経済発展への揺

るぎない基礎が固まった。

60年代以後は大慶油田の開発を契機に、東北地域の産業構造にさらなる変化が生じた。東北三省は石油化学工場を新設し、鉄道の専用線と原油の輸出専用港である大連新港を建設するとともに、油井と石油化学工場、積み出し港との間にパイプラインを敷設し、東北地域のエネルギー構造と原料構造、製品構造、輸出構造も変えた。1952年から1975年は機械製造が各種工業部門の中で常にトップの座を占めた。これ以外では、石油工業が10位から2位に、化学工業が6位から4位に、電力業が9位から6位に、冶金業が4位から3位に上昇したが、繊維業は2位から5位、製紙業は5位から10位、森林関係の工業は3位から7位、建材業は8位から9位、石炭工業は7位から8位に下がった。総体的には、重化学工業の比重が増え続けた反面、軽工業の比重が低下した。ここに至って、東北地域の重化学工業基地としての地位は強固なものとなり、重化学工業を主体とする産業構造が一応形成された。「二五」期間³になると、第2次産業生産額が国内総生産⁴に占める割合は60.8%に達し、第2次産業の就業者数は東北地域の総就業者数の32.4%を占めた。

「二五」期間に国は東北地域に対し重工業の発展優先政策をとり、農業と軽工業を主導産業とする発展段階を飛ばしたため、同地域の産業構造は大きくバランスを欠き、資本構成が低い農業と資本構成が極めて高い工業という二極化した経済構造を生み出し、農業と工業の比率は全く調和がとれていなかった。建国以来、東北地域の農業は比較的大きく発展したにもかかわらず、依然として主に人手と家畜に頼る旧来からの状況のままだった。労働生産性は工業に比べると相当な開きが見られた。1952年から1978年の26年間で工業生産額は約12倍に増えたが、農業生産額はわずか2倍余りにしか増えなかった。工業の内部構造も不合理で、主に軽工業と重工業のバランスがとれていなかった。「一五」期間に東北では50件余りの重点プロジェクトが行われたが、1件が軽工業だった以外、他はすべて重工業だった。1949～1985年の36年間、国の東北地域の重工業に対する投資総額は同地域の対工業投資総額の92%を占めた。1952～1978年では、重工業生産額は18倍近くに増えたが、軽工業生産額は7.4倍に増えたに過ぎなかった。軽工業と重工業の生産額の比率は、1952年の1:1.1から1978年には1:2.3へと広がった。

第3次産業の発展の遅れは、東北地域の産業構造が不合理で調和がとれていないことが具現化したものである。東北三省の第3次産業が立ち遅れている状態にあることが表2から見て取れる。

投資から見れば、「一五」期間では、国の東北三省への固定資産投資総額は124億3,400万元に達し、全国の20.3%を占めた。「二五」期間の固定資産投資総額は183億6,700万元

³ 第2次5ヵ年計画（1958～1962年）。以下、同様。——訳注

⁴ 以下、GDPと表記。——訳注

で、「一五」期間よりも42.5%増加し、工業総生産額は1,413億4,000万元で「一五」期間に比べ120.5%増えた。同時に、東北三省地方政府は「一五」と「二五」の重大プロジェクトについて、インフラ建設に316億6,000万元を投資し、各種国有企業5,683社を設立したが、これらは8つの部門、30余りの業界に及び、工業体系がより整備され、老工業基地⁵の基礎はさらに堅固なものとなった。この後、1985年の「抜改貸」⁶まで、国はいつでも発展需要に基づき、投資を行い続けた。こうした工業の発展史は東北三省の重化学工業の構造を「固定化」することになり、経済は下降線をたどり始めた。

計画経済体制の下で、国は資金と物品、人材を集め、戦争で打撃を受けた地域経済を短期間で急速に復興させ、経済発展の牽引役を担う一部の大型企業に重点的に投資し、指令的計画⁷を通じて社会生産と住民生活の基本的な需要を効果的に保証した。しかし、産業構造と社会分業が複雑化するにつれ、この種の高度に集中した経済体制も一連の弊害をもたらし、農業、軽工業、重工業のバランスがくずれ、東北の「重工業を重んじ、軽工業を軽んじる」不合理な産業構造が形成された。所有制で見ると、国有経済の比率が大きすぎ、とりわけ中央直属の国有大・中型企業が多すぎるために、企業管理面での行政と企業の分離がなされず、企業は活力に欠け、東北地域経済の優位性を発揮する妨げとなった。

(2) 改革開放以降の東北地域の経済発展

1978年以後、中国は市場を中心とした経済改革を開始した。伝統的な計画経済体制の基礎が堅固な東北地域にとっては、体制を転換する過程での障害は相当大きかったが、全国レベルで改革開放の動きが進む中、同地域もやはり市場経済発展の道を歩んだ。

改革開放が徐々に進むにつれ、東北地域の私営経済、外資経済、中外合弁経済および各種形式による合同経営、株式制などの混合所有制経済が続々と現れ、多種多様な所有制が併存しながらともに発展する状況が形作られた。経済体制上、国は指令的計画により品種と数量を割り当てることを徐々にやめ、市場による配分調節を拡大した。80年代半ばには黒竜江省への計画割当物資は256種から20種に減り、吉林省の国の指令的計画による割当品の総量は約40%減少し、遼寧省の鉄鋼、鑄鉄、原油、炭酸ソーダなどの基本原材料について中央が価格を定める比率は5~20%減少した。市場体系が徐々に整うにつれ、各種卸売市場と小売市場が急速に発展しただけでなく、資本や不動産、労働力、技術、情報など生産要

⁵ 「老工業基地」=従来からの工業基地の意味。訳文では「老工業基地」という語がプロジェクト名や機関名などとして使われていること、固定訳がまだ定まっていないこと（「老工業基地」、「従来からの工業基地」、「在来工業基地」等々）から、訳文では以下、「老工業基地」をそのまま使用することとする。——訳注

⁶ 国家予算の基本建設事業費を政府支出から銀行借款にすること（『中国語大辞典』角川書店）。——訳注

⁷ 生産、建設、流通などの領域における国家経済、民生に関する重要な指標やプロジェクトを指示・命令する形で下達する国家計画（『中国語大辞典』角川書店）。——訳注

素市場も発展し、財産権取引市場も登場し始めるなど、東北の域内経済の資源配置における市場メカニズムの作用はますます重要なものになった。

しかし、旧体制下で形成された大規模な産業構造は、かえって東北地域の経済発展の重大な障害となった。旧態然とした農業は工業の発展を制約した。金融、交通、通信などサービス業の発展の遅れは深刻で、経済発展力が足りない状況、いわゆる「東北現象」を生じるなど、東北経済の成長は緩慢となり、相対的に遅れているとされた東南沿海部と比べてもその遅れははっきりしていた。このため、思想面での改革を求める声がますます強まった。この改革を求める声に対応して、以下の4つの取り組みが行われた。

まず、軽工業を安定的に発展させた。東北地域の軽工業が遅れているという事実に対し、80年代後半から軽工業の発展に傾斜するとの政策を実施して以来、年々安定した発展を示すようになった。「六五」期間⁸では、東北地域全体の軽工業総生産額は年平均11.1%増と、重工業の増加率4.8%を凌いだ。1986年の工業総生産額に占める割合は1978年の30%から35%に拡大し、軽工業と重工業の比率は30:70から35:65になった。これ以降、東北地域の軽工業と重工業のバランスを欠いた状況は改善され始めた。

次に、通信、金融、保険、衛生、教育などの分野への投資を強めた。「六五」期間に黒竜江省の第3次産業生産額は48.3%増え、第1次産業の44.6%増、第2次産業の25%増を上回った。遼寧省の第3次産業生産額の年平均増加率は18.7%で、第2次産業の11.8%よりも高かった。吉林省の第3次産業生産額は43.1%増を示し、第1次産業の28.1%増、第2次産業の23.9%増を上回った。

さらに、農村の経済体制と流通体制を改めた。1978年以降、農村改革が次第に進み商品経済が発展したのに伴い、農村の郷鎮工業は急成長した。1986年末時点で東北地域の郷鎮企業は121万3,000社に達し、就業者数は577万3,000人と、同地域農村の総労働力人口の28%を占めた。1986年の郷鎮企業総生産額は322億5,000万元で、同地域農村社会総生産額と農業総生産額のそれぞれ44.5%、76.4%を占めた。郷鎮企業の急成長は、農村の余剰労働力を継続的に第2次および第3次産業に向かわせ、農村の産業構造にも大きな変化を生じさせた。農村社会総生産額における農業総生産額の比率は年々低下した。

このほか、東北地域では第2次産業内部の最適化が促進された。「六五」期間には、機械、電子、冶金、化学工業、建材、医薬、紡織、絹、亜麻などの業界の企業2,000社余りに約300億元を投じて技術改造を行った。「七五」期間⁹の投資規模はさらに拡大し、東北地域全体の更新・改造投資が固定資産総投資に占める比率は、1985年の28.8%から1986年には35.6%にまで上昇した。以上のような措置を通じ、製品の品質と性能を大幅に向上させ、エネルギーと物質の消

⁸ 第6次5ヵ年計画（1981～1985年）。以下、同様。——訳注

⁹ 第7次5ヵ年計画（1986～1990年）のこと。以下、同様。——訳注

費を減らした。「六五」以来、エネルギー不足と地域経済発展の間の矛盾を緩和するために、国はさらにエネルギー基礎産業への投入を増やし、油田と鉱山の採掘および加工能力を開発し、複数の発電所を新設または拡張した。第2次産業の内部構造の最適化は、地域産業の構造をレベルアップさせるための基礎を固めることになった。

こうした調整を経て、東北地域の産業構造は合理化の方向に向かい始めた。1985年の同地域国民総生産は、第1次産業が全体の21.3%、第2次産業が同57.6%、第3次産業が同21.1%を占めた。労働者の就業構成を見ると、第1次産業が40.1%、第2次産業が36.7%、第3次産業が23.2%だった。だが、この数字からは次のような簡単な事実が浮かび上がってくる。即ち、東北地域の工業構造は依然として原材料工業を主体としており、資金集約型産業が多く、物資の浪費度が高く、輸送量が多くて汚染が深刻な従来型工業の比重が大きく、知識・技術集約型および新興工業の比重が小さい。このような付加価値が比較的低い産業構造は、東北地域の産業レベルが比較的低いことを表し、地域経済の質の向上を相変わらず制約している。

1980年代半ば以降、東北地域は次第に東南部沿海地域に追い越され、「第一人者」としての地位を徐々に失い、2000年になってからは東北振興を求める声が高まり続けた。

3. 東北地域の経済的な位置づけ

東北地域は、歴史的に以下に示すような経済的な位置づけを有してきた。

(1) 東北地域は国の重要な食糧生産基地である

「九五」期間中¹⁰、東北地域の食糧生産量が全国に占める割合は13.3%に達し、1人当たりの食糧生産量は628.8kgと、全国平均の1.6倍で、このうちトウモロコシ生産量は全国の4分の1を占め、1人当たりの生産量は全国平均の3.6倍だった。

(2) 東北地域は国の重要な工業生産基地であり、かつては「中国工業の揺りかご」と称された

東北地域は中国の老工業基地の1つで、工業が国民経済に占める比率は一時60%以上に達し、2000年でも全国平均より1.2ポイント高かった。うち、重工業総生産額が工業総生産額に占める比率は80.8%で、全国平均を20.6ポイント上回った。建国以来、東北三省は全国に大量の重工業製品を供給した。建国初期から改革・開放初期まで、東北三省の主要重工業製品の年生産量が全国に占める割合はいずれも高く、中でも一部の製品は全国の60%強を占めていることが、表3から見て取れる。東南沿海地域の経済発展に伴い、このような資源型経済の位置付けは下がり続けている。

¹⁰ 第9次5カ年計画（1996～2000年）。以下、同様——。訳注

表3 東北三省の主要重工業製品の年生産量が全国に占める割合 (%)

	自動車	板ガラス	硫酸	原油	鑄鉄	鋼材	炭酸ソーダと苛性ソーダ	原炭
建国初期	---	66	66	50	50	50	50	33
改革開放初期	40	33	17	50	25	25	50	17

孫啓名氏著、『東北改革における政府機能の位置づけ』により整理。『税務と経済』(2000年2期)

(3) 東北地域は国の資源開発基地である

次節で述べるとおり、東北地域は豊富な天然資源に恵まれているため、古くから国の資源開発基地であった

第二節 東北地域の資源環境状況

1. 東北地域の資源の特徴

東北地域の天然資源は豊富で、国の資源開発基地である。これは以下各節による分析から見て取れる。

(1) 水資源

東北の降水量は多くないが、気温が低いために、蒸発量が少なく、深刻な水資源不足が緩和されている。それでも域内の水資源総貯蔵量は1,159億6,000万 m^3 で全国の4.1%を占め、1人当たりの貯水量は1,082 m^3 と、全国の1人当たり平均量の半分にも満たない。例えばハルビン市のような大都市は全国でも深刻な水不足に悩む都市の1つである。

表 4 東北三省の資源状況 (2003 年)

	水資源 貯蔵量 (億 m ³)	総給水量 (億 m ³)	原油埋蔵 量(億 t)	原油年 間採掘 量 (万 t)	原炭埋 蔵量 (億 t)	原炭年間 採掘量 (億 t)	森林蓄 積量 (億 m ³)	天然ガ ス (億 m ³)	木材 (万 m ³)
黒竜江	633	253		5,029	237	0.6	14.2	22.0	781
吉林	369	112	174	477	25	0.2	8.6	2.1	404
遼寧	148	127	----	1351	18	0.5		14.7	207
東北の 総量	1,160	492	----	6,857	275	1.3	22.8	38.8	1,391
東北の 比率	4.1%	8.9%	----	41.1%	8.4%	9.3%	18.3%	12.8%	30.5%
東北 1人 当たり 平均	1,082	458	----	----	----	----	----	----	----
全国 総量	28,255	5,497	2,424,49 2	16,700	3,318	13.8	124.9	303	4,552
全国 1人 当たり	2,186	426	----	----	----	----	----	----	----

『東北三省老工業基地の経済発展比較』社会科学文献出版社、2004年12月。

遼寧省の水資源総貯蔵量は148億3,000 m³、総給水量は127億1,000 m³で水資源総量の86%を占めており、水資源は経済発展を制約する重大な原因となっている。同省は北水南調構想、すなわち嫩江と松花江（黒竜江省など）の水を遼河に引き、給水能力を高めることを提起した。吉林省の水資源総量は368億7,000万 m³、使用総量はわずか111億7,000万 m³で、水資源の開発利用の余地は比較的大きい。黒竜江省の水資源総量は632億 m³、使用総量はわずか252億 m³で、使用量は水資源総量の40%を占めるにとどまっており、開発の潜在力は大きいように見えるが、実はそうではない。水資源は黒竜江流域に集中している上、降雨の時期が毎年7、8、9月に集中しているが、10年のうち9年は早魃に見舞われ、農業用水の不足はかなり深刻である。

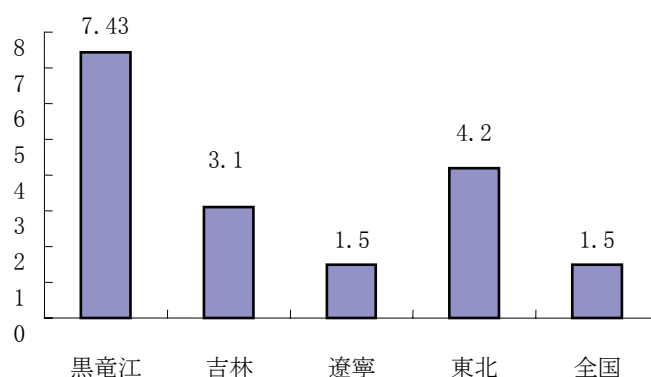
(2) 土地資源

東北三省の土地は78万9,000 km²で、うち黒竜江省が45万4,000 km²、吉林省が18万7,000 km²、遼寧省が14万8,000 km²となっている。明らかに土地資源は黒竜江省が最も豊富である。

①耕地資源

東北三省の耕地面積は2,153万haで、1人当たりの耕地面積は3.0ムー¹¹と全国の1人当たり平均の2倍に当たる。うち、遼寧省は417万4,800ha、1人当たり平均は全国レベル並みの1.5ムーである。吉林省は557万8,000ha、1人当たり平均は3.1ムーとなっている。黒竜江省の1人当たりの耕地面積は7.4ムーで、全国でもトップレベルである。東北地域の土地は肥沃で、同地域の黒土は世界的にも少なく、農業の発展のために有利な条件を提供している。

図1 1人当たり耕地面積（ムー）



資料ソース：2004年『中国統計年鑑』p.475

②林地資源

図2が示すように東北の林地資源はかなり豊富で、平均は全国レベルを超えているが、主に黒竜江省に集中し、全国平均レベルの3倍、全国の総林地面積の9%を占める。東北地域にある大興安嶺と小興安嶺（黒竜江省）、長白山（吉林省）は豊富な森林資源を有し、国が天然林保護政策を打ち出す前の木材生産量は常に全国の30%前後を占めていた。

¹¹ 約6.67アール。——訳注

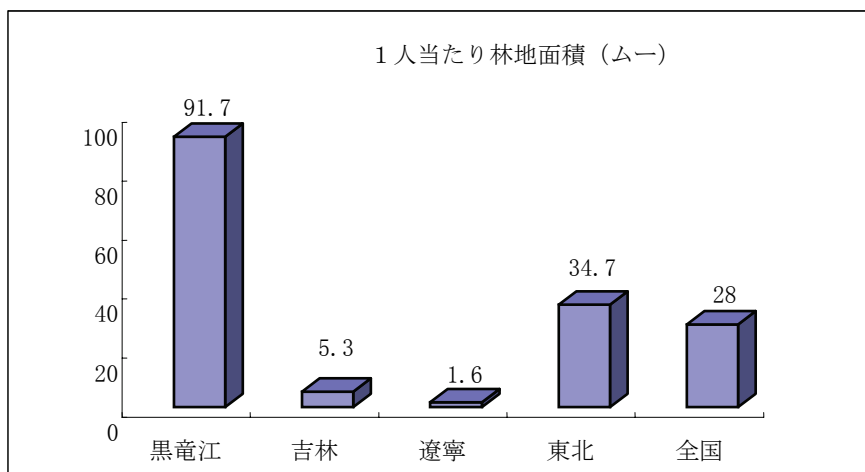


図2 1人当たり林地面積 (ムー)

資料ソース：2004年『中国統計年鑑』p. 475

③草地資源

東北地域は草地資源が相対的に少なく、1人当たり平均はわずか0.8ムーで、全国平均の5分の1にも満たない。三省の中では黒竜江省が比較的多い。

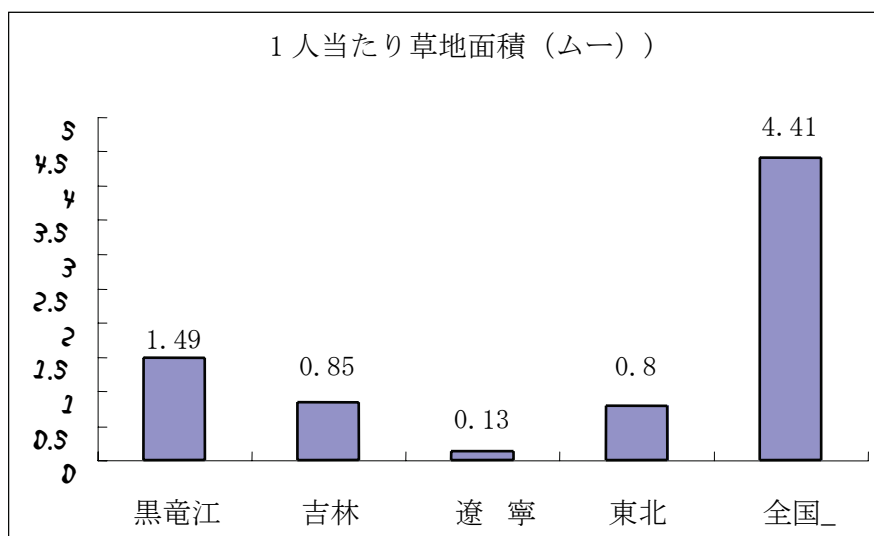


図3 1人当たり草地面積 (ムー)

資料ソース：2004年『中国統計年鑑』p. 475

(3) 鉱物資源

東北地域は国の資源開発基地である。東北地域は鉱物資源の種類が多く、埋蔵量が豊富で、確認済みの鉱物資源は100種近くある。石油、油母頁岩、マグネサイト、グラファイト、砂金、方解石、玄武岩、軽石、硬玉、メノウの埋蔵量はいずれも全国一で、遼寧省の鞍山市と本溪市一帯は目下のところ、中国で最大かつ分布密度が最高の鉄鉱石採掘地である。東北地域全体の鉄鉱石埋蔵量は全国の4分の1を占め、石油の確認埋蔵量は全国の半分以上、石炭埋蔵量は8.4%を占める。

2. 東北地域の生態環境の特徴

東北地域の生態環境の状況は以下のいくつかの方面から理解することができる。

第一に水資源が相対的に不足し、時間的、空間的な分布がアンバランスで、汚染が深刻な点である。例えば、松花江と遼河流域の1人当たり水資源量は全国平均の72%、1ムーで見た1人当たり水資源量は全国平均の30%に過ぎず、水資源は相対的に乏しい地域の1つである。水資源の分布が均一でなく、需給の矛盾が顕著である。遼河流域は水資源が不足している一方、水資源の開発と利用の度合いが高いために、開発の潜在力は大きいとは言えず、資源としての水が不足しているタイプに属する。松花江流域の水量は豊富だが、水源の開発工事が不足している。長期的には松花江流域から遼河流域に導水する必要がある。主な水域は、程度はさまざまだが汚染され、一部区域の生態環境は悪化している。遼河と松花江流域の水質汚染は相変わらず深刻である。2000年に計1万4,812kmの河川において、水質が4類¹²以上の河川は9,885kmで全体の66.8%を占めた。3類以上は3,458kmで23.3%だった。1類、2類以上は1,470kmで9.9%しかなかった。

第二に砂漠化と黄砂である。東北三省には砂漠化した土地が1万1,856km²ある。しかも拡大する傾向にあり、黄砂による災害も加わって、ハルビンは砂嵐の脅威にさらされている。

第三に森林の育成バランスがくずれ、草原が退化し、生態機能が減退していることである。森林被覆率は低下し、質も劣っている。吉林省西部の60%以上砂漠化した土地が開墾されて耕地となり、「三化」（砂漠化、アルカリ化、退化）は日増しに深刻化し、草原の退化率は90%に達している。黒竜江省は遊牧と不合理な開発、気候が原因で、草原の「三化」面積はすでに206万7,000haに達した。東北の土地の砂漠化面積は毎年30万ムーずつ増え、総面積は2,300万ムーを超えた。

第四に黒土の地味が落ち、水土の流失がひどく、さらに化学肥料と農薬の使用量が多いために土壌汚染が深刻なことである。東北地域（内モンゴルを含む）の黒土総面積は約100万km²で、自然による原因と人為的な活動の影響により、現在すでに水土流失面積は27万6,000km²に達し、主に浸食河川の拡大と黒土の表層の急激な流失という形で現れている。黒土地帯を開墾した当初は黒土層が1m近くあったが、現在は20～

¹² 中国の表流水の水環境基準は5類に分かれる。Ⅰ類の水質は源流及び国家級自然保護区に適する。Ⅱ類水質は集中型飲料水水源地及び保護区、貴重な魚類保護区、魚類・えび類の産卵場等に適する。Ⅲ類水質は集中型飲料水水源地の二級保護区、一般的な魚類保護区及び水泳エリアに適する。Ⅳ類水質は一般工業保護区及び人体が直接接触しない親水エリアに適する。Ⅴ類水質は農業用水エリア及び一般的な景観用水エリアに適する。Ⅴ類を超える水域は利用価値がほぼない。通常、Ⅲ類水質基準をもって表流水の水環境質を評価する。——原文注

30cm しかなく、土壌に含まれる有機質の量も開墾当初の 7%から約 3.5%に減少した。

第五に資源依存型の重化学工業、特に資源採掘業は資源環境に与える影響が大きく、汚染の負荷も大きい。東北地域の工業による「三廃」¹³は減り始めたものの総量は多く、鉱物資源の開発利用がもたらす環境汚染と生態環境の破壊はますます深刻化し、資源型都市は資源の枯渇と経済・社会・環境の問題の顕在化に直面している。

第六に湿地の段階的な消失である。三江平原の沼沢地・湿地の生態系を例に挙げると、1940 年代の三江平原の沼沢地・湿草地の面積は 534 万 5,000ha あり、三江平原の 81%を占めていた(当時の耕地面積は 78 万 6,000ha で、三江平原のわずか 7.2%だった)。2000 年になると、耕地面積は 524 万 ha に増えた反面、沼沢地・湿地面積は 83 万 5,000ha を残すのみとなり、三江平原の 7.7%を占めるだけとなった。農地の開墾以外に、都市の拡大、道路建設、工業発展も三江平原の湿地の大規模な消失を加速させた。次に撓力河流域(黒竜江省)を例にとると、1982 年から 2000 年の間だけで沼沢地・湿地が 82%減少し(1982 年の 1 万 5,500ha から 2000 年には 1,700ha に減った)、低木湿地と島状の湿地林が消失した(1982 年の 1 万 100ha から 2000 年にはゼロになった)。湿地は地球の 3 大生態系タイプの 1 つとして、その特殊な水熱反応と温室ガス代謝のために、地球規模の変化の影響と反応が現れる場所とされる。中国科学院東北地理・農業生態研究所のトウ¹⁴偉所長はその研究の中で、三江平原は大規模な開拓の後、農地が従来の沼沢地と沼沢化した湿地に取って代わったために三江平原に温暖化がもたらされたと明らかにした。

第七に経済発展が人口、資源、環境と調和していないことである。中部の都市は水不足が深刻で、経済・社会の発展が妨げられている。東部と西部の経済発展は相対的に遅れているが、人口が比較的多く、生態環境への負荷が極めて大きい。

第三節 東北地域の経済・社会発展状況

1. 東北地域経済の特徴の分析

(1) 東北地域内の経済格差とその原因

① 東北地域内の経済格差

東北三省の経済は計画経済時代の急速な発展と拡大から転換する過程で失速し、「東北現象」を生じた。表 3 から分かるように東北三省内の経済格差もはっきりしている。

¹³ 廃水、廃ガス、廃棄物の 3 つを指す。——訳注

¹⁴ 登の右側におおざと。——訳注

表5 東北三省総合経済レベルと国内順位

指標	全国	遼寧省	吉林省	黒竜江省
総合指数		0.5218	0.4416	0.4637
総合指数全国ランク		第7位	第10位	第9位
発展タイプ		比較的発展している	発展していない	比較的発展している
都市部1人当たり可処分所得(元)	6,860	5,797(20)	5,340(30)	5,427(27)
農村部1人当たり純収入(元)	2,366	2,558(10)	2,182(16)	2,280(13)
都市化率(%)	36.2	54.2(5)	49.7(6)	51.5(7)
農業以外の就業比例(%)	50	62.8(5)	49.3(13)	50.4(11)
1人当たりGDP(元)	7,393	12,002(8)	7,553(14)	9,344(10)
1人当たり財政収入(元)	611	883(6)	450(14)	561(10)
都市部と農村部の収入差(元)	4,493	3,239(28)	3,158(30)	3,146(31)
都市部と農村部の収入比	2.9	2.3(29)	2.5(23)	2.4(24)

資料ソース：国家統計局『研究参考資料』2003年第20期

かっこ内の数字は全国での順位

全体的に東北三省の経済は国内の東部地域より遅れ、特に東南部沿海地域よりも遅れている。三省のGDPを見ると、1990年は遼寧省が全国5位、吉林省が19位、黒竜江省が12位で、2003年になると遼寧省が8位、黒竜江省が13位にそれぞれ下がり、吉林省が1ランク上がって18位になった。

表3の各指標によると、東北三省の各経済指標は遼寧省が他の2省を圧倒的に凌ぎ、黒竜江省と吉林省とでは相対的に前者が優っている。都市部の可処分所得を見ると、東北三省は全国平均より低く、三省の間では遼寧省、黒竜江省、吉林省の順で、それぞれ20位、27位、30位となっている。

東北三省は中国でも都市化が比較的速く進んでいる地域で、遼寧省の都市化レベルは全国平均より18ポイント高く、5位にランクされ、黒竜江省と吉林省はそれぞれ6位、7位だった。

産業の発展では、遼寧省の産業構造のレベルの高さは黒竜江省と吉林省を上回り、特に加工製造業のレベルが高く、黒竜江省と吉林省は原材料の採掘・開発の比率が比較的大きい。三省の経済発展の特徴は顕著で、黒竜江省の石油採掘と加工、吉林省の自動車製造と化学工業、遼寧省の冶金と機械製造はかなり良好だが、その他の産業は脆弱である。

②東北地域内の経済格差の成因

今日の東北地域内の経済格差にはいくつかの原因がある。

(ア) 遼寧省は他の 2 省に比べて地理的条件が比較的良好。計画経済時代、東北地域は全国のエネギー、食糧、機械製造の重要な基地であり、遼寧省は北京市・天津市・塘沽市と環渤海湾地域や東北地域をつなぐ位置にあり、交通のハブを有するとともに、大連港など好条件の港湾もあり、経済が集中的に速く発展するための基礎が築かれた。

(イ) 資源の組合せが異なる。遼寧省の鉄、石炭、石油などの工業原料は重工業の発展に適しているが、黒竜江省と吉林省は資源が比較的豊富なものの組合せが遼寧省ほど良くない。

(ウ) 開発の歴史が異なる。遼寧省では大規模開発が吉林省や黒竜江省よりも早くから行われた。国の産業配置に関する戦略指導も産業発展の歴史に大きな影響を与えた。

(2) 東北地域の経済発展に存在する主な問題

①乏しい経済成長の伸び

改革開放以来、東北地域の老工業基地の経済発展は国内の先進地域よりも明らかに遅れた。国民経済総合指標（社会総生産額と GDP）で見ると、改革開放初期の特徴は周期的な振幅があることで、すなわち全国の経済情勢が比較的良好な時は東北地域の成長も速いが、全国の経済が低迷すると、東北地域の老工業基地の低迷は全国平均よりも目立っていた。近年、このような周期的な振幅は持続的低下へと変わり、全国の経済総量における比重の低下となって現れている。例えば、遼寧省の工業総生産額はかつて何年も全国トップの座につき、「遼寧の長男」との褒め言葉もあったほどだが、近年は 10 位前後に下がっている。明らかに東北の老工業基地の経済地位が低下していることが分かる。ミクロ面では東北三省の多くの国有企業が長年にわたり赤字を抱え、好転させるだけの力に欠けている。以下のような省間の比較からこのような衰退がはっきり見て取れる。

東北地域の経済は、1990 年代まで全国でも高い水準を保っていた。遼寧省は最も目立っており、沿海部の多くの省よりも高い水準にあった。しかし、1992 年以降、市場経済の進行に伴い、計画体制が弱まり、東北地域の経済は明らかに沿海部に遅れを取っている。

1987 年の遼寧省の GDP は 719 億 1,200 万元、浙江省は 603 億 7,100 万元だったが、2003

年になると浙江省の経済総量は 9,395 億元に達した一方、遼寧省は 6,002 億 5,400 万元にとどまり、浙江省は遼寧省を 50%以上上回った。1980 年代には東北三省の経済総量は浙江省と広東省の合計に等しかったが、2003 年には東北三省の総和は広東一省にも及ばず、格差は格段に広がった。

表 6 年度別 GDP の推移 単位：億元

地区	2003	1999	1997	1996	1994	1992	1990	1989	1988	1987
遼寧省	6,003	4,172	3,582	3,158	2,462	1,473	1,063	1,004	881	719
吉林省	2,523	1,670	1,447	1,337	937	558	425	392	369	297
黒竜江省	4,430	2,897	2,708	2,403	1,619	964	715	631	552	455
江蘇省	12,461	7,698	6,680	6,004	4,057	2,136	1,417	1,322	1,209	922
浙江省	9,395	5,365	4,638	4,146	2,667	1,365	898	844	766	604
広東省	13,626	8,464	7,316	6,519	4,241	2,294	1,472	1,381	1,155	847

資料ソース：『中国統計年鑑』、『新中国五十年統計資料』、省別統計年鑑。中国経済情報網¹⁵
データ・センター整理 [2005.1.5]

注：1. 当年価格に基づいて計算した。2. 全国および各地区の GDP はそれぞれ計算したため、各地のデータを加算したものは全国データとは異なる。3. 1990 年以前のデータは『新中国五十年統計資料集成』による。

表 7 年度別 1 人当たり GDP の推移 単位：元

地区	2003	1999	1997	1996	1994	1992	1990	1989	1988	1987
遼寧省	14,258	10,086	8,525	7,730	6,103	3,254	2,698	2,574	2,285	1,917
吉林省	9,338	6,341	5,504	5,163	3,703	2,071	1,746	1,635	1,559	1,269
黒竜江省	11,615	7,660	7,243	6,468	4,427	2,433	2,028	1,808	1,602	1,335
江蘇省	16,809	10,665	9,344	8,447	5,785	2,858	2,103	2,038	1,891	1,462
浙江省	20,147	12,037	10,515	9,455	6,149	2,850	2,122	2,009	1,842	1,470
広東省	17,213	11,728	10,428	9,513	6,380	3,575	2,537	2,307	1,961	1,450

資料ソース：表 6 に同じ

1980 年代には 1 人当たり GDP は吉林省、黒竜江省ともに東南部沿海地方とほとんど差は

¹⁵ 中国語名は中国経済信息网 (<http://www.cei.gov.cn>)。——訳注

なく、遼寧省が広東省、浙江省を上回り、先進的な地位を占めていたが、90年代の市場経済の発展を経て、東北地域は明らかに遅れてしまった。2003年の東北三省と東南部沿海地方の省を比べると、遼寧省の1人当たりGDPは浙江省よりも6,000元少なく、黒竜江省は1987年には浙江省よりも135元少ないだけだったが、2003年には1万元近い差が生じ、浙江省の半分ほどと、90年代以降、東北経済は急成長の過程において相対的に遅れ、老工業基地の優位性は明らかに失われた。

表8 東北三省のGDPの比較と国内順位 単位：億元

年	1990年		2000年		2001年		2003年	
	額	順位	額	順位	額	順位	額	順位
遼寧	1,063	5	4,669	7	5,033	7	6,002	8
吉林	425	19	1,812	19	2,033	19	2,522	18
黒竜江	715	12	3,253	13	3,561	13	4,430	13

資料ソース：2004年『中国統計年鑑』p.61

②徐々に喪失する従来型工業の優位性

まず、資源の長期開発により東北老工業基地の採掘業と原材料工業の優位性が徐々に失われた。例えば、遼寧省の非鉄金属と石炭、黒竜江省の石油と木材などはすでに優位性を失った。次に、製造業は国内の熾烈な市場競争に直面し、優勢を保つのが難しくなっている。例を挙げると、瀋陽市、ハルビン市の製造企業の工業付加価値額、税引き前利益などの指標は沿海部の新興工業地域よりも低く、資産の負債レベルは逆にこれら地域よりも高い。第三に、中国の世界貿易機関（WTO）加盟に伴い、内外市場がつながりを持つようになり、東北老工業基地の製造業は今後、輸入品による大きな圧力を直接受ける。

③構造の不合理、経済利益の低下

産業構造を見ると、東北三省には1つのはっきりした特徴がある。すなわち、重工業の割合が多く、軽工業は少ないという点である。こうした産業構造が改革開放初期の経済の周期的な振幅をもたらした主因だった。製品構造からすると、長期にわたる資源開発と製品の一次加工により、東北地域の工業経済は最終品が少なく、中間製品が多いという状況を形成した。例えば、遼寧省の最終製品は工業製品の3分の1以下で、製品の付加価値は低く、経済利益の低下をもたらしている。瀋陽市、ハルビン市、長春市、大連市などの工業は従来型の古い製品が多く、新製品やハイテク製品が少なく、市場競争力に劣る。瀋陽市の電子情報などの新興産業による生産額の比率は5%未満で、工業製品の更新周期は平均9年と長く、海外との格差はますます

す広がり、国内での優位性も弱まっている。

また企業の組織構造を見ると、「大規模で、しかもすべてを完備」、「小規模でも、すべてを完備」している状況が普遍的で、企業規模は合理的な生産量に達しておらず、企業間の専門化と提携のレベルが低く、川上と川下との一体化がうまくいっていない。

④技術装置の老朽化

東北老工業基地にある企業の設備は老朽化し、技術は古く、長期にわたりシステム改造がなされていない。「六五」以来、瀋陽市全体では10分の1の大中型企業が改造を行ったに過ぎない。現在、全市の主な工業企業の生産設備のうち海外の先進レベル並みのものは13.4%、国内の先進レベルに達しているのは19.2%で、両者を合わせても3分の1に満たない。60年代以前の古い設備のうち70%がいまだに稼働している。ハルビン市の工業企業の設備のうち使用期間が20年以上のものが23.8%、30年以上が9.2%を占めるなど、全市で4分の1以上の企業が今もなお60年代の古い設備を利用している。長春市の工業設備の平均使用期間は20年以上が約60%で、2万4,000台の工作機械のうち80年代のものが17%、70年代が47.2%、60年代が19.7%、50年代が15.4%となっている。このような古い設備で現代の市場が求めている製品を作り出せるとは想像しがたい。

⑤資金不足と企業発展のためのポテンシャル不足

「一五」により東北地域の工業基盤が固められた後、さまざまな歴史的原因により、東北地域の工業には大きな進歩が見られなかった。国の東北地域への投入は相対的に見れば少なく、固定資産投資は不足し、比較的大規模な投資プロジェクトはさらに少なかった。60年代と70年代は「戦争準備」が行われ、重点を大・小3線¹⁶の建設に置き、東北地域には継続的な投資を行わなかったばかりか、東北地域の一部の労働力を山間部や内陸部に割り当てた。改革開放以後、国の経済建設の重点は南方に移り、東北地域に投資する大型プロジェクトはさらに少なくなった。同時に上納金が多すぎるために、企業は長期間にわたり利益水準が低いままで、自ら改造し、発展を図る能力はほとんどなかった。さらに人材の面では、老工業基地がかつて有していた技術者が現在は流出してしまい、いずれのレベルの人材も後継者が不足している。

⑥重い歴史負担

企業の流動資産の損失が深刻との問題もある。一部の企業は市場経済に適応せず、経営戦略を誤り、無計画に生産し、さまざまな損失を生じたために、重い負債を抱えることになった。

¹⁶ 内陸部の国防の第三線。——訳注

また、企業側の社会負担が過度に重く、さまざまな非生産性支出（従業員の住宅、医療費など）が流動資産の多くを占める現象がかなり普遍的である。さらに、従業員の生活保障の負担が重いことである。企業は長期間にわたり「大規模で、しかもすべてを完備」、「小規模でも、すべてを完備」している状況を形成した上、低賃金、高就業率という就業観念の影響があるために、企業の余剰人員が比較的多くなっていった。市場競争と構造調整の二重の圧力の下、かつての潜在的な失業という矛盾が徐々に顕在化し、一時解雇者や失業者が大幅に増えた。東北地域には古くからの企業が多いため離職・退職者が多く、これも企業の大きな負担の1つとなっている。例えば、瀋陽市の市街区の人口480万人のうち、60歳以上の高齢人口は70万人余りで総数の14.7%を占め、養老保険¹⁷に加入している在職者と離職・退職者の比率は1:0.5である。年金扶養比率は2.2と、全国平均（4.7）より高い。失業と債務の問題は東北地域の発展を阻む深刻な足かせとなっている。

（3）東北地域の外資利用状況

①輸出入状況

1990年の東北三省の輸出入額は89億2,000万米ドルで、全国の輸出入総額の7.7%だったが、2003年になると469億9,000万米ドルに増えたものの全国比はわずか5.5%と、2.2ポイント低下した。各省の状況を見ると、遼寧省の1990年の輸出入額は63億2,000万米ドルで国内3位となり、同省の輸出入総額だけで黒竜江省と吉林省の合計の2倍以上だった。黒竜江省は国内で11位、吉林省は13位だった。2003年、遼寧省は9位にランクを下げ、輸出入総額は広東省の10分の1未満、江蘇省、上海市の4分の1にも満たなかった。広東省、江蘇省、上海市との格差は広がる一方で、黒竜江省と吉林省の変化は大きくないが、相対的な割合は低下している。

表9 外向型経済の発展状況

	輸出入総額				外資企業による投資	
	1990年		2003年		2003年	
	輸出入総額 (億米ドル)	国内順位	輸出入総額 (億米ドル)	国内順位	外資企業数 (社)	外資企業投資額 (億米ドル)
黒竜江	14.9	11	53.3	12	2,243	81.2
吉 林	11.1	13	61.5	10	2,690	182.6
遼 寧	63.2	3	265.1	9	13,814	735
東北三省	89.2		379.9		18,747	998.8
全 国	1,154		8,509		226,373	11,173.5

資料ソース：『中国統計年鑑』P728、P738

¹⁷ 年金に相当。訳文では以下、養老保険とする。——訳注

②外資企業の直接投資

2003年の全国で登記された外資企業は22万6,373社あり、東北三省は1万9,216社で全国の8.4%を占めた。遼寧省だけで全国の6.1%を占めている。これは、同省の外向型経済の発展はすでに基礎ができたことを意味し、東北地域では圧倒的に有利な立場にある。

③東北地域と東南部沿海地域の対外貿易比較

輸出入商品総額を見ると、東北老工業基地は90年代以降、経済成長の急な減速と同じ動きになった。1992年の東北三省の輸出入額は130億米ドル強に達し、江蘇省と浙江省の合計（119億米ドル）より多かったが、2003年には東北三省の合計（380億米ドル）は江蘇省の3分の1、浙江省の約60%に過ぎないなど、東北老工業基地の衰退に反応する形となるとともに、同工業基地衰退の要因ともなった。

表10 輸出商品総額の年度別推移（経営組織の所在地による：単位は万米ドル）

地区	2003	1999	1998	1997	1996	1995	1994	1993	1992
遼寧	1,457,935	819,988	805,499	915,645	863,683	824,357	605,320	516,834	584,063
吉林	218,228	101,877	74,809	93,233	97,188	109,673	136,597	120,472	115,240
黒竜江	287,426	95,714	90,863	130,872	108,039	116,640	124,272	168,677	186,964
江蘇	5,911,302	1,830,582	1,561,997	1,409,624	1,159,872	978,926	668,450	465,117	400,240
浙江	4,159,497	1,287,144	1,086,335	1,008,533	803,918	769,242	608,499	432,052	357,320
広東	15,284,823	7,768,679	7,561,766	7,453,952	5,934,099	5,657,260	5,019,850	3,738,838	3,332,531

資料ソース：『中国統計年鑑』、『新中国五十年統計資料』、省別統計年鑑。中国経済情報網データ・センター整理 [2005.1.5]

注：1. 当年価格に基づいて計算した。2. 全国および各地区のGDPはそれぞれ計算したため、各地のデータを加算したものは全国データとは異なる。3. 1990年以前のデータは『新中国五十年統計資料集成』による。

（4）東北地域の金融発展

2004年8月末時点で東北地域の銀行など金融機関は法人機構と支店・出張所を合わせて2万2,887店¹⁸あり、これには国有単独資本商業銀行の支店16店、政策性銀行の支店8店、株式制商業銀行の支店22店、外資銀行の支店9店、代表事務所6カ所、都市商業銀行15

¹⁸中国金融網 (<http://www.zgjr.com>)、唐双寧：『東北の金融発展は質と信用を重視すべきである』。——原文注

行、都市信用社 326 社、農村信用社 3,082 社が含まれる。東北三省の銀行など金融機関の人民元預金残高は 1 兆 8,524 億元で、全国の 8.0%を占めた。人民元の各種貸付残高は 1 兆 4,974 億元で、全国に占める割合は 8.8%だった。

東北地域の金融には以下のような特徴がある。

第一は、間接融資が絶対的な主導的地位を占め、国有銀行がその主なルートとなっていることである。商業銀行を主体とする間接融資は、東北地域の融資総額の 90%以上に達する。間接融資の中で、国有銀行の預金残高と貸付残高が銀行の同残高に占める割合は 55%~80%である。

第二は不良債権の比率が高いことである。2003 年末時点の東北地域の主要金融機関が抱える不良債権の比率は約 31.4%と、全国平均より 16.8 ポイント高い。このうち、2004 年¹⁹8 月末時点で遼寧省の主要金融機関の不良債権比率は 26.9%、吉林省は 36.6%、黒竜江省は 35.5%だった。

第三は中央政府の東北振興政策を実施するために、銀行など金融機関によるサポートが不断に強まっている点である。統計によると、2003 年末現在、国有銀行 4 行が東北地域の企業に減免した財務諸表外の未払い利息は 16 億 7,400 万元だった。現在、國務院の承認を得て、4 行の国有商業銀行と 3 行の政策性銀行が財務諸表外の未払い利息の減免措置決定権を認められた。

2. 東北地域の産業構造調整の分析

(1) 工業主導産業の分析

①工業発展概況

東北地域には、すでに基本的に鉄鋼、機械、石油、化学工業を主体に、石炭、建材、電力、森林、紡織、製紙、レンズ製造などを含む比較的整った工業体系が形成されており、このうち重工業は全国でも比較的重要な地位を占めている。

鉄鋼業は同地域工業の基礎で、鉄鋼生産量は全国でトップである。鞍山鋼鉄は東北鉄鋼業の中心企業の 1 つであり、現在までにすでに鉱山の採掘、選鉱、コークス製造、精錬、製鋼、圧延、圧延仕上げ、耐火材料などの主要工場と鉱山計 40 余りと、生産をサポートするための運輸、動力、機械など補助部門から成る大型鉄鋼連合企業を形成している。

非鉄金属工業と鉄鋼、機械工業は密接な関係があり、同地域は非鉄金属資源が豊富で、主に銅、鉛、亜鉛、錫、マグネシウム、金などの採掘と精錬が行われ、瀋陽市、撫順市は中国最大の非鉄金属精錬センターとなっている。

¹⁹大連日報：3,000 億不良資産の剥離が見込まれる、2004 年 10 月 12 日。——原文注

機械製造業は同地域の工業体系の核心であり、その生産額は域内の工業総生産額のトップを誇る。瀋陽市、大連市、長春市、ハルビン市、チチハル市は、東北地域最大の機械製造業を中心とする工業センターで、瀋陽市、大連市、ハルビン市、チチハル市、撫順市は工業設備製造の中心である。また、大連市、長春市、チチハル市、ハルビン市は同地域の輸送機械製造の中心地でもある。農業生産の向上に伴い、農業用機械製造業も急速に発展し、トラクター製造は長春市、瀋陽市、鞍山市などが、大型コンバインはジャムス市（黒竜江省）、四平市（吉林省）などが中心である。

石油、石炭、電力は東北地域の動力工業の基礎である。同地域の石油生産量は全国の半分以上を占め、大慶油田（黒竜江省）と遼河油田（遼寧省）を中心に、産出した原油を域外の各省に大量に供給しているほか、一部は域内の重要な石油化学工業原料となっている。石炭生産は冶金、発電、化学、輸送、住民用の燃料など多方面からの需要を支えており、主に阜新市（遼寧省）、撫順市（遼寧省）、鶴崗市（黒竜江省）、鶏西市（黒竜江省）、双鴨山市（黒竜江省）などに分布している。域内の石炭、石油、水力資源を基礎とし、大規模な電力産業が発展した。現在、域内の電力発電所は東北地域の南部に比較的多く、遼寧省の発電設備容量と発電量はいずれも東北地域の半分以上を占める。

表 11 東北三省鉄鋼生産量 単位：万 t

地区	1990年		2000年		2001年		2002年		2003年	
	生産量	順位	生産量	順位	生産量	順位	生産量	順位	生産量	順位
黒竜江	95	17	89	26	94	26	144	26	166	28
吉林	75	20	159	21	201	20	281	17	382	17
遼寧	1,216	1	1,554	2	1,661	3	1,943	2	2,228	2
全国	6,635		12,850		15,163		18,237		22,234	

資料ソース：『東北三省老工業基地経済発展比較』社会科学文献出版社、2004年12月

表 12 東北三省原炭生産量 単位：万 t

地区	1990年		2000年		2001年		2002年		2003年	
	生産量	順位	生産量	順位	生産量	順位	生産量	順位	生産量	順位
黒竜江	0.83	3	0.50	6	0.57	6	0.59	7	0.67	7
吉林	0.26	13	0.16	15	0.18	17	0.17	15	0.2	14
遼寧	0.51	7	0.45	8	0.45	10	0.52	9	0.59	10
全国	10.80		9.98		11.61		13.80		16.67	

資料ソース：『東北三省老工業基地経済発展比較』社会科学文献出版社、2004年12月

表 13 東北三省原油生産量 単位：万 t

地 区	1990 年		2000 年		2001 年		2002 年		2003 年	
	生産量	順位	生産量	順位	生産量	順位	生産量	順位	生産量	順位
黒竜江	5,562	1	5,307	1	5,161	1	5,029	1	4,840	1
吉 林	357	8	348	10	389	10	477	10	476	10
遼 寧	1,369	3	1,401	4	1,385	4	1,351	4	1,332	4
全 国	13,831		16,300		16,396		16,700		16,960	

資料ソース：『東北三省老工業基地経済発展比較』社会科学文献出版社、2004年12月

東北地域は化学工業原料が豊富で、石炭、石油、海塩、石灰岩、冶金の副産物などがあり、特に石油の生産量は多く、石油化学はすでに化学工業の重要な一部となった。主な石油化学の中心地には大慶市、吉林市、遼陽市（遼寧省）、大連市がある。大連市は最も重要な基本化学工業基地で、主にアルカリ、塩化カリウム、硫酸カリウム、染料などを生産している。瀋陽市、撫順市、鞍山市、本溪市などは化学肥料、硝酸、硫酸、タールの生産を主としている。錦西葫蘆島（遼寧省）では主に硫酸、塩酸が生産されている。吉林市は東北地域中部の大型化学工業基地で、化学肥料、染料、カーバイト製品などを生産している。

軽工業は東北地域の比較的弱い分野である。建国後は製紙、製糖、紡織、食品、日用品などの分野で生産規模の拡大や生産の新規開始が行われた。軽工業製品の自給率はやや向上し、軽工業と重工業の比率の偏りはやや改善された。しかし現在、製紙、タッサー²⁰などが全国的に重要な位置づけを持つほかは、その他の多数の製品は局地的な意義を持つだけであり、製品の種類、数量、品質はいずれも域内の需要を満たすことができない。

製紙業は東北地域の軽工業の中で最も重要かつ全国的な位置づけを持つ分野である。紙とパルプの生産量はともに全国でも有数であり、中でもウッド・パルプ紙生産は有名で、主に吉林市（吉林省）、ジャムス市（黒竜江省）、図們市（吉林省）、牡丹江市（黒竜江省）、丹東市（遼寧省）、ハルビン市（黒龍江省）、チチハル市（黒竜江省）、瀋陽市（遼寧省）などで行われ、ストロー・パルプ紙工場は主に錦州、営口などにある。

紡織では、綿紡織業が主に大連市、瀋陽市、遼陽市に分布している。麻紡織業の中で麻袋工場は大連市、営口市、ハルビン市などにあり、ハルビン市は全国最大の亜麻紡織基地である。毛織物業の中心は瀋陽市とハルビン市である。タッサーは東北地域の特産品の1つで、生産量は全国の4分の3を占め、丹東市は最大の絹織物中心地である。

東北のテンサイを原料とする製糖業はすでに80年余りの歴史を有し、主に黒竜江省のハルビン市、阿城市、チチハル市、吉林省の範家屯市、吉林市などで行われ、黒竜江省と吉林省の2

²⁰ 柞蚕糸で織った山繭絹布。——訳注

省が全国最大のテンサイ糖生産基地となっている。

②東北三省の工業構造

東北三省の工業構造はいずれも同じという訳ではなく、企業の生産分野を分析すると、重化学工業の発展過程における重点が省によって異なっている。遼寧省の石油化学・冶金業、吉林省の輸送設備製造、黒竜江省の石油採掘と加工などはいずれも全国的に優れている。

遼寧省の2003年の工業生産額に最も大きな割合を占めたのは石油化学で16.2%に上った。石油化学と冶金の2大業種の比率が30%を超え、輸送・汎用機械製造は14%を占めた。石油化学、冶金、輸送・汎用機械製造の3大業種は44.8%を占め、全国的にも影響を与えている。従来型産業は、遼寧省の工業が発展する中で依然として主導的な地位にある。新型工業化²¹の代表である電子および通信設備製造業の占める割合は比較的少ない。

表 14 黒竜江省工業上位 5 業種の状況

業種名	企業数 (社)	赤字企業 (社)	工業総生産額 (万元)	工業総生産額に 占める割合(%)	利益総額 (万元)
石油・天然ガス採掘業	12	1	8,647,104	29.7	5,449,508
石油加工、コークス製造、核燃料 加工業	59	14	4,338,859	14.9	77,614
電力、ガス、水の生産と供給業	179	80	2,827,880	9.7	-5,300
輸送設備製造業	88	31	1,783,015	6.1	22,057
農業副食品加工業	292	63	1,587,905	5.5	29,918

資料ソース：2004年『黒竜江省統計年鑑』p.301

表 15 2003年吉林省工業上位 5 業種の状況

業種名	企業数 (社)	赤字企業 (社)	工業総生産額 (万元)	工業総生産額に 占める割合(%)	利益総額 (万元)
輸送設備製造業	257	61	12,780,292	48.0	1,027,371
化学原料、化学製品製造業	140	25	2,730,362	10.3	73,307
農業副食品加工業	185	57	1,654,055	6.2	40,442
鉄金属精錬、圧延加工業	35	10	1,162,957	4.4	116,214
医薬品製造業	175	47	1,146,365	4.3	117,632

資料ソース：2004年『吉林省統計年鑑』p.290、p.242

²¹ 新型工業化とは、情報化をもって工業化を牽引し、工業化をもって情報化を促進すること、技術的付加価値が高く、経済利益が良好で、資源の消耗が低く、環境への負荷が低く、人的資源の優位性が十分に果たせる工業化を指す。——訳注

表 16 2003 年遼寧省工業上位 5 業種の状況

業種名	企業数 (社)	工業総生産額 (万元)	工業総生産額に 占める割合 (%)	資産負債 率 (%)	全従業員生産 率(元/人)	利益総額 (万元)
石油加工、コークス製造、核 燃料加工業	110	9,929,00	16.2	44.33	229,530	146,700
鉄金属精錬、圧延加工業	300	8,937,500	14.6	51.36	77,451	345,100
輸送設備製造業	300	4,886,900	8.0	71.1	72,520	43,700
汎用設備製造業	684	3,697,500	6.0	64.01	56,775	193,600
化学原料、化学製品製造業	477	3,536,600	5.8	54.95	60,470	81,900

資料ソース：2004 年『遼寧省統計年鑑』 p. 308

しかし、各業種の発展速度から見ると、従来型の業種は新興の業種とは比較にならない。2003 年の石油化学、冶金、機械製造の成長率はいずれも 10%程度だが、電子・通信設備、輸送設備は 20%以上だった。これは、遼寧省の工業構造が現在、調整の段階にあり、従来型産業の優勢を保ちながら、新しいタイプの工業化と第 3 次産業が求める目標に向かって努力して進んでいることを表している。

吉林省の工業の支柱は輸送設備の製造と化学工業である。2003 年には、この 2 大業種による生産額が一定規模以上の企業の生産額の 58.3%を占めた。続く農業副食品加工業は 6.2%、鉄金属精錬・圧延加工業は 4.4%、医薬品製造業は 4.3%で、基幹産業としての比率は比較的低い。同省の工業は基本的にワイヤの上を進んでいるようなもので、1つか2つの支柱となる業界、あるいは1つか2つの支柱となる企業の急成長によって経済成長を維持している。いったん、これらの企業または業界が競争に敗れると、吉林省全体の経済が回復不能なほどの窮地に陥るだろう。吉林省の老工業基地の改造はかなり急を要している。

黒竜江省の工業構造は吉林省に似ており、石油採掘・加工業が工業総生産額に占める割合は 44.6%に達すると同時に、石油採掘・加工業による経済的な効果と利益は高く、主要な財政収入源となっているが、資源埋蔵量の制限を受けている。3位から5位までは電力・ガス・水の生産および供給業、輸送設備製造業、農業副食品加工業で、工業総生産額に占める割合はそれぞれ 9.7%、6.1%、5.5%で、一部の従来は優勢だった産業は縮小しつつある。

表 17 軽工業企業の年度別工業総生産額（当年価格、単位：億元）

地区	2003	1999	1997	1996	1994	1992	1990	1989	1988	1987
遼寧	1,018	695	815	796	751	446	374	376	328	274
吉林	507	321	342	325	299	213	187	181	156	127
黒竜江	586	419	610	574	396	269	238	228	192	168
江蘇	6,580	4048	3,934	3,766	3,374	1,672	1,133	1,009	863	675
浙江	6,661	2,935	2,315	2,255	2,088	1,047	665	610	531	408
広東	9,919	6,011	4,900	4,344	3,225	1,678	893	755	607	485

資料ソース：『中国統計年鑑』、『新中国五十年統計資料』、省別統計年鑑。中国経済情報網データ・センター整理 [2005. 1. 5]

注：1. 当年価格に基づいて計算した。2. 全国および各地区の GDP はそれぞれ計算したため、各地のデータを加算したものは全国データとは異なる。3. 1990年以前のデータは『新中国五十年統計資料集成』による。

表 18 重工業企業の年度別工業総生産額（当年価格、単位：億元）

地区	2003	1999	1997	1996	1994	1992	1990	1989	1988	1987
遼寧	5,095	2,695	2,830	2,558	2,470	1,379	928	901	752	640
吉林	2,155	1,046	1,013	908	785	450	291	278	243	202
黒竜江	2,324	1,436	1,532	1,394	1,214	714	542	502	434	372
江蘇	11,457	4,868	4,289	4,154	3,434	1,680	928	883	742	586
浙江	6,203	2,257	1,816	1,755	1,345	666	383	383	320	253
広東	11,594	4,527	3,501	3,146	2,341	1,018	487	450	357	279

資料ソース：『中国統計年鑑』、『新中国五十年統計資料』、省別統計年鑑。中国経済情報網データ・センター整理 [2005. 1. 5]

注：1. 当年価格に基づいて計算した。2. 全国および各地区の GDP はそれぞれ計算したため、各地のデータを加算したものは全国データとは異なる。3. 1990年以前のデータは『新中国五十年統計資料集成』による。

③ 東南部沿海地域との工業構造比較

東南部沿海地域と比較すると、東北の工業構造の基本的な特徴は「重工業を重視し、軽工業を軽視している」ことで、長期にわたり格段に重化学工業を発展させ、軽工業の発展

を遅滞させたため、その後の経済改革と構造調整を阻むことになった。ここでは浙江省と遼寧省を例に東北の工業構造の特徴を分析する。表 16 から分かるように、遼寧省の工業は重工業の比率がほとんど 70%以上を占め、1987 年の 70.5%から 2003 年は 83.4%にまで達した一方、浙江省は 1987 年の比率が 38.2%で、工業化が急速に進むにつれ重工業の比率は徐々に高まり 2003 年には 48.2%に達したが、東北地域の際立って高い重工業化の程度は東南部沿海地域とは全く異なる工業化の道を行ってきたことを反映したものである。東南部沿海地域は軽工業から徐々に重化学工業へと進む工業化の道を行っている。これは経済成長の自己蓄積を反映したものであり、内生的成長モデルである。東北地域は計画経済時代に人為的に計画した重化学工業重視の道を行ってきて、計画経済の力を借りて、外生的成長を果たしてきた。

表 19 重工業比率変化の比較 単位：%

地 区	2003	1999	1997	1996	1994	1992	1990	1989	1988	1987
遼寧省	83	80	78	76	77	75	71	71	70	71
浙江省	48	42	44	44	39	39	37	39	38	42

資料ソース：『中国統計年鑑』、『新中国五十年統計資料』、省別統計年鑑。中国経済情報網データ・センター整理 [2005. 1. 5]

注：1. 当年価格に基づいて計算した。2. 全国および各地区の GDP はそれぞれ計算したため、各地のデータを加算したものは全国データとは異なる。3. 1990 年以前のデータは『新中国五十年統計資料集成』による。

(2) 農業発展の分析

東北地域は中国の重要な重工業基地であるだけでなく、重要な農林・牧畜業の基地でもある。同地域の土地資源は豊かで、各種の土地が一定の割合を占め、大規模農業の生産にはかなり有利である。

①農業の発展条件の分析

地域内の松遼平原（吉林省）と三江平原（黒竜江省）の栽培業は機械化が進み、国内の重要な商品穀物基地となっている。主な穀物はトウモロコシ、春小麦、コーリャンなどで、トウモロコシ生産の発展が最も速く、播種面積と生産量は各穀物の中ではトップで一般に広まっているが、中でも松遼平原に集中している。春小麦は主に黒竜江省の三江平原、嫩江平原北部、黒河地区で栽培され、水稻は主に東部山間地帯と各主要河川の流域で栽培されている。経済作物の割合は播種面積の 4 分の 1 を占め、大豆が最も重要で生産量は全国

の3分の1以上に達し、主に瀋陽市からハルビン市の鉄道沿線地区で栽培され、次にテンサイ、亜麻、落花生、柞蚕繭などが続く。

林業および副産物は東北地域の農林業の重要な構成要素である。森林が同地域の土地面積に占める割合は32%、木材生産量の全国に占める割合は45%に達する。経済建設のために豊富な木材資源を供給しているだけでなく、森林には豊富な野生動植物資源が蓄えられており、その多くは東北地域の有名な特産品と薬の原料である。このほか、遼南、遼西の経済果樹、東北地域の防護林帯は東北地域の林業生産にとってなくてはならない存在である。

牧畜業は同地域の農業の中で重要な地位を占め、農業区域の牧畜業では豚、馬、牛を主体に、ロバ、ラバも飼育する。牧畜区域の牧畜業は羊、牛、馬が主体である。牛の数は同地域の大型家畜の中ではトップを誇り、馬は全国トップである。東北地域の牧畜業は、北は馬・南はラバ・東は豚・西は羊という分布の特徴があり、アカウシは全域で見られる。同地域の草地面積は約4億ムーあるが、退化現象が深刻で、牧畜経営の方法も古く、牧畜業の潜在力はまだ十分に発揮されていない。

②農業構造の分析

農業は三省の生産総額の中で比重がますます小さくなっているが、黒竜江省と吉林省は土地資源が豊富で、農業の発展を図る上での条件が良いために、農業が地域経済に占める割合は大きい。両省の農業生産額の比率は最高時でそれぞれ25%、29.4%に達し、これは全国でも低くない割合だった。遼寧省では工業化が急速に進み、レベルも高く、農業生産額の割合は両省よりも低い。

表20 東北三省産業変化の状況

年度 省		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		産業付加 価値額 (億元)	比重 (%)	産業付加 価値額(億元)	比重 (%)	産業付加 価値額 (億元)	比重 (%)
1980	黒	55.3	25	131.1	59.3	34.7	15.7
	吉	27.2	27.6	52.2	53	19.1	19.4
	遼	46.1	16.4	192.3	68.4	42.6	15.2
1999	黒	160.3	22.4	362.7	50.7	192.2	26.9
	吉	125	29.4	182.2	42.8	118.1	27.8
	遼	168.6	13.8	540.8	50.8	353.3	33.4
2003	黒	500.8	11.3	2,532	57.2	1,396	31.5
	吉	486.9	19.3	1,143	45.3	892	35.4
	遼	615.8	10.2	2,898	48.4	2,487	41.4

資料ソース：『遼寧統計年鑑』p.554

3. 東北国有企業の発展

(1) 東北国有企業の発展状況

① 国有企業経済利益の分析

大規模な国有企業は東北の社会・経済発展の際立った特徴である。東北は隆盛を極めた時代から東北現象が出現するまで、地元住民は十分に恩恵を受けることのないまま、苦境に陥ることになった。この歴史の変遷の中で、国有経済は常に重要な役割を演じてきたと言える。歴史的には東北は「中国工業の揺りかご」として、計画経済時代、国有工業は他に類を見ないほど秀で、急成長を果たし、同地域経済の急成長を促した。これと同時に、同地域は市場経済の洗礼を受け、現在でも受け続けている。

量的に見ると、遼寧省の国有資産は広東省、上海市に続き国内第3位の6,277億元である。国有および国有持ち株企業の総生産額は、東北三省が全国の14.7%を占めており、三省の中では遼寧省の比重が最も高く、全国の6.6%を占める。国有および国有持ち株企業の総生産額ランクを見ると、2003年は遼寧が第4位、吉林省と黒竜江省も10位以内だった。

表 21 2003 年国有および国有持ち株工業企業の発展状況

	国有工業 総生産額 (億元)	2001 年総生 産額順 位	2002 年総生 産額順 位	2003 年総生 産額順 位	工業 付加価 値額 (億元)	利益 総額 (億元)	資産 負債率 (%)	全労働者 生産率 (元/人・ 年)	全工業生 産額に占 める比重 (%)
遼 寧	3,552.3	5	5	4	1,038	115.9	59.5	80,786	58.1
吉 林	2,017.7	11	11	9	610	122.9	63.2	85,865	75.7
黒竜江	2,311.9	8	8	7	1,181	555.5	54.3	122,408	79.4
東 北	7,880.9				2,829	794.3	58.9		67.5
全 国	53,407.9				18,837	3,836	59.2	87,095	41.4

資料ソース：『中国統計年鑑』 p. 534、p. 535。うち、2001年および2002年の総生産額順位は『東北三省老工業基地経済発展比較』社会科学文献出版社、2004年12月、p. 41。

三省の国有および国有持ち株企業の工業総生産額の比重は、東北地域で全国平均より26.1ポイント高く、黒竜江省は38ポイント高く、最低の遼寧省でも17ポイント近く全国平均を上回った。国有工業の比重が東北地域では非常に高いことが分かると同時に、工業経済が「独り勝ち」のように発展し、民営企業は発展が遅く、弱小勢力であることも伺える。

効果と利益という点では、東北地域の国有企業の経済利益は全国平均よりも低い、黒竜江省はやや例外である（石油による経済的刺激を受けるため）。黒竜江省の国有企業の経済利益が最も良く、国有工業付加価値額、利益総額、企業資産負債率のいずれをとっても、すべて全国平均を上回り、また、遼寧省と吉林省よりも良好である。2003年の全労働者生産率は12万2,408元と、遼寧省、吉林省および全国の50%以上を上回ったが、遼寧省と吉林省は多くの指標で全国平均以下だった。

②国有企業の就業状況

東北地域の国有企業の就業者数は多く、国有企業の従業員数が占める割合は全国一で、広東省や江蘇省、浙江省より遥かに多い。経済体制改革が不断に進むにつれ、国有企業の従業員数比率と絶対就業者数も減り続け、遼寧省と吉林省の比率はそれぞれ1990年の35.3%、31%から2003年の18.9%、17%に低下した。2003年の黒竜江省都市部および農村部の国有組織従業員比率は65.9%に達していることから分かるように、東北三省の国有企業を徹底的に改革するための圧力は大きく、労働者の再配分はかなり困難である。

表 22 東北三省国有企業の就業基本状況（単位：万人）

地区	1990年			1995年			2000年			2002年			2003年		
	従業員総数	国有企業従業員数	比率 (%)	従業員総数	国有企業従業員数	比率 (%)	従業員総数	国有企業従業員数	比率 (%)	従業員総数	国有企業従業員数	比率 (%)	従業員総数	国有企業従業員数	比率 (%)
遼	1897	669	35.3	2027.8	691	34.1	2052	547	26.7	2025	423	20.9	2019	382	18.9
黒							532	390	73.4	496	347	69.9	488	321	65.9
吉	1169	362	31.0	1270.7	387	30.4	1164	247	21.2	1186	216	18.2	1203	204	17.0
計	3066	1031	33.6	3298.6	1077	32.7	3748	1184	31.6	3708	987	26.6	3709	907	24.5

資料ソース：2004年遼寧、吉林、黒竜江統計年鑑。うち、黒竜江省は1990年、1995年のデータなし。

③ 東南部沿海地域との国有経済発展比較

東北地域の工業は国有化の比率が高い。遼寧省と浙江省を例に挙げると、1980年代の浙江省の国有および国有持ち株企業の工業生産額と工業総生産額の割合は42.9%だったのに対し、遼寧省は60.1%と、遼寧省は浙江省を50%近く上回るなど、歴史的に見ても東北老工業基地の国有企業の割合は東南部沿海地域よりも遥かに高いことが分かる。経済体制改革が進むにつれ、浙江省など東南部沿海地域では国有経済の比率が低下し続けたが、東北地域ではあまり大きな変化はなく、国有経済が「独占」する状況はほとんどそのままであった。2003年の遼寧省の国有および国有持ち株企業による工業生産額と工業総生産額の比率は57.1%あり、一方、同年の浙江省の同比率は13.1%だった。一般的に、東北経済の国有化比率が高すぎることで地域経済の発展を阻害している要因ととらえられている。

表 23 国有および国有持ち株企業の年度別工業総生産（億元）

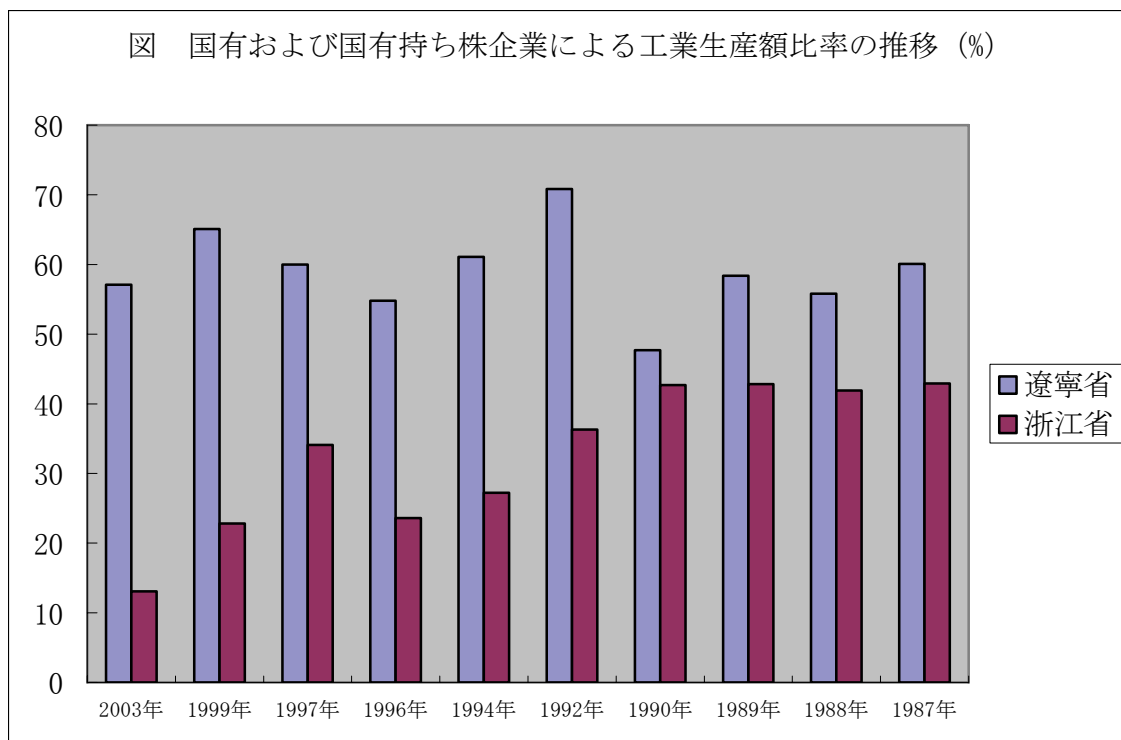
地区	2003	1999	1997	1996	1994	1992	1990	1989	1988	1987
遼寧	3552	2209	2040	1947	1966	1293	621	618	602	554
吉林	2018	1119	950	870	799	526	389	370	321	258
黒竜江	2312	1561	1468	1387	1257	847	695	644	547	454
江蘇	3422	2818	2214	2245	1960	1275	948	877	747	583
浙江	1687	1184	977	948	936	622	448	425	357	283
広東	3949	3026	1560	1545	1562	1119	765	715	595	427

資料ソース：『中国統計年鑑』、『新中国五十年統計資料』、省別統計年鑑。中国経済情報網データ・センター整理 [2005.1.5]

注：1. 当年価格に基づいて計算した。2. 全国および各地区のGDPはそれぞれ計算したため、各地のデータを加算したものは全国データとは異なる。3. 1990年以前のデータは『新中国五十年統計資料集成』による。

表 24 国有および国有持ち株企業による工業生産額比率の推移（%）

地区	2003	1999	1997	1996	1994	1992	1990	1989	1988	1987
遼寧	57.1	65.1	60.0	54.8	61.1	70.8	47.7	58.4	55.8	60.1
浙江	13.1	22.8	34.1	23.6	27.2	36.3	42.7	42.8	41.9	42.9



資料ソース：『中国統計年鑑』、『新中国五十年統計資料』、省別統計年鑑。中国経済情報網データ・センター整理 [2005. 1. 5]

注：1. 当年価格に基づいて計算した。2. 全国および各地区の GDP はそれぞれ計算したため、各地のデータを加算したものは全国データとは異なる。3. 1990年以前のデータは『新中国五十年統計資料集成』による。

(2) 東北国有企業改革が直面している問題

第一に、東北地域の国有企業の経営状態が思わしくなく、長期にわたって形成された債務が目立つことで、例えば遼寧省では現在、国有企業が抱える不良債務は 2,921 億元に達する。

第二に、東北地域の国有企業は再編の過程で生じた大量の余剰人員の再配置を行わなければならない。余剰人員を解雇するには国有企業は巨額のコストを支払う必要があるほか、社会保障体系もまだ整備されていない。

第三に、国有企業の社会負担が重いことである。推計によると、国有企業の社会事業関連スタッフは約 20 万 7,000 人で、国は毎年経常コストとして 50 億元を投入しなければならない。しかも、上述の債務と負担には国有工場による大型集団企業の設立が含まれていない。

国有企業は利益向上のためには余剰人員を削減せざるをえないが、社会保障体系が整備されていないために、一連の問題が社会化しかねないなど、東北の国有企業改革は2つの面で苦境に立たされている。吉林省社会科学院の韓桂蘭副研究員の推計では、東北老工業区の都市における生活困難な住民はすでに500万～600万人に達し、全国の都市部貧困人口の4分の1を占める。

4. 東北地域の人口・就業分析

(1) 都市化の発展

①都市化の発展

東北地域は中国でも都市化が最も速い地域の1つで、とりわけ遼寧省は顕著である。東北地域の都市化レベルは全国平均よりも高く、都市住民の人口を例にとると、遼寧省が90%と最高で、吉林省、黒竜江省との差は比較的大きい。

表 25 2002年三省の都市・農村人口

	総人口 (万人)	都市人口 (万人)	農村人口 (万人)	都市人口の比重 (%)	農村人口の比重 (%)
黒竜江	3,813	2,020.9	1,791.1	53	47
吉 林	2,699	1,373.5	1,325.9	50.9	49.12
遼 寧	4,155	3,754.3	401.1	90	10

資料ソース：『東北三省老工業基地経済発展比較』社会科学文献出版社、2004年12月、p. 21

②都市経済の発展

東北地域は中国でも都市経済が比較的発達した地域で、副省級市のハルビン市、長春市、瀋陽市、大連市が全省に占める生産総額の割合はそれぞれ32.7%、53%、26.7%、27.2%と、長春市の対全省比が最も高く、これは全国でもあまり例がない。ハルビン市と大慶市の財政収入は省全体の56.3%を占めており、これも全国的に極めて珍しい。これは東北地域の資源の特徴および計画経済との関係が極めて密接である。

表 26 東北三省の省別経済成長上位 4 都市の経済指標

省	地区	人口 (万人)	生産総額 (億元)	1人当たり GDP(元)	市全体の対 全省比(%)	財政収入 (万元)	1人当たり 財政収入 (元)	市全体の 対全省比 (%)
黒龍江省	ハルビン	954	1,415	14,825	32.7	1,322,054	1,385	26.5
	大慶	258	1,126	43,652	26.0	1,485,011	5,759	29.8
	チチハル	541	342	6,328	7.9	231,634	428	4.6
	綏化	555	350	6,299	8.1	162,516	293	3.3
吉林省	長春	718	1,338	18,629	53	459,709	640	15.9
	吉林	432	600	13,904	23.8	167,396	388	5.8
	四平	327	231	7,081	9.2	827,700	253	2.86
	松原	279	227	8,129	9.0	80,983	290	2.8
遼寧省	瀋陽	689	1,603	23,268	26.7	810,889	1,177	6.7
	大連	560	1,632	29,139	27.2	1,105,405	1,973	9.1
	鞍山	345	790	22,896	13.2	292,245	847	2.4
	盤錦	124	338	27,171	5.6	169,833	1,365	1.4

資料ソース：2004年遼寧、吉林、黒龍江統計年鑑

(2) 失業状況

失業は東北地域の経済発展と社会安定にとって大きな障害となっている。東北地域の失業は比較的深刻で、全国平均を上回っている。遼寧省はより深刻で、2003年の都市部登録失業率は6.7%と、全国平均の約4%を大幅に上回った。

表 27 都市部登録失業率

	1980	1988	1990	2002	2003
遼寧	1.8	2.4	2.2	6.5	6.7
吉林			1.9	3.6	4.3
黒龍江			2.2	4.9	4.2

資料ソース：2004年『中国統計年鑑』p.180

(3) 東北地域都市部・農村部の収入状況

① 東北地域都市部の収入

東北地域の収入状況は改革開放時代に入った後、全体的には減少傾向にある。在職者の

収入は1980年の中クラスの上程度から、1990年以後は中クラスの下程度に下がり、黒竜江省と吉林省は下から数えた方が早いほどまでになった。

表 28 東北地域都市部・農村部収入状況

年	在職者平均収入 (元)						都市部住民1人当たり 可処分所得(元)				農民1人当たり純収入 (元)					
	1980		1990		2003		1990		2003		1980		1990		2003	
	給 与 額	国 内 順 位	給 与 額	国 内 順 位	給 与 額	国 内 順 位	所 得 額	国 内 順 位	所 得 額	国 内 順 位	收 入 額	国 内 順 位	收 入 額	国 内 順 位	收 入 額	国 内 順 位
黒	821	8	1,850	26	11,038	25	1,121	25	6,679	28	208	11	760	10	2,509	16
吉	762	14	1,888	25	11,081	24	1,230	24	7,005	21	237	6	717	11	2,530	15
遼	779	13	2,180	11	13,008	11	1,551	10	7,241	14	273	5	776	8	2,934	9
全 国	762		2,140		14,040				8,472				686		2,622	

資料ソース：『東北三省老工業基地経済発展比較』社会科学文献出版社、2004年12月。2004年『中国統計年鑑』p.369。

都市部住民の収入は遼寧省を除き、吉林省、黒竜江省ともかなり低く、2003年には都市部住民1人当たり可処分所得は全国平均を下回り、黒竜江省は28位と、所得額は全国平均より21ポイント低く、比較的発達した遼寧省でも14.5ポイント低かった。

農民の収入は都市住民よりやや良く、順位は中クラスのやや上に位置する。東北三省の中では遼寧省が最も良く、農民の収入は全国平均より高いが、広東省、江蘇省との差は大きく、吉林省、黒竜江省は農業の発展条件は比較的良いものの、農民の純収入は全国平均より少ない。

②東北地域と沿海地域との都市部・農村部収入比較

1人当たり収入は東北経済の80年代と90年代のそれぞれの特徴に呼応しており、1980年代には東北地域の1人当たり収入は国内で最も発達した江蘇省、広東省と比べてもあまり格差がなく、ほとんど同レベルだった。

表 29 都市部世帯 1 人当たり年間可処分所得 (単位 : 元)

地 区	2003	1999	1997	1996	1995	1994	1993	1992	1991	1990	1989	1988	1987
遼寧省	7,241	4,899	4,518	4,207	3,707	3,063	2,314	1,949	1,706	1,551	1,417	1,204	992
吉林省	7,005	4,480	4,191	3,806	3,175	2,561	1,953	1,637	1,395	1,128	1,109	987	852
黒竜江省	6,679	4,595	4,091	3,768	3,375	2,597	1,960	1,630	1,389	1,211	1,138	1,004	889
江蘇省	9,262	6,538	5,765	5,186	4,634	3,779	2,774	2,138	1,623	1,464	1,372	1,218	1,005
浙江省	13,180	8,428	7,359	6,956	6,221	5,066	3,626	2,619	2,143	1,932	1,797	1,589	1,228
広東省	12,380	9,126	8,562	8,158	7,439	6,367	4,632	3,477	2,752	2,303	2,086	1,583	1,321

資料ソース : 『中国統計年鑑』、『新中国五十年統計資料』、省別統計年鑑。中国経済情報網
データ・センター整理 [2005. 1. 5]

注 : 1. 当年価格に基づいて計算した。2. 全国および各地区の GDP はそれぞれ計算したため、各地のデータを加算したものは全国データとは異なる。3. 1990 年以前のデータは『新中国五十年統計資料集成』による。

1990 年代に入ると、東南部沿海地域の市場経済は急成長したが、遼寧省、吉林省、黒竜江省はまだ発展が遅く、2003 年になると農民 1 人当たりの収入格差は約 2 倍となり、浙江省は黒竜江省と吉林省の 2 倍強、遼寧省も全国の中程度の水準にとどまった。

都市住民の収入変化の特徴は農民のそれと基本的に似ており、2003 年の浙江省の都市部住民 1 人当たり収入は遼寧省のほぼ 2 倍となり、老工業基地の吸引力は明らかに衰退し、多くの技術者が「孔雀が東南に飛ぶ」ように流出し始めた。

表 30 農民世帯 1 人当たり年間純収入 (単位 : 元)

地 区	2003	1999	1997	1996	1994	1992	1990	1989	1988	1987
遼寧省	2,934	2,501	2,301	2,150	1,423	995	836	740	700	599
吉林省	2,530	2,261	2,186	2,126	1,272	807	804	624	628	523
黒竜江省	2,509	2,166	2,308	2,182	1,394	949	760	535	553	474
江蘇省	4,239	3,495	3,270	3,029	1,832	1,061	959	876	797	626
浙江省	5,389	3,948	3,684	3,463	2,225	1,359	1,099	1,011	902	725
広東省	4,055	3,629	3,468	3,183	2,182	1,308	1,043	955	809	645

資料ソース : 『中国統計年鑑』、『新中国五十年統計資料』、省別統計年鑑。中国経済情報網
データ・センター整理 [2005. 1. 5]

注 : 1. 当年価格に基づいて計算した。2. 全国および各地区の GDP はそれぞれ計算したため、各地のデータを加算したものは全国データとは異なる。3. 1990 年以前のデータは『新中国五十年統計資料集成』による。

消費格差は経済発展が反映されたものであり、一般的には消費レベルが似ていれば、経済発展レベルも似ていることを意味する。消費の少なさは経済発展が相対的に遅れていることを反映している。東北三省の収入を見ると、80年代はほとんど格差がなかった。90年代に入ると大きな変化が生じ、1987年の遼寧省と浙江省の農民1人当たり消費はほぼ同じで前者が496元、後者が540元、黒竜江省と吉林省はそれぞれ431元、462元と、浙江省のレベルに近かったが、2003年になると浙江省は4,665元に達した反面、東北三省は最高の遼寧省で2,630元どまりと、浙江省の56.3%に過ぎず、1人当たりの格差は2,035元に広がった。

都市の消費レベルから見ても同様に、東北三省の経済は80年代には東南部沿海地域と大差なかったと説明できる。多くの分野でリードしていたが、90年代になると徐々に東南部沿海地域との差が広がった。1982年には東北三省の都市消費レベルは江蘇省、浙江省を上回り、遼寧省は1,110元、吉林省は929元、黒竜江省は943元、浙江省は963元、江蘇省は933元だったが、2003年は遼寧省が7,147元、黒竜江省が7,614元、吉林省が6,830元だったのに対し、江蘇省と浙江省はそれぞれ8,126元、11,688元と、格差は明らかに拡大した。

5. 東北地域の社会保障システム

東北地域の社会保障の発展はアンバランスで、遼寧省が最も発展している。都市部の社会保障システム改革をまず遼寧省で試行し、2004年には黒竜江省と吉林省を試行範囲に加えた。こうすることで遼寧省の体制と経験がある程度、黒竜江省と吉林省での実施に活かされることになった。

『遼寧省の都市部社会保障システム整備モデル実施案』を施行して以来、遼寧省の各モデル活動は基本的に完了し、企業・事業組織から独立しているほか、資金源の多元化、保障制度の標準化、管理サービスの社会化を伴う社会保障システムがひとまず完成した。

省内の都市最低生活保障制度の条件に合致する、生活苦に陥っている住民を全て保障対象としたところ、該当者は2000年末の71万5,000人から2003年には152万人に増え、省内の非農業人口の7.8%を占め、保障を必要としている住民には保障が行き渡るようになった。

遼寧省は社会保険費の徴収、財政補助、企業負担などを組み合わせた社会保険資金の調達ルートをまず確立した。2001年と2002年に全省で調達した社会保険資金総額は382億5,000万元だった。2004年1～6月に全省で徴収した基本養老保険費は77億4,000万元で、前年同期より23.5%増えた。失業保険費徴収額は6億6,000万元で、前年同期比で25.3%増加した。

社会保険管理とサービスの社会化にも比較的大きな進展が見られた。全省で計228万3,000人の企業退職者が社会化管理を受けようになり、企業退職者総人数の85.6%を占め

た。登録失業者と都市住民の最低生活保障対象者は全員、コミュニティでの管理を受けられるようになった。

社会保険モデルは国有企業の負担軽減につながり、労働生産率を引き上げた。新しいタイプの労働関係の確立と就業構造の変化を通じ、労働者の職業選択の観念は大いに変わった。安定し、多元化した社会保険資金の調達体制が基本的に形成され、地方政府の公共財政体制の確立を促した。2年余りの試行期間に地方財政と企業が集めた資金は382億5,000万元に上った。

国務院は2004年3月5日、『労働保障等部門の遼寧省社会保障システム整備モデル状況報告の転送に関する通知』の中で、遼寧省での試行は国有企業一時解雇者の基本生活保障を行う上で、失業保険との一本化、個人口座の利用の2つの点で成功し、養老保険基金の一部蓄積が実現したと指摘した。企業と社会の安定維持という前提の下、100万人を超える国有企業の従業員が国有企業から転職した。試行は所期の目標を達成した。

第二章 東北地域振興の背景、意義、政策及び実施体制

第一節 東北地域振興の背景

2003年に国は東北地域などの老工業基地振興を打ち出したが、これは中国経済・社会の発展が新たな段階を迎えたことに伴う重要な戦略である。東北地域振興のマクロ的な背景を理解することは、東北地域振興戦略の提案と実施を全面的に正確に把握する上で欠かすことができない。よって、第一章で述べたことに重複するが、ここで改めて東北地域振興の背景について述べる。

1. 改革開放以降の東北地域の経済地位は明らかに低下した

1978年の遼寧省、黒竜江省、吉林省の1人当たりGDPはそれぞれ、全国の1人当たりGDPの179%、149%、100.5%に相当した。しかし、1992年になると遼寧省と黒竜江省はそれぞれ162%、110%に下がり、吉林省はほとんど変わらなかった。2002年には遼寧省、黒竜江省、吉林省の1人当たりGDPは全国平均の163%、128%、104%だった。東北三省の工業生産額は国内での順位を下げ続け、遼寧省は2位から5位、黒竜江省は7位から14位、吉林省は15位から18位にランクを落とした。とりわけ世界貿易機関(WTO)に加盟した後、東北地域の対外貿易は全国に足並みを揃えることができず、貿易の規模と構造はともに国内でも遅れが目立ち、外資利用額と増加率も沿海部各省との格差が広がる一方である。2002年1月から2004年4月までの輸出入を見ると、遼寧省が9位を維持したのを除き、他の2省は10

位以内に入らず、伸び率も全国平均を遥かに下回った。(胡鞍鋼²²、2004年)

東北地域の国家経済への貢献度は年々低下している。1980～1987年に中国のGDPが倍増したことに対する東北地域の貢献率は12.5%だったが、1987～1995年のGDP4倍増への貢献率は9.8%に低下した。1995～2002年のGDP増加への貢献率はさらに下がり9.4%となった。1980年の遼寧省の工業総生産額は全国の8.8%を占め、広東省の2倍に相当した。黒竜江省と吉林省も重化学工業を中心とする産業構造で、大型国有企業の配置と「一五」期間の旧ソ連の援助による重点プロジェクト156件の58件が集中したため、東北三省の工業レベル、技術レベル、都市化率は全国でも上位に位置していた。計画経済から市場経済への移行に伴い、東北三省の偏った産業構造と国有経済の比率が高すぎる経済体制は、国有企業に生産経営面でかつてない負担と競争圧力をもたらした。全国の経済総量に占める割合は明らかに下降し、2001年には遼寧省、黒竜江省、吉林省の工業総生産額は合計しても広東省の62%にとどまった。

改革開放以来、東北地域は重工業の割合が大きく、国有企業の比率が高いために、国内の軽工業と非国有経済の急速な発展の流れからすぐに脱落してしまった。これに伴い、多数の国有企業が経営難に陥り、大量の従業員がレイオフされ、企業の業種転換は困難を極めた。かつては国内で上位に位置していた東北三省の工業生産は伸びが緩慢になり、経済的なランクは下がり続け、深刻な生態環境破壊が生じ、インフラ建設費の未払い、ぜい弱な社会保障システムなど一連の問題が顕在化している。「東北現象」の出現には、所有制改革の遅れ、経営メカニズムの不活性、企業設備の老朽化、生産手段の遅れなどの原因があるだけでなく、歴史的な未解決の課題の重大さ、資源型都市が産業転換を迫られていること、などの原因もある。こうした状況下では、安易に計画経済時代の手法を用いたり、政府投資の増加だけに頼ったり、税・費用の減免措置を講じたりすることによって、東北地域の産業競争力を大幅に引き上げることや、効果的に復興を促すことはもはや難しい。

2. 東北地域の経済成長は原動力に欠ける

以下に述べる7つの状況から東北地域の経済成長は原動力に欠けていることがわかる。

第一に、東北地域では所有制経済の構造が単一で、国有経済の割合が高く、民営経済の発展が遅く、特に競争力のある民営企業が少ない。2002年に営業額が5億元を超えた民営企業を見ると、浙江省は同省だけで160社以上あったが、東北地域は三省で30社余りしかなく、また、各種経済形態の中で国有経済が占める比率を見ると、全国平均の53%に対し、遼寧省は66%、吉林省は78%、黒竜江省は88%に達した。中国は計画経済時代に旧ソ連の生

²²胡鞍鋼、中国科学院生態センターと清華大学国情研究センター主任・教授、国内の有名な国情研究者。——原文注

産経営モデルに倣ったために、国有企業は「大きくて揃っている」、「小さくても揃っている」という生産理念を尊び、企業が社会事業を担うことが普通であり、また、この時期は支出と収入、購入と販売の統一管理政策が取られたために、企業には独立採算や市場競争に対する意識やリスクといったものは関係なく、当時の体制に合わせるだけだった。しかし、市場経済化が進むにつれ、既存の体制の弊害が徐々に表れ、企業の社会事業負担の重さや競争力不足といった問題が次第に顕著になり、経済の急成長と総合的な競争力を制約している。

第二に、産業構造の調整が進まず、企業の設備と技術が老朽化していることが挙げられる。まず、従来産業の割合が依然として高い水準にある。現在の東北地域の国有及び国有持ち株企業の技術設備で1990年代の水準に達しているものは15%しかなく、大部分は1950～1960年代の水準のままである。また、市場の将来性と高い成長性があるハイテク産業の生産額の規模が小さく、経済成長の全体を牽引する力にかけている。2002年の東北三省のハイテク産業が工業付加価値額に占める割合は6%未満で、全国平均より2.2ポイント低く、従来型産業の改造に効果を発揮しにくい状態となっている。東北地域の国有企業の多くは建国初期の生産技術を用いており、かつては長期間、全国をリードする存在だったが、改革開放以来、全国各地の生産技術と設備レベルが急速に向上し、東北地域を追い抜くに至っている。こうした技術格差は東北三省の製品のシェアの低下につながり、東北三省の産業構造調整の歩みに直接影響を与えている。

第三に、産業競争力が低下し、市場シェアが縮小している。国内経済の発展と市場の総合環境の段階的な変化に対し、老工業基地の経済構造、製品構造、企業組織はいずれも相応の調整が行われず、技術レベルにも相応の向上が見られない。このため、東北地域老工業基地の原材料および設備製造業の主要製品は相対的に価値が下がった。遼寧省を例にとると、「一五」期間の主要製品のうち、鉄鋼、鋳鉄、炭酸ソーダ、カセイソーダ、変圧器は全国シェアの半分以上を、原炭、原油、電気、セメント、板ガラスの生産量は全国の約3分の1を占めていた。改革開放から20年来、遼寧省老工業基地の大量に上る従来型の有力製品は競争力が落ち、市場シェアは徐々に縮小した。

第四に、企業の社会負担が重く、社会保障と就業の圧力が大きい点である。2003年の統計によると、東北地域の国有及び国有持ち株企業の負債比率²³は80%前後で、国有及び国有持ち株企業の社会支出は毎年約35億元に上っている。東北三省で現在、社会的な職能を担っている大中型国有企業は1,424社あり、企業が運営している社会事業組織には小中学校、病院、幼稚園、公安・検察・司法機関など計1万1,166カ所に達する。これら組織の従業員

²³ 負債額を、自己資本で割って出した財務比率のこと。——訳注

員（退職者を含む）は 135 万 8,000 人に上り、負担が重くなっている。中央政府は国有企業に主力事業とそれ以外の事業を分け、徐々に非経営性資産を分離するよう提案したが、現在、投入の程度が十分でないためになかなか進展していない。しかも、国はすでに東北三省で社会保障改革モデルを試行し、中央財政から一定の予算を投入しているが、膨大な数に上る一時解雇者や国有企業の離職・退職者の社会保障もひっ迫し、都市住民の生活に直接悪影響を与えかねない状況である。

第五に、資源型都市の主導産業が衰退し、これに代わる産業の発展が待たれていることである。東北三省の資源型都市は比較的集中しており、黒竜江省の 13 の地区級市のうち 7 市が資源枯渇型の都市である。遼寧省の 5 つの大都市と 4 つの小都市は資源により勃興した都市で、石炭によって発展した撫順市、阜新市、鉄鋼による本溪市、鞍山市などがそれにあたる。長年の資源開発のため、一部の地域では資源がすっかり枯渇し、全面的な産業転換を迫られている。しかも、大量の工業「三廢」が排出基準を超え、深刻な環境汚染をもたらしている。長期にわたり汚染対策への投資が不足し、石炭の採掘区では地面の陥没、土地の砂漠化、水土の流失など生態の破壊面積が年々拡大している。このほか、計画経済期に長期にわたり国のために低価格で原材料を提供したために、都市インフラ建設、住民の生活施設、都市機能改善などに関する経費の未払い金が巨額になり、都市のイメージや外観が住民生活と労働には相応しくなく、外資企業の誘致にも不利となった。また、資源型都市の作業員の生産技術は単一なために、新興産業の求人には適さず、職を変えることはかなり難しい。

第六に、東北地域の市場化の程度が低く、対外開放のレベルも高くない点である。統計によると、2001 年の東北三省の外資企業による投資は実行ベースで 31 億 9,500 万米ドルと、全国の 6.4%を占めたが、これは華東地域の約 7 分の 1 で、広東省の 4 分の 1 にも及ばなかった。2002 年の遼寧省、吉林省、黒竜江省の輸出入総額は全国の輸出入総額のそれぞれ 3.5%、0.6%、0.7%だった。これは東北地域の豊富な資源と巨大な市場潜在力に比べるとあまりにも小さい。特に、中国が世界貿易機関（WTO）に加盟した後、ますます多くの外資が沿海地域と中西部に流入したが、東北地域は低レベルの産業構造、古くて効率の悪いメカニズムと投資環境のために、対外開放でも遅れ、東部沿海地域との格差はますます広がっている。

第七に、地方歳入が限られており、社会安定に関する問題が増加している。東北地域の多くの老工業都市、例えば黒竜江省の重点都市、遼寧省の本溪市、撫順市、阜新市、鞍山市などでは、多数の企業が営業できず、業績悪化と赤字拡大が進み、一時帰休者と失業者は多く、住民の可処分所得は水準が低く、地方財政の収支バランスと社会保障、安定を維持するのが困難となっている。黒竜江省伊春市は 1995 年から毎年、市の財政収入は 100 万元しかなく、市民 1 人当たりになると 1 万元にも満たない。財政収入の大部分は財政で負

担している賃金に充てられ、後続産業や代替産業の育成に投入する術もなく、科学研究開発や教育事業の発展に影響が及んだ。

3. 体制上に起因する、経済発展を制約する障害が比較的顕著である

以下に述べる状況が東北地域の経済発展を図る上で障害になっている。

第一に、計画経済の色彩が濃厚である。20 余年の改革開放を経て、東北地域の国有経済は製品、価格などの面で市場に進出した。しかし、根本的な部分である財産権、資本、技術、人材などの生産要素については、依然として計画経済の特徴をはっきりと留めている。高い国有経済の比率と緩慢な改革のスピード、さらに長期間にわたる計画経済の影響などが、東北地域の経済効率と経済利益を低レベルなものへと押し下げたのは明らかである。

第二に、情報化の推進が遅れている。情報化は新型の工業化を示す重要なしるしの 1 つであり、伝統的な社会形態から新しい社会形態への転換を促す推進力でもある。しかし、全体を見ると、東北地域の古い工業企業の情報化は遅れている。主に企業の情報化手段が立ち遅れており、応用の範囲が狭いために、後から継続的に投資しても追いつくことができない状況にあるが、これは主に人々の思想や観念が保守的で、情報化に対する認識が不足していることによるものである。さらに、対外開放のレベルが低く、情報化に対する需要もひっ迫していないことから、情報産業発展のためのハード部門への投入とソフトの研究開発が相対的に遅れ、情報化による国民経済と社会発展への寄与が制約されている。

第三に、人材の全体的な質と活用効率のさらなる向上が必要である。東北地域の人材市場化はレベルが比較的低く、市場の発達も緩慢で規模が小さく、情報伝達がスムーズでない上にサービス方法が古いことから、ハイレベルな人材が市場に流入してこない。思想、人員の構成、戸籍などによる制約を受け、一部の地域と組織の間では「人材障壁」が形成され、人材の流動を阻んでいる。もともと存在する人材は知識が古い、人材流出が深刻であるなどのほか、新たに増えた人材は専門分野が合わない、使用効率が低い、流入数とレベルが低下しているなどの問題もあり、これらの問題は東北地域の人材構造の改善と効率を發揮する上で障害となっている。

第四に、思想と観念が保守的で古い。一般的に怠惰で、苦勞を厭わない気持ちや創業精神に欠け、大多数の人が現状に甘んじ、苦勞を伴う職に就くことをいやがるなど、南部の多くの地方の人々が苦しい生活や仕事に耐える精神に溢れているのとは対照的である。東北地域では立派に見えるように装うことを望みがちで、見栄えをよくすることに苦心し、「下賤」な仕事を選ばない。若者の多くは定職に就くよりはむしろ世間を渡り歩いてでも、いいところを見せようとし、命まで賭けて一晩で大金を得ることを夢み、地道な仕事に就いたり、苦勞しようとはしない。

4. 「東北地域振興」政策の提起

2002年、中国共産党第16回全国代表大会で「東北地域など老工業基地の速やかな調整と改造を支持し、資源採掘型都市による後続産業の発展を支持する」ことが提案された。党と国の指導者は相次いで東北三省の老工業基地の調整と改造についてテーマ研究を行った。2003年3月に国務院は『政府活動報告』で東北地域など老工業基地の速やかな調整と改造を支持する考えを示したが、これは国が東北老工業基地振興戦略を正式に実施することを意味している。2003年9月10日、温家宝首相は国務院常務委員会議を主宰し、討議の上、『東北地域など老工業基地振興戦略の実施に関する若干の意見』について原則的に同意した。2003年9月29日、中国共産党中央委員会中央政治局は『東北地域など老工業基地振興戦略の実施に関する若干の意見』について討議し、採択した。2003年10月、中国共産党中央委員会と国務院は『東北地域など老工業基地振興戦略の実施に関する若干の意見』を傳達した。2003年12月には、国務院東北地区等老工業基地振興指導小組²⁴が発足した。2004年3月、同組織は第1回会議を開催したが、東北地域など老工業基地振興戦略が活動を開始する段階に入ったことを意味する。

党中央委員会と国務院は東北地域など老工業基地に対する振興戦略を重視した。2004年には胡錦濤総書記、温家宝首相など中央の指導者が相次いで東北地域の老工業基地を視察するとともに、重要な外交の場で東北老工業基地の振興を宣伝し、海外資本の東北地域など老工業基地の調整・改造への参入を奨励し促した。全国人民代表大会財政経済委員会、全国政治協商会議経済委員会はそれぞれ東北地域振興テーマグループを設立し、調査研究、視察及び指導を強化した。党の中央組織部や人事部は東北地域の党及び政府指導者の交流を活発化させた。中央宣伝部は大手マスコミと協力し、東北地域など老工業基地の振興活動に関する広報を強化した。国務院東北地区等老工業基地振興指導小組弁公室（＝事務室）は正式に新華ネットの協力を得て、「東北振興ネット」を開設した。中央電視台（CCTV）と協力して「東北の路」と題する特別シリーズ番組を放送した。こうして東北地域など老工業基地振興は国内外の注目を広く集め話題となるなど、この段階は基本的にメディアが着目し、与論が形成された段階と言える。

中央は東北地域など老工業基地の振興戦略の実施について、巨大な推進力を生み出した。国務院の関連部門は一連の大型セミナー、投資説明会を開催し、東北地域振興の宣伝を行い、積極的に投資を誘致した。中央政府の各部門は次々と東北地域振興参入の計画を定めると同時に、この活動に協調し促すような専門の組織と機構を設立した。また、国の関係部門・委員会も支援のための具体的な政策と一連の関連プロジェクトを打ち出し、効果的

²⁴ 原文は「国務院振興東北地区等老工業基地領導小組」。日本語訳としては様々な訳が存在するが、ここでは日中経済協会などの訳し方に従った。「小組」はグループの意。——訳注

に東北地域振興に参入し、同振興をサポートした。このほかに、国内各省・市は積極的に東北地域との経済交易協力を展開した。山東、広東、江蘇、福建などの省は企業を率いて、東北三省に赴き商談を行った。上海市は黒竜江省、吉林省と食糧の長期売買契約を結んだ。北京市は黒竜江省と労務提携協議を交わした。香港・マカオ地域は積極的に「企業、専門家東北ツアー」活動を組織し、視察や商談で成果を上げた。華僑や海外の企業・組織も東北地域発展のビジネス・チャンスと潜在力に関心を寄せ、投資と協力のチャンスを求めて訪れるようになった。東北地域の老工業基地振興がすでに中国の経済発展の新たな焦点となったことは、東北地域老工業基地が実質を伴う実施と運用段階に入ったことを示している。

第二節 東北地域振興の意義

東北地域などの老工業基地振興の実施は、東北地域自身の経済社会発展に大きな影響を直接及ぼすだけでなく、国内全体の経済・社会の安定した発展を維持し、小康社会（ややゆとりのある社会）の建設をスムーズに進め、北東アジア国際経済貿易に協力し安定を図る上で、長期的な戦略的意義がある。

1. 東北地域が抱える巨額資産の活用にも有利である

東北地域は新中国の工業の揺りかごである。「一五」期の156の重点プロジェクトのうち、58件が東北地域で行われた。中国の社会主義工業化の初期においては、東北三省は独立し、かつ整った国民経済体系を確立し、中国の工業化と都市化の推進に歴史的に大きな貢献を果たした。現在、全国の少なからぬ工業資産と大中型基幹企業が集中し、多くの国民経済にとって最も重要な戦略的産業と基幹企業を抱えている。2003年の東北三省の国有及び国有持ち株企業は4,187社で全国の10.2%を占め、これら企業の資産は全国の14.9%に当たる1兆3,241億元だった。

工業面では、東北地域は全国最大の重化学工業基地で、特に機械工業は有力な産業であり、科学研究や技術者の面でも優れている。長年の建設と発展を経て、東北地域の老工業基地は1兆5,000億元の巨大な工業固定資産を形成し、全国の16%を占めるに至った。第一汽車、大慶油田、鞍山鋼鉄、瀋陽飛機など一部の影響力のある大型企業を擁し、国内業界では重要な地位を占め、さらに専門分野の人材を全国各地に送りだしている。主要工業製品は全国に重大な影響を及ぼすほどで、例えば、大型火力発電設備は全国の設備総量の33%、大型水力発電設備は50%、自動車生産量は全国の16%、ベアリングは15%、原油は50%、エチレンは25%、造船は33%、石炭は12%、鉄鋼は16%を占めている。

農業と生態資源では、東北経済区の食糧生産量が全国に占める割合は14%、1人当たりの食糧生産量は全国平均の1.6倍と、国にとって安心して食糧を確保できる重要な地域となった。長白山、大・小興安嶺は中国の生態系の大事な天然の障壁となっており、巨大な経済的価値と生態的価値がある。同時に、東北地域の豊富な農業資源は高品質・高収益の農業及び多くのグリーン有機食品のために非常に恵まれた条件を提供し、国内農業の発展と寄与という意味で極めて重要な意義を持つ。

科学技術の人材面では、科学教育のレベルが高く、多くの技術者を擁している。東北地域には高等教育機関と科学研究所が多く、知識の蓄積量、集積度、科学技術産業などは比較的優れ、住民1万人当たりの国有企業・事業組織の専門技術者、在学中の大学生の数は全国でも上位に入る。単科大学・総合大学154校は全国の11.3%を、本科大学78校は同12.4%を、専門技術者210万人は同10%を占める。歴史的に多大な貢献をした有名大学と研究機関を有し、例えば、中国科学院長春分院、瀋陽分院、ハルビン工業大学、東北大学、大連理工大学、吉林大学などは航空機、造船、光学器械、軍事工業、化学などの領域で重要な地位にある。

東北地域のしっかりとした工業と農業の基礎、優秀な科学技術の人材は、建国初期には新中国の経済建設のために献身的に貢献したが、目下は相対的に不利な境遇に置かれている。現在の比較的有利な条件と産業基盤を抛り所に、資産と資源の効果を十分に発揮させることは、新たな形勢下で東北地域を急速に発展させるだけでなく、全国規模で少しゆりのある社会（「小康社会」）を実現するためにも必要である。東北地域振興には、現有資源及び産業基盤を存分に利用し、優位性を発揮し、蓄積された資産を早急に活用し、資源面での優位性を産業・経済面での優位性に転換させ、東北地域の老工業基地に再び活力を与えねばならない。

2. 地域経済の協調発展を促すのに有利である

中国は1980年代以降、沿海部発展戦略をとり、経済特区、経済技術開発区の設立を通じて沿海部の対外開放と経済発展のペースを速め、際立った成果を上げた。今世紀に入り、中央政府は西部大開発戦略の実施を決め、インフラ建設、生態環境整備、社会事業の発展への投入を強化することで、東西格差の拡大抑制を図っている。2003年以来、中央政府はさらに東北地域など老工業基地振興を打ち出し、なかなか進まない同地域の産業構造調整、深刻な一時解雇による失業問題、社会安定に対する脅威の大きさなど諸問題の重点的な解決に乗りだし、東北地域振興の幕が切って落とされた。2005年に中央政府は中部地区興隆の方針を示し、現在は一連の政策措置を研究中だが、このことから分かるように、地域経済の協調発展を促し、合理的に分業し、長所で補完し合うような地域経済構造を確立することはすでに政府の

努力目標となっており、将来は国民経済と社会の協調的で持続性があり、安定した発展を決定づけるようになるだろう。東北地域老工業基地振興の実施は、全国の地域経済の協調発展と分業の配置にとって重要な意義がある。

現在、長江デルタ、珠江デルタ、北京・天津・河北の3大経済圏は中国経済の主要な牽引役を担っており、経済成長はすでに軌道に乗り、国際的なつながりを持つようになった。東北地域は中国の重工業と商品穀物の基地で、各方面の条件も良く、発展への巨大な潜在力を秘め、将来の中国経済の新たな牽引役と見なすことができる。東北三省は経済転換の過程で一時的に苦境に陥っているが、もし老工業基地の振興と転換を助けることができれば、新たな経済の成長点が生まれ、新たな消費の担い手となり得るばかりか、中国経済そのものの成長を大きく促すことも可能である。現在東西格差は中国の地域経済の協調発展を制約する要因となっているが、中国の総合的な国力が増し、経済力が持続的に増した後は、東西格差を解消するだけでなく、南北格差の問題解決にも着手せねばならず、各地域に長所を發揮させ、全国市場に参入させる必要がある。各地域の協調発展はこれからの中国の経済発展と社会発展のテーマの1つであり、東北地域振興は南北格差の解消を促すことになるだろう。

3. 国有経済の戦略的配置と構造調整の推進に有利である

「一五」期、国が全国の人材、物資、財力を東北地域での建設事業に集中的に投入した結果、国有経済の比率が高く、重工業の比率が高いという2つの特徴を持つようになったが、前者は所有制構造の、後者は産業構造の特徴を示している。例えば、1978年に遼寧省と黒竜江省の国有経済が工業に占めた割合はそれぞれ84%と83%で、吉林は79%だった。投資面では、遼寧省と黒竜江省の国有経済が投資総額に占めた割合はともに98%、吉林は85%だった。20余年にわたる経済改革を経て、市場化の要素が増え、非国有経済の急成長はこれら地域の国有経済の比率低下をもたらしたものの、依然としてその比率は沿海地域より高い。国有経済の競争力は改善されたが、その他の経済形態よりは劣っており、改めて国有経済の戦略的な配置調整を行い、非国有経済の発展の余地をより拡大することは、国有経済の国内外での競争力を強化するのに有用である。産業構造から見ると、東北三省は第2次産業の比率が高く、1978年を例にとると遼寧省では70.9%と、ほぼ世界で最高の値だった。黒竜江省は61%、吉林省は52.4%で、いずれも国内平均(48.6%)を上回っていた。工業構造の中では、重工業、鉱物産業、エネルギー・原材料工業の比率が高いが、付加価値額の比率は低く、これは一種独特のやや歪んだ構造と言える。

改革開放以後、こうした工業構造に明らかな変化が生じたが、本質的には従来の工業モデルを踏襲しており、新型工業化モデルへの転換は行われなかったが、東北地域振興は国有経済の抑制力を強め、戦略的配置と構造の最適化に向けた調整を促すものとみられる。

中央政府はすでに国有経済の調整の方向を明らかにしている。即ちそれは、目的達成のためにやることをやり、控えることは控えるとの基本原則を堅持しながら、国の命脈の安全に関わる重要な産業と分野を規制し、経営に関わる領域を開放して民間資本の流入範囲と方法を拡大し、国有経済の抑制と競争力を強めることである。しかし、東北地域は国有経済の比率が過度に高く、国有経済が撤退し民間資本が進出するスピードが遅く、私営経済の速やかな発展を妨げているだけでなく、国有経済の競争力強化をも阻んでいる。東北地域老工業基地振興の実施には輸血が必要なだけでなく、さらに造血機能を培うことが重要である。市場経済に適した方法とメカニズムを堅持しながら老工業基地振興を展開することは、国有経済の戦略的配置と構造の調整及び最適化を推し進め、国有企業改革を速め、国有資産管理体制の改革と改善を促し、国有経済のコントロールと競争力を強め、国有資産の保証や増加を実現することにつながるだろう。

4. 産業と企業の国際競争力の強化に有利である

東北地域の工業基地が輝いた時代は1950～1960年代で、当時、中国は西側諸国から封鎖され国際競争に加わることができず、国際市場との関係もあまりないなど特別な条件下にあり、国有企業は内外の競争の圧力を受けることがなく、また、国のために巨額の資産を成し、税を納めた。不断に開放が進み国際競争に加わるようになるにつれ、東北地域の古い工業体制の弊害と構造の問題がますます顕著になり、改革を実施しない企業は競争力を持たず、いずれ市場競争から淘汰されるだろう。特に、中国が世界貿易機関（WTO）に加盟した後、中国の産業と企業は国際競争の激化に直面している。東北地域の設備製造、石油化学工業、造船、自動車などの業界は全国でも影響力の大きい重要な位置にあり、相当の規模と実力を備える大中型企業があるが、体制と経営メカニズムが原因で、ここ数年は利潤の低下、社会負担の増加、競争力の不足などの問題に直面しており、さらに海外の同じ業界、企業からの衝撃や挑戦にも直面している。

東北地域振興は、産業構造の最適化に向けた調整と企業の合併・再編を促し、産業と企業の国際競争力を不断に引き上げることになるだろう。東北地域は中国の重要な工業基地であり、工業の各業種が揃い、牽引役を担う企業が多く、国内工業の発展と競争力のために重要な意味がある。特に、設備製造、造船、化学工業、自動車、航空機、鉄鋼などの分野は全国で重要な地位を占め、国際競争においても上位に位置する。しかし、体制とメカニズム上の制約から、企業の社会事業負担が重い、技術改造への投資が少ない、賞罰制が活かされていないなどの問題が産業と企業の競争力を制約する要因となっている。東北地域老工業基地振興策の一環として、国有企業の主要業務とそれ以外とを分離し、企業の社会事業負担をなくし、技術改造投資を増やし、付加価値税転換モデルを実施するなどの一

連の措置を行うことにより、企業負担を効果的に軽減し、企業の生産・経営メカニズムの弾力性を富ませ、経営利益と競争力を絶えず引き上げることが可能になる。

5. 社会の安定維持に有利である

東北地域は建国以来の経済構造調整の重要な時期において、影響を受けた人数が最も多い地域だった。遼寧省だけで1995年以来、主に国有組織、都市部集団組織など正規部門が在職者400万～500万人を削減したが、これは海外の経済構造調整でも稀なことである。構造調整とは従来、創造性を伴う破壊のプロセスで、新たな企業、産業、部門、領域を創出し、また既存の企業と職位を大量に喪失させる。経済構造調整はまさに、この2つの力の「一方が消失し、一方が成長する」激しい変化の過程である。調整後の各企業の競争力は明らかに強化されるとともに、膨大な代価として大量のレイオフ、転職、失業、都市の貧困人口の増加などを伴う。東北三省の相当数の企業は計画経済期に設立・育成されたものであり、「企業が社会事業を負う。大きくて揃っている。小さくても揃っている」という立ち遅れた生産経営モデルが残されているため、計画経済の市場経済への転換に適応した体制の確立と充実化が実現しておらず、失業者を大量かつ集中的に生み出し、陳情やトラブルなど集団争議の多発を招き、社会の安定にとって大きな脅威と潜在的な不安要素を抱え込むなど、国の特別な支援を必要とした。中央と国務院は早くからこれを重視し、東北三省の構造調整を支援するだけでなく、社会保障体制を整え、社会の安定を維持するために、遼寧省で社会保障モデルを試行するとともに、吉林省と黒竜江省でも推進した。

東北地域振興は、就業ポストの増加、社会保障システムの整備につながり、社会の安定維持に有利である。社会保障と転職のための研修への投入を増加し、都市部最低生活保障制度の被保険者に対する保険金の支払いを確保し、「2つの確保」²⁵の期日通りに定額支給を実現するとともに、失業者の再就職につながる技能向上のために積極的に条件を作り出す。また、新たな就業ポストを創出し、政府主導による雇用創出と市場原理による自主就業とを有機的に結び付け、個人経営及び私営の中小企業を発展、中でも労働集約型産業の発展に重点を置き、一部の能力と適性のある失業者を確実に吸収する。新たな就業ポストの創出と失業者の社会保障の確保とを有機的に結合させてこそ、失業者の生活と生計を効果的に保障し、社会の安定を脅かす要素を取り除くことができる。

²⁵ 一時解雇者の基本生活の確保と退職者への年金支給の確保のこと。——訳注

第三節 東北地域振興政策

東北地域振興については、その進展の各段階において、絶えずその時点の状況と問題を踏まえて、即座に実行でき目的が絞られた政策措置を定めること、さらに、事前に政策システムの研究と試行を行うことが、その安定した推進を保障する上で極めて重要である。

1. 東北地域振興の主な方向

東北地域振興の主な方向には以下のことが含まれる。

第一に、ハイテク産業の経済構造に対する最適化・レベルアップ機能を十分に発揮させる。東北老工業基地では現在、電子情報、オートメーション化、バイオ技術、新素材、省エネ・環境保護などを牽引役とするハイテク産業が、自らイノベーションを行ったり、従来型産業の改造に参加したりする中で発展の機をつかむ条件をひとまず整えた。同時に、ハイテク産業の従来型産業に対する浸透、普及、牽引の作用を発揮し、ハイテク産業が自主的に従来型産業にハイテクと最新の管理方法を伝えるよう奨励し、ハイテク製品を定着させ、従来型産業のレベルアップを図る。従来型産業もハイテク産業の発展のために必要な生産設備、試験のための一定の条件、原材料など関連のサービスとサポートを提供し、ともに構造調整を進める必要がある。

第二に設備製造業を発展させ、国際競争力と広範囲にわたり推進作用のある生産システムを構築する。さらなる開放と国際経済協力の展開を通じて、積極的に外資を導入して古い技術のままの従来型産業を改造し、同時に導入した技術を吸収し、設備製造業の技術レベルと研究開発能力を高める。

第三に国有企業の改編を早急に進め、現代企業制度を確立する。国有資本を競争性のある業種から徐々に撤退させ、改編、制度改革、破産などを通じて国有企業を改革し、現代企業制度を確立する。同時に、技術改造を通じて国有企業の技術レベル、設備レベル、生産能力を上げ、企業競争力を強める。

第四に資源型都市は後続産業を発展させる。撫順市、阜新市、鶏西市などの資源型都市は、主に現地の鉱物資源の採掘、加工に頼って発展してきたが、商業・貿易、金融、情報ネットワーク、レクリエーション・教育、不動産開発などのサービス業の発展を通じて、都市のインフラ整備を強化して都市機能の改善と充実を図り、工業基地の都市として生産を重んじ、サービスと都市建設を軽んじている状況を改め、経済発展の空間を拡大し、就業への道を広げねばならない。国の支持の下で転職政策を実施することである。現在、産業が単一な老工業基地の資源開発型都市は、資源がすでに、または間もなく枯渇するという問題に直面し、代替産業の育成、一時帰休者の再就職などの問題の解決を迫られている。

統一的な収支だった旧財政体制下では、資源が枯渇した時の代替産業の発展と失業者の再就職用の資金を地方に留保しなかったため、地方は自分でこれらの問題を解決しにくかった。中央政府は資金補助を与えることを検討しなければならない。資源条件が悪く、代替産業が育ちにくい地方では、都市人口の外部への移転を考慮すべきである。

2. 東北地域振興で実施済みの関連政策

第一に、黒竜江省と吉林省で実施している農業税の免除政策であり、東北地域の食糧生産補助の範囲と規模を拡大する。2004年の中央財政による東北三省の農村税金・費用改革に伴う移転支出、食糧直接補助（食糧生産農民への直接補助）、良種補助などは53億1,000万元に上った。

第二に、遼寧省に次いで、黒竜江省と吉林省で都市部における社会保障システムの試行活動を推進し、国有企業改革を進めやすくする条件を作った。国が3.75%、雇用者が1.25%を負担し、合計5%をすべて個人口座に充当するとした。これに伴う中央財政から個人口座への補助支給は約18億元、一時解雇者への失業手当は約55億元だった。試行活動の主な内容は以下のとおりである。①都市部企業の従業員基本養老保険制度の調整と改善を行い、公的機関と事業組織の従業員養老保険制度改革を模索する。②国有企業一時解雇者の基本生活保障を失業保険と合わせ、就業及び再就職を大いに促し、失業率を合理的な水準に抑える。③都市部従業員の基本医療と労災保険制度の改革を推し進め、社会医療補助と複数のレベルから成る医療保障システムを設ける。④都市住民最低生活保障制度を改善する。⑤社会保障資金の調達と管理を強化する。⑥社会保障管理とサービスの社会化を実現する。

第三に、国有企業改革を推進するため、すでに三省の破産企業60社余りに163億元の補助金を支給、同補助金は全国規模の同類補助金の23.3%を占めた。

第四に、一部の中央政府管轄の企業を対象とした社会事業の分離モデルについて、国が資金及び政策の面で支援し、国有企業の経営負担の軽減が図られている。2005年1月1日から中国第一汽車集団公司、中国第一重型機械集団公司、ハルビン電站設備集団公司、鞍山鋼鉄集団公司²⁶など東北地域の複数社の大型企業を含めた全国74の中央政府直轄企業は社会事業の分離を開始した。

第五に、重要な設備製造業の発展を支援している。2004年初め、国務院の曾培炎副首相は大連市で東北重要設備製造業振興座談会を主宰し、どのように重要な設備製造業への支援と発展を強化すべきかについて広く専門家と地方政府、関係部門、企業の意見を求めた。

²⁶ 「汽車」は自動車、「重型」は大型、「電站」は発電所のこと。——訳注

2004年7月1日から以下の取組を行っている。①東北三省の設備製造、石油化学工業、冶金、自動車製造、造船、ハイテク産業、農業製品加工を含む8つの領域で付加価値税転換の試行を行っている。②条件を備えた一部の鉱山、油田に対しては資源税の徴収基準を引き下げる。③三省の企業所得税について優遇政策を講じている。

第六に、国務院が遼寧省の阜新市で行っている資源型都市経済転換モデルにおいて、石炭採掘で陥没した地域の整備、インフラ建設、後続産業の育成などを重点的に支援している。

第七に、国債発行で調達した資金を引き続き東北の老工業基地に重点的に投入することである。2003年の第1期工業構造調整改造国債プロジェクト100件の実施が承認されたのに続き、2004年には第2期国債プロジェクトとして197件が計画された。同時に、重点企業の核心技術研究開発プラットフォーム、ソフトウェア検証条件、大型実験設備開発と研究・製造、情報産業などのハイテクプロジェクトも始めた。現在、いくつかの新しい技術改造プロジェクトとハイテクプロジェクトを準備しているところである。

第八に、東北三省振興計画の指導と論証、連携を強化した。まず、各省の全体計画と特定計画の論証と修正を行った。東北三省はすでに振興計画を策定し、国務院東北地区等老工業基地振興指導小組弁公室（＝事務室）は国務院の関連部門の意見を聴取した後、専門家の論証を行った。黒竜江省の老工業基地振興全体計画はすでに論証が終わり、正式に認可された。吉林省と遼寧省の計画はほぼ関連手続きが終わり、近く認可される見通しである。また、大連市の北東アジア国際ターミナルセンター建設計画の指導と論証を強化した。大連市には非常に有利な港湾建設条件としっかりした製造業の基礎があり、金融、貿易、サービス業も比較的発達し、背後の地も広く、波及する範囲が広く、対外開放の条件も良い。大連市は東北三省と内モンゴル東部の海上の窓口であり、北東アジア国際ターミナルセンター建設の基礎を備え、東北地域などの老工業基地の振興を図る際、独自の重要性を持っている。国は先ごろ、大連港に連動させ、保税区和港湾を一体化し、貨物の中継に便宜を図ることを認めた。

第九に、エネルギー、輸送などのインフラ整備計画の研究と策定に力を入れており、一部の大型プロジェクトが間もなく始動する。国家発展改革委員会は東北電網公司等を集め、東北の電力発展特別計画を策定した。この計画は今後数年間における東北地域の発電所、送電網の建設計画を示し、老工業基地振興のための電力供給を確実なものとした。交通部は現在、東北地域の道路、水路建設の全体計画を研究中で、すでに専門家による論証会を開催、修正後に公布する予定だ。鉄道部は東北三省との間で協議書を交わし、ハルビン・大連鉄道旅客輸送専用線と東北東部鉄道を建設し、ハルビン・大連高速鉄道旅客専用線には新しい運営方式として株式合作制を取り入れ、国内外の投資家の資本参加を受け入

れ、ともにハルビン・大連旅客輸送専用線の建設と管理を行う。この 2 つの鉄道が開通すると、東北地域の物流は大幅にスピードアップし、発展のための環境が改善され、対外的な経済と貿易の動きが促進される。

3. 東北地域振興で研究・制定中の政策措置

第一に、老工業基地の一部の都市を選んで社会事業の分離を試行する。うち、中央政府管轄の企業には中央財政から適当な補助を付与する。

第二に、「廠弁（＝企業経営）大集団」²⁷経営問題を適切に解決することである。中央政府は 2005 年に中央直轄企業の社会事業部門の分離を推進すると決定し、財政部はすでに専用資金を準備した。「廠弁大集団」は国有企業の改革と発展を推進する上で解決しなければならない問題であり、中央政府はすでに 2005 年に東北地域で率先して試行することを決め、東北三省の国有資産監督管理委員会は現在、関連政策の制定を研究中である。

第三に、老工業基地で破産の条件を満たしている企業を、全国の企業合併・破産計画²⁸に入れることである。

第四に、商業銀行の不良債権のさらなる処置と、融資先企業の未払い利息について自主的な減免を認めることである。

第五に、東北地域など老工業基地の重要な設備の研究開発、設計への支援である。

4. 東北地域振興政策の実施効果

(1) 経済成長が明らかに速まり、構造調整に踏み出した

①2004 年は、東北三省の生産総額（GDP）が 1 兆 5,133 億 9,000 万元に達し、前年比増加率は 12.3%と、全国の GDP 増加率よりも 2.8 ポイント高かった。第 1 次、第 2 次、第 3 次産業の伸び率はそれぞれ 9.3%、14.5%、10.4%で、全国の各増加率をそれぞれ 3 ポイント、3.4 ポイント、2.1 ポイント上回った。

②主要製品の生産状況は良好だった。2004 年の東北地域の一定規模以上の企業による原炭生産量は 1 億 5,800 万 t で、前年より 12.1%増え、国内総生産量の 9.8%を占めた。発電量は 1,812 億 9,000 万 kWh で、増加率は 10.7%、国内総発電量に占める割合は 8.5%だった。鋼材生産量は 15.9%増の 3,226 万 8,000t で、国内総生産量の 10.9%を占めた。しかし原油

²⁷ 「廠弁（＝企業経営）大集団」とは、計画経済期、国有企業はより多くの人員を就業させるために設立した国有企業所属の集団企業を指す。同集団企業は国有企業の生産に取付設計、後方支援、保管、環境整備、原材料供給などの補完的サービスを提供する。——原文注

²⁸ 2000 年以来、国有企業の歴史的重荷、効率が低い生産経営の課題を解決するために、国は国有企業の破産実行に係る若干の計画を確定し、特殊な優遇策を適用させ、さらに資金面で支援する。老工業基地と石炭、化学工業、冶金、建材、紡織などの業界に重点を置く。——原文注

生産量は 6,447 万 5,000t で、前年よりやや減少し、国内総生産量の 37%であった。

③構造調整のペースが速まった。遼寧省の原材料工業と設備製造業の「二大基地」が工業の成長に貢献した割合はそれぞれ 60.4%、23.4%で、経済成長に及ぼす作用は明らかに強まった。吉林省の自動車、石油化学、農産物加工など 5 つの基幹産業による同省工業成長への貢献率は 70.4%だった。これは、産業の集中度が明らかに向上し、競争力が次第に強化された結果、産業構造が過去の水準が低く、付加価値が低く、規模が小さく、配置が分散するといった状況から脱却したことを反映したものである。黒竜江省の「六大基地」（設備製造、石油化学、エネルギー、食品、医薬品、森林工業）は 2004 年に売上高 3,399 億 8,000 万元を達成し、増加率は 22.9%と、一定規模以上の工業分野の増加率より 7.6 ポイント高かった。

④資源型都市経済転換モデル活動は順調に進んだ。遼寧省阜新市の経済転換モデル活動は急ピッチで進み、農業と農産物の二次加工には目を見張るべき進展があり、国が支援している経済転換促進及び発展後続産業のプロジェクト 23 件のうち大部分がスタートした。

（2）国有企業改革が進展し、発展環境が徐々に改善された

東北三省の国有企業改革は個別の改革から総合的な改革へと変化し、企業形態の改革、主力業務以外の業務改革、従業員の配置、債務処理などの改革及び発展を総合的に計画し、相互に関連づけて実施した。黒竜江省では国有大中型工業企業 79 社を改編した。石油、鉄道、炭鉱、石炭関係の機械製造などの関連学校 327 校がすでに地方政府の所管となり、企業から社会事業を切り離した。地方レベルの国有大中型企業が手掛ける主力業務以外の業務組織 349 グループ（黒竜江省の本業・副業分割対象企業全体の 2 分の 1 に相当）を主力業務と分割した。吉林省では地方レベルで一定規模以上の国有及び国有持ち株工業企業 177 社の改編に着手し、うち 99 社が完了した。遼寧省は積極的に投資主体の多元化を進め、大連機床集団²⁹など 24 社を株式制に改めると同時に、国防産業とエネルギーや石油化学、鉄鋼、設備製造など重要分野における既存の大型企業に対しては、国有独資または国有持ち株による経営形態をとることとした。この合理化の結果、省内の国有及び国有持ち株工業企業は 1,156 社と、企業数は大幅に減少したものの工業生産額増加率は約 2 倍となり、国有経済の経済全般へのコントロールとインパクトは明らかに向上した。

企業再編もハイペースで進んだ。遼寧特殊鋼集団有限責任会社と黒竜江省北満特鋼集団は省を超えた地域連合を組み、特殊鋼の年産能力は 300 万 t に拡大し、国内最大の特殊鋼メーカーとなった。遼寧の工作機械メーカーは米国、ドイツの先進企業を買収したほか、

²⁹ 「機床」は工作機械のこと。——訳注

すでに国内の同業他社と再編し、中国最大の工作機械生産基地を作る意向である。上海汽車（＝自動車）は瀋陽 GM を買収した。瀋陽ポンプ廠、瀋陽コンプレッサー廠、瀋陽送風機廠が合併し、新たな企業となった。大連重型機械廠は大連起重機廠と再編した。

一方、民営企業の投資が急増し、国有企業改革の重要な担い手、一時帰休者を吸収する重要なルートとなった。2004 年上半期の黒竜江、吉林、遼寧三省の民営企業による投資は前年同期比でそれぞれ 23%、28.7%、41.5%増えた。黒竜江省の民営企業従業員数は 350 万人、一時帰休者で再就職した者は延べ 51 万人に達した。

東北三省の投資環境はさらに改善された。投資体制改革を深化させることで、企業の投資主体としての地位を確立し、より良い投資環境を作り、さまざまな投資主体の発展につなげた。政府職能を徹底的に見直し、行政の審査・認可制度を改め、政府の投資領域を明確にし、政府の投資効果を引き上げ、投資サービスとモニターシステムを確立するなどの措置を行なった結果、三省のソフト面での投資環境は大いに改善された。

多くの幹部らも考え方が大きく変わり、落胆や恨みつらみ、「待つ、頼る、欲しがらる」といった状態から、自信を持ち、発展を求め、振興を望み、振興を語り、振興を図るようになった。改革開放、市場メカニズム、自力更正によって老工業基地を振興するために新しい思想とメカニズム、方法を積極的に模索している。

（3）農業は豊作で、農民収入は大幅に増加した

食糧の作付面積が大幅に増え、農民の収入が急増した。減免政策を実施し、農民が積極的に穀物栽培を行ったために、作付面積の大幅増につながった。2004 年の東北三省の農作物作付面積は前年に比べ 956 万ムー増え、緑色食品³⁰や無公害食品の作付面積が拡大した。黒竜江省、吉林省、遼寧省の農民の 1 人当たり現金収入は前年比で 9%、18.9%、23%増加した。

（4）工業生産は急増し、品質と利益が改善された

2004 年の東北三省の一定規模以上の工業企業による生産増加額は 4,869 億 6,000 万元となり、前年に比べ 19.7%増え、増加率は全国平均を 3 ポイント上回るなど、数年来で最も大きな伸びを示した。工業企業の経営状態は好転した。東北三省の工業企業の売上高は通年で 1 兆 5,124 億元に達し、前年比で 27.4%増えた。石炭採掘、金属鉱採掘、農業副食品加工、化学加工、石油加工、冶金、通信設備製造、電気機械・機材などの売上高が大幅に増え、

³⁰ 有機・自然栽培し、安全性が高く品質の良い農産物。具体的には、水や土地が汚染されていない圃場において、農薬や化学肥料の使用を控え、有機肥料を中心として生産された農作物を指す。安全・良質・健康に良い食品として中国緑色食品発展センターが認定したもののみを指す。——訳注

域内工業の急発展を促す動力となった。

企業利益も大幅に上昇した。東北三省の2004年の利潤総額は1,328億元、前年比増加率は35.5%で、同年の生産額及び売上高の伸びを上回り、経営内容も明らかに改善された。業種を見ると、利潤の伸びが比較的大きかったのは石油・天然ガス採掘と化学工業だった。一方輸送設備製造は、価格の影響を受け利潤の下げ幅がやや大きかった。

工業企業景気指数は引き続き高水準で推移した。2004年第4四半期の東北三省工業企業景気指数は142.8で、前四半期と前年同期に比べ2.5ポイント、4.7ポイント、全国平均より6.8ポイント高かった。

(5) 投資伸び率は全国レベルより高く、外資企業投資は激増した

東北三省の2004年の固定資産投資は4,959億元、前年比増加率は33.5%で、全国の投資増加率を5.9ポイント上回った。このうち、黒竜江省の投資額は1,317億元、前年比増加率は23.1%、吉林省は1,062億元、21.6%、遼寧省は2,580億元、45.7%だった。業種で見ると、製造業の投資が急伸し、投資額は1,393億8,000万元、前年比増加率は54.6%だったほか、不動産業と採掘業も比較的大幅な伸びを示した。

外資導入でも顕著な動きが見られた。外資企業による直接投資プロジェクトは3,072件、実行ベースの外資利用額は59億4,000万米ドル、前年比増加率は83.6%と、全国平均を遙かに超えた。東北三省の工業企業輸出は急増した。2004年の工業企業輸出額は前年比33.6%増の1,481億元だった。

(6) 「社会保障」モデルが全面的に始動し、就業圧力が緩和された

遼寧省に続き、黒竜江省と吉林省の両省でも都市部社会保障システム改善試行活動が全面的に展開された。2004年には中央財政から両省に対し個人口座（＝社会保険料積立用個人口座）補助として18億2,000万元が、一時解雇された労働者に対し雇用関係解除補助金として27億5,000万元が拠出された。両省の各級地方政府が調達した社会保障資金は基本的に支給され、新しい基本養老金の計算・支給方法が実施された。2004年末までに黒竜江省、吉林省はそれぞれ68万2,000人、31万4,000人に対し、基本生活保障の失業保険への転換を実現させ、現在、経済補償金と債務償還を行っている。社会保障モデルを推進すると同時に、東北三省は就業活動に重点を置き、就業拡大と住民の収入増に努め、社会保障と就業活動が相互にプラスの作用を及ぼす良い状況となった。2004年に黒竜江省で新たに増えた就業ポストは56万3,000人分、再就職した失業者は60万6,000人だった。吉林省の都市部で創出された就業ポストは50万9,000人分で、前年より21.3%増え、新たに増えた就業者は累計で37万人、再就職した失業者は31万6,000人だった。黒竜江省と吉林省

の都市部登録失業率はそれぞれ 4.5%、4.2%で、ほぼ全国レベル並みだった。

東北三省の都市部住民 1 人当たりの可処分所得は 7,775 円で、前年比は 10%増と、全国平均より 2.3 ポイント高かった。消費市場はますます活性化し、経済成長を押し上げる作用が強まった。2004 年の東北三省の社会小売総額は前年比 13.2%増の 5,451 億元だった。消費者物価指数は 3.8%上昇したが、全国平均よりも低かった。

第四節 東北地域振興の実施メカニズム

東北地域振興を着実に実施するには、融通性があり効果的で、関連する事柄との調整がとれた実施と実施体制を確立する必要がある。これには機構の設置、人員編成、職能の分掌、中央と地方との関係調整などが含まれ、さらに実施状況に基づき、東北地域振興の実施体制を絶えず調整し改善しなければならない。

1. 東北地域振興の機構設置

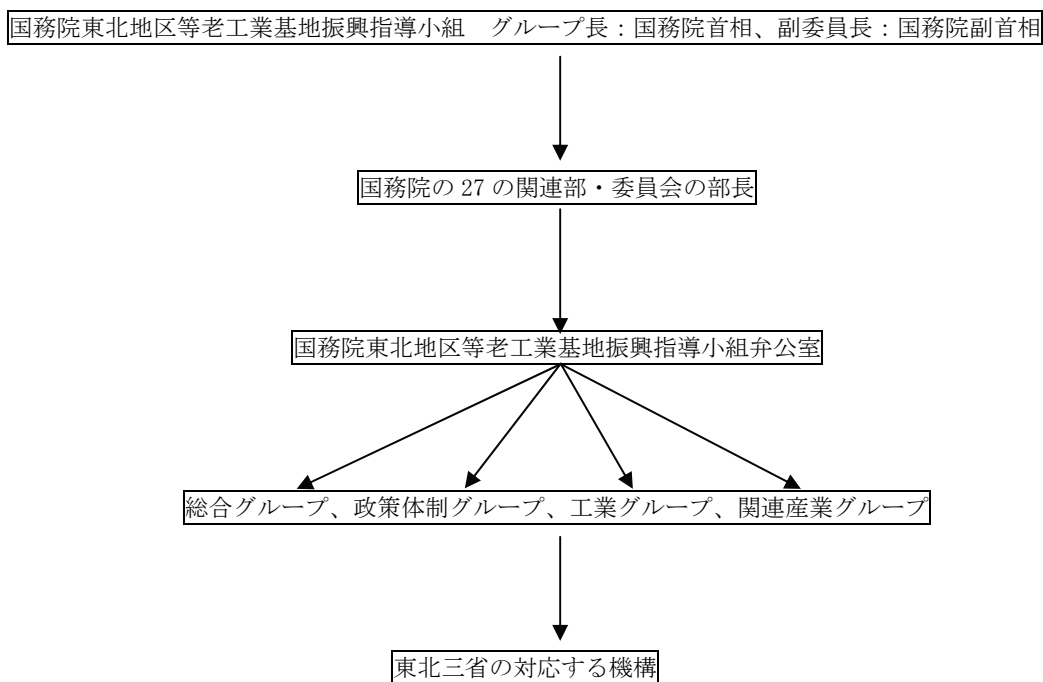
(1) 国務院東北地区等老工業基地振興指導小組

①主な職責

東北地域など老工業基地振興戦略を効果的に実施し、これら工業基地の発展を加速する。党中央委員会、国務院の東北地域など老工業基地振興に関する方針、政策及び指示を着実に実行する。東北地域老工業基地振興戦略、特別計画、重要な問題、関連法規を審議する。東北地域など老工業基地の振興に関する重要な政策提案を研究及び審議し、老工業基地の経済社会の全面的な発展に向け調整する。

②主要メンバー

国務院東北地区等老工業基地振興指導小組は温家宝・国務院首相を組長（グループ長）とし、副組長（副グループ長）には黄菊及び曾培炎両国務院副首相が就いている。主なメンバーは国務院の関連部・委員会の部長で、メンバーになっている部門は、国家発展・改革委員会、教育部、科学技術部、国防科学技術工業委員会、財政部、人事部、労働・社会保障部、国土資源部、建設部、鉄道部、交通部、情報産業部、水利部、農業部、商務部、文化部、中国人民銀行、国家放送・映画・テレビ総局、国務院国有資産監督管理委員会、国家税務総局、国家質量監督検査検疫総局、国家環境保護総局、国家林業局、中国科学院、中国銀行業監督管理委員会、国家外国専門家局、全国総工会である。



(2) 国務院東北地区等老工業基地振興指導小組弁公室

①人員編成

国務院東北地区等老工業基地振興指導小組の下に弁公室（＝事務室）を設け、国家発展・改革委員会内に部級の機構として開設され、指導小組（指導グループ）の日常業務を請け負っている。弁公室主任は国家発展・改革委員会の張国宝副主任が兼務している。国務院東北地区等老工業基地振興指導小組弁公室の行政官は暫定的に24名とされている。このうち、主任が1名、副主任3名、局長級のリーダー職が8名である。

②主な職責

老工業基地振興戦略、重要な問題と重要な政策について研究・提案する。老工業基地振興計画を指導し、検証する。老工業基地の優勢を誇る産業の発展、資源が枯渇した都市の経済転換、重要プロジェクトの配置に関する提案について研究し、調整して実施する。老工業基地のさらなる改革、開放の拡大、国内外の資金・技術・人材導入などの政策案を研究する。重点インフラ建設、生態環境保護と建設、工業とその他関連産業の協調発展を推進する。指導小組（指導グループ）から託されたその他の事項を行う。

③内部機構

国務院東北地区等老工業基地振興指導小組弁公室内には以下の4つのグループが設けられている。

ア. **総合グループ**：弁公室の重要文書の起草、情報収集、広報活動、機密文書の取り扱い、

庶務、会議の手配など総合的な業務を行い、指導小組（指導グループ）組織と老工業基地との日常的な連絡に責任を負う。

イ. **政策体制グループ**：老工業基地の調整・改造・発展戦略、法律・法規についての建議、改革のさらなる推進、体制とメカニズムの刷新、国内外への開放拡大、国内外の資金・技術・人材の導入などに対する政策案を研究し、提案する。

ウ. **工業グループ**：老工業基地の工業振興計画について、指導、検証し、総合的なバランス、関連付けを行う。老工業基地の構造調整と優位性を持つ産業の発展、資源が枯渇した都市の経済転換、重要プロジェクト配置についての提案を研究し、実施段階における重大な問題を調整し、工業構造の最適化、レベルアップを推進する。

エ. **関連産業グループ**：工業とその他関連産業の協調発展、就業などの政策措置の提案を研究し、老工業基地の第1次、第2次、第3次産業の調和のとれた発展を促す。老工業基地の農業、第3次産業、科学技術・教育・文化・衛生などの事業の全面的な発展に向けた政策案を研究し、工業と農業、都市と農村、経済と社会の相互発展を推し進める。

（3）東北振興銀行の設立について

2003年に中央政府が東北の老工業基地振興を国策とした後、関係部門は現在、東北の老工業基地の改造に合わせ、東北地域に地方性の株式制商業銀行を設立する準備を進めている。かつての金融による地域開発支援と異なるのは、今回東北地域に設立する地方性株式制銀行は深セン³¹開発時代に設立された深セン発展銀行、上海の開発時に設立された上海浦東発展銀行が1つの行政区だけを対象にするのではなく、遼寧省、吉林省、黒竜江省の3つの行政区にまたがる点であり、「東北振興銀行」（東北銀行）は中国初の複数の省に及ぶ地方性株式制商業銀行となる。

中央政府に「東北振興銀行」（東北銀行）設立の意向があるとの情報が伝わると、中国銀行業監督管理委員会は比較的はっきりした発展構想をまとめた。これは「東北振興銀行（東北銀行）」の設立に当たっては新たな銀行を設立するのではなく、既存の都市商業銀行を改編し、東北三省をカバーする地方性株式制商業銀行を1行設立するというものである。「東北振興銀行」（東北銀行）は銀行間でシンジケートを組むことが可能で、民間資本に投資するとともに、政府が株式を取得することもでき、また、全国に支店を設けたり、株式市場に上場したりすることも可能である。「東北振興銀行」（東北銀行）は中央財政、東北三省の地方財政、民間資本の共同出資で経営され、資本規模は50億元になる見通しで、中央財政と東北地域の地方財政が株式を所有する。

³¹ 土へんに川。——訳注

このような長所を持つ「東北振興銀行」（東北銀行）に関して、東北三省各都市の商業銀行間で激しい競争が行われた。「東北振興銀行」（東北銀行）は瀋陽市に開設されることになったが、これは瀋陽市に海外の銀行の東北地域本部が多く置かれている上、東北三省を管轄する人民銀行瀋陽支店が設置されているなど、同市が東北地域の金融センターであることを考えると良い選択と言える。資格と実力を兼ね備えた同行は東北地域の老工業基地の振興のために力強い支援をなすはずである。

2. 東北地域振興の活動メカニズム

(1) 国務院の部・委員会間活動メカニズム

国務院東北地区等老工業基地振興指導小組は最高の政策決定機構であり、定期的に指導小組全体会議を開き、重大な戦略や方針を定め、各部・委員会の重要事項を協議し、東北地域振興の活動原則、各段階における目標と重要任務を明確化する。国務院東北地区等老工業基地振興指導小組弁公室は指導小組のために具体的な業務を行う機構で、指導小組の決定事項の実施に責任を負い、中央と地方の各関係方面を調整し、活動中に生じる問題に注意し、振興活動の推進に関する計画と政策措置を研究し制定する。同弁公室は国家発展・改革委員会に置かれるが、2つの部門の関係は次のとおりである。国家発展・改革委員会は全国の工業発展計画、産業政策、重要建設プロジェクトの認可などに責任を持ち、国務院東北地区等老工業基地振興指導小組弁公室は東北地域など老工業基地の振興活動の推進に重きを置き、国務院の関係部門と関係省（自治区、直轄市）を組織して工業及び総合的な政策を研究、提案し、調整の上、実施する。同弁公室の財務やその他事務は、国家発展・改革委員会に管理を委託している。

(2) 国務院東北地区等老工業基地振興指導小組弁公室の活動規則

国務院東北地区等老工業基地振興指導小組弁公室（以下、東北振興弁）は国務院東北地区等老工業基地振興指導小組（以下、指導小組）の事務機構として、具体的に指導小組の日常業務を請け負う。『国務院活動規則』の要求に基づき、東北振興弁の活動規則を制定した。

①東北振興弁は主任事務会議制度を実施している。**東北振興弁主任事務会議**は主任、副主任が出席する。主任事務会議は主任または委託を受けた副主任が招集し、主宰する。議題と参加者は主任、副主任が提案し、主任が決定する。招請すべき関係部門の責任者は会議に出席する。東北振興弁各グループの責任者も参加する。会議議事録は会議主宰者が署名する。東北振興弁主任事務会議の主な任務は次のとおりである。（ア）国務院と指導小組に報告する老工業基地振興戦略や発展計画、政策措置、法律と法規、重要プロジェクトの配

置、年間活動などの提案内容を検討する。(イ) 老工業基地の経済状況を分析し、老工業基地振興に存在する重要な問題と対策について検討する。(ウ) 指導小組各部署の活動を計画し、着実に実行させる。(エ) 東北振興弁の重要活動を討議し決定する。(オ) 緊急事項の対処について検討する。

②関連のある重要な問題を検討する時は、東北振興弁と関連部門との**合同会議**を開くことができる。合同会議は東北振興弁の主任または副主任が招集、主宰し、議題と参加者は召集人が決める。関連のある専門の問題を検討し調整する時は、テーマ会議を開くことができる。テーマ会議は東北振興弁の主任または日常業務の責任を負う副主任が招集、主宰し、議題と参加者は召集人が決める。

③**指導小組会議**の議題と文書は東北振興弁が指導小組のリーダーの意見または関連部門の提案に基づいて提案し、指導小組のグループ長、副グループ長に報告し決定する。東北振興弁が国務院または指導小組に報告する文書は主任が署名し発行する。東北振興弁が発行する関係部門、関係の地方政府の文書は、日常業務の責任を負う副主任が署名し、他の副主任の承認を仰ぐ。

④東北振興弁は国務院の関連部門と老工業基地の年度活動計画、建設目標、資金用途に関する提案を行い、速やかに老工業基地振興など各方面の活動と提案、重要な情報、活動中の重大な問題を指導小組に報告する。老工業基地振興の重点活動について常に検査し、指導小組に検査状況を報告する。

⑤老工業基地振興活動の連絡制度を確立する。東北振興弁と指導小組の各メンバー組織は、その他関連部門及び省級政府の老工業基地振興活動部署と常に情報を交換し、活動状況を伝え、老工業基地振興を行う中で生じた問題を調整し解決する。指導小組の各メンバー組織は司局級の責任者1名を指名し、老工業基地振興活動の連絡員とする。

指導小組のメンバー組織が老工業基地振興に関わる重要な計画、規則、政策措置、重大プロジェクトについての返答を制定、公布する際は、事前に東北振興弁の意見を求めなければならない。老工業基地振興の特別計画、主な政策措置は東北振興弁と合同で上級に報告または公布する。東北振興弁が検討し定めた政策文書については、国務院の関係部門の意見を求めねばならない。

東北振興弁が提出した重要な提案は、党中央と国務院の方針や政策、関連法、発展計画、基礎的で戦略性のある研究に依拠する。老工業基地振興政策決定メカニズムを科学的なものにするため、専門家による諮問制度を設け、一般の専門家が老工業基地振興戦略実施の重要な問題と責務について諮問と評価を行う。

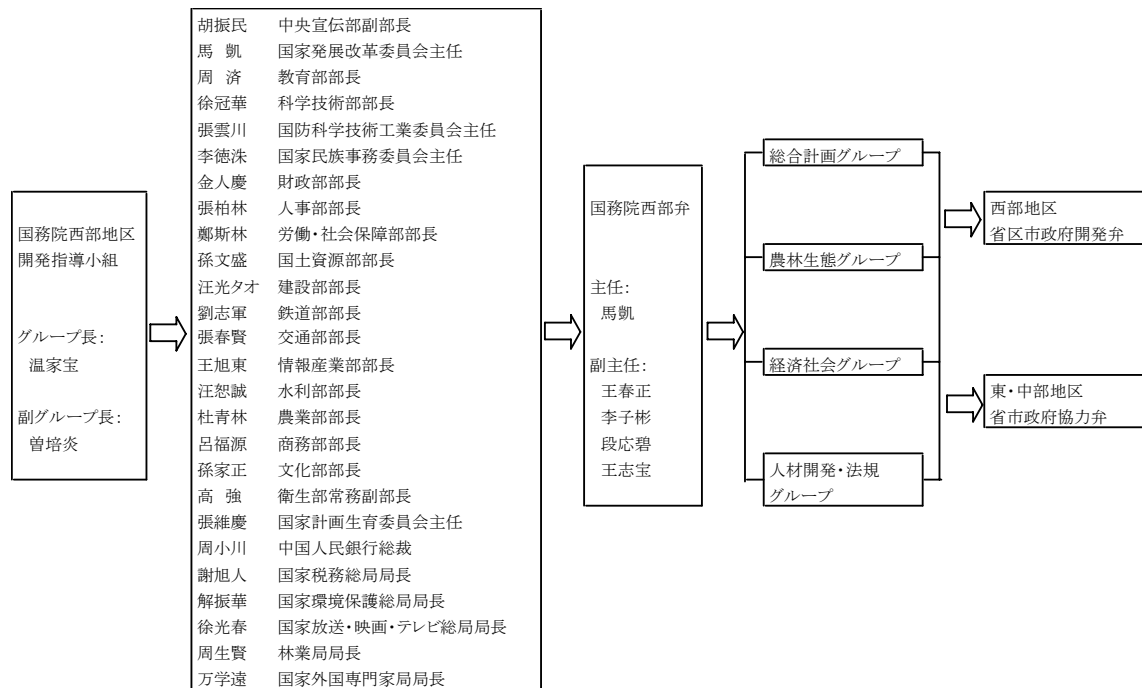
(3) 東北地域振興と西部大開発の活動メカニズムの比較

2002年、中国共産党第16回全国代表大会と第16期中央委員会第3回全体会議とともに地域経済社会の協調発展を促進するという重要な任務が提案されたが、これには西部大開発の実施、東北地域など老工業基地の振興、中部地域の発展促進、東部地域の発展促進が含まれている。東北三省と西部12省・自治区・直轄市とでは状況が大きく異なるため、西部大開発の実施と東北地域など老工業基地振興戦略とは内容が異なり、重点を置く部分も違う。このため、この2つの戦略には政策面で力を入れるポイントも異なる。東北三省の産業は基礎がしっかりし、インフラも比較的整い、科学技術分野の人材が多く、天然資源も豊富と言える。このため、東北地域など老工業基地振興の重点は体制の刷新、メカニズムの刷新に置かれ、国有経済の配置を速やかに調整し、国有企業の株式制への改造を行い、経済構造と所有性構造の調整を推進することになる。一方西部12省・自治区・直轄市は社会条件、自然条件、歴史条件など多くの原因により、インフラがかなり弱く、教育、衛生などの事業も発展が遅れ、多方面に難しい問題が存在している。このため、西部大開発戦略の任務を遂行するのはかなりの困難を伴い、時間も長期にわたり、数世代、ことによっては十数世代もの人の努力が必要とされる。西部大開発と東北地域振興の2つの活動は、相互に関連性があり、補完し合うもので、これに成功することは、国民経済全体がハイペースかつ健全な成長を保つ上で重要である。

東北地域振興と西部大開発の実施体制は似ており、国務院指導小組（グループ）—関連の部・委員会のメンバー—指導小組弁公室—内部関連グループ—地方の対応機構—というモデルに倣っている。異なるのは4つのレベルのメンバーと内容に区別があることで、西部開発は西部地域12省・自治区・直轄市が東部の省の経済協力組織に対応しているが、東北地域振興は現段階では東北三省の関連機構に対応しているだけで、範囲が相対的に狭い。国務院西部地区開発指導小組弁公室と東北振興弁は現在、国家発展・改革委員会に設けられ、主任はともに同委員会副主任が兼任し、部クラスの扱いとなっている。このほか、国務院西部地区開発指導小組弁公室と国務院東北地区等老工業基地振興指導小組弁公室の職能は計画の策定、政策の研究、指導小組の決定事項の実施などの点で似ているが、活動の重点はやや異なる。国務院東北地区等老工業基地振興指導小組弁公室の業務の重点は主に国有企業改革、技術改造、税収モデル、社会保障の確立などに置かれ、国債発行で調達した資金の多くはプロジェクト形式で直接企業や地方に投入される。一方国務院西部地区開発指導小組弁公室の業務の重点は、生態保護、重要インフラ建設、教育衛生社会事業の発展、特色ある産業の育成などで、国債で調達した資金は複数の区域にまたがる重要なインフラ・プロジェクトに投入される傾向にある。

東北地域振興と西部大開発戦略との比較

類似点	相違点
<p>1. 実施体制は似ており、国务院指導小組（グループ）—関連の部・委員会のメンバー—指導小組弁公室—内部関連グループ—地方の対応機構—というモデルに倣っている。</p> <p>2. 両者の最高指導部はいずれも国家発展・改革委員会に設けられ、主任はともに同委員会副主任が兼任し、部クラスの扱いとなっている。</p> <p>3. 両者の職能はいずれも計画の策定、政策の研究、指導小組の決定事項の実施などである。</p>	<p>1. 4つのレベルのメンバーと内容に区別がある</p> <p>東北地域振興：現段階では東北三省の関連機構に対応しているだけで、範囲が相対的に狭い。</p> <p>西部大開発：西部地域 12 省・自治区・直轄市が東部の省の経済協力組織に対応しており、範囲が広い。</p> <p>2. 活動の重点が異なる</p> <p>東北地域振興：国有企業改革、技術改造、税収モデル、社会保障の確立などで、国債発行で調達した資金の多くはプロジェクト形式で直接企業や地方に投入される。</p> <p>西部大開発：生態保護、重要インフラ建設、教育衛生社会事業の発展、特色ある産業の育成などで、国債で調達した資金は複数の区域にまたがる重要なインフラ・プロジェクトに投入される傾向にある。</p>



資料ソース：国务院西部地区開發指導小組弁公室

第三章 東北地域振興の重点分野

第一節 国務院東北振興弁が定めた東北地域振興の重点分野

国は国有企業改革と社会保障、インフラ建設、金融政策、ハイテク、持続可能な発展の5つの方面から関連政策を定め、東北老工業基地振興を支持する考えである。

1. 国有企業改革

2004年に一部の中央直轄企業が社会事業分割モデル活動を行ったのに続き、国は引き続き資金、政策などの面で支援し、東北地域にある国有企業の経営負担を軽減した。2005年1月1日から中国第一汽車集团公司、中国第一重型機械集团公司、ハルビン電站設備集团公司、鞍山鋼鉄集团公司など東北地域の大型企業を含めた全国74の中央政府直轄企業は社会事業の分離に着手した。同時に、率先して東北地域で「廠弁大集団」改革のモデル活動を開始した。国は引き続き失業者への小額担保貸し付けに力を入れ、東北地域に重点を置き全国農村貧困救済融資の資金を50億元増やした。このほかに、国有企業改革への支援を強化し、三省内の破産企業60社余りに対し補助金163億元を支給したが、これは全国の同資金の23.3%を占めた。

2. 社会保障

国が遼寧省で実施した社会保障モデル活動の経験を活かして、黒竜江省と吉林省では都市部社会保障システム改善モデル活動が推進されている。この中では主に都市部企業従業員の基本養老保険制度の調整と改善を展開し、共産党組織・政府機関と事業組織職員の養老保険制度改革についても模索している³²。他の主な内容は以下のとおりである。(1) 国有企業一時解雇者の基本生活保障と失業保険との一本化を進め、就職と再就職を促し、失業率を合理的なレベルにとどめるよう図っている。(2) 都市部従業員の基本医療と労災保険制度の改革を推し進め、社会医療補助と複数のレベルから成る医療保障システムを設けている。(3) 都市住民最低生活保障制度を改善している。(4) 社会保障資金の調達と管理を強化している。(5) 社会保障管理とサービスの社会化を実現している。

3. 資源環境保護とインフラ建設

国務院が遼寧省の阜新市で行っている資源型都市経済転換モデルを速やかに推し進め、石炭採掘で陥没した地域の整備、インフラ建設、後続産業の育成などを重点的に支援する。ハルビン・大連鉄道旅客輸送専用線の早期建設と東北東部鉄道の着工（東北東部鉄道につ

³² 共産党組織・政府機関と事業組織の職員は、都市部企業従業員とは異なる種類の保険制度に属している。現在、中国では都市部企業従業員の養老保険制度の構築・整備が進められているが、共産党組織・政府機関と事業組織の職員の養老保険制度の改革はスタートしていない。——原文注

いては第三章第二節参照)に重点を置き、東北の輸送力強化を図る。ハイテク産業発展をより重視し、東北地域での新たな応用通信業務を奨励し、通信資源の配置を東北地域にシフトする。新規開発プロジェクトにおいて、技術の遅れにより深刻な環境汚染をもたらす企業が現れないよう、中央政府のマクロ政策を確実に実施する。

4. 工業経済

2004年7月1日より東北三省では設備製造、石油化学工業、冶金、自動車製造、造船、ハイテク産業、農業製品加工を含む8つの業種について付加価値税転換モデルを実施し、これら工業分野の発展を重点的に支援し、老工業基地振興を推し進めた。条件を備えた一部の鉱山、油田に対しては資源税の徴収基準を引き下げ、資源型企業の負担を軽減し、資源型都市の経済構造の転換を促した。東北三省の企業には所得税の優遇政策を講じ、企業の技術改造と再生産能力の構築をサポートした。国債発行で調達した資金を引き続き東北地域の老工業基地に重点的に投入した。2003年の第1期工業構造調整改造国債プロジェクト100件の実施が承認されたのに続き、2004年には第2期国債プロジェクトとして197件が計画された。

国家発展・改革委員会はすでに、2005年東北等老工業基地調整改造及び重点業種構造調整特別(第1次)国家予算内特別資金(国債)投資計画を通達した。通達したプロジェクト63件のうち、東北地域のものが40件を占め、内訳は遼寧省が19件、吉林省が8件、黒竜江省が9件、大連市が3件、ハルビン電設設備集団が1件だった。63件の総投資額は68億9,700万元で、国債による資金が5億8,000万元、このうち東北地域の投資額は全体の63.9%を占める44億700万元だった。国債による資金4億2,900万元が充てられ、これは国債による資金全体の73.8%を占めた。これら国債の特別投資は鉱山の改善、変圧器製造基地建設、電気機械改造、大型機械、農産物の二次加工機械などに向けられた。この中には遼寧省の排山楼金鉱、特変電工社の超大型変圧器製造基地の建設、吉林省の琿春紫金鉱業、黒竜江省ハルビン電設設備集団による大型循環流動層ボイラー改造工事、ジャムス炭鉱機械高生産量・高効率掘削機、大連電瓷有限公司の複合碍子及び棒状碍子の技術改造プロジェクトなどが含まれる。国債による投資プロジェクトの実施は、東北地域など老工業基地の産業構造調整と技術レベルのアップに役立ち、老工業基地経済の発展を後押しする。

5. 農業と農村経済

東北三省の農業投資の比率を高め、東北地域の黒土保護と生産量が中レベル以下の耕地の改良を行う。黒竜江省と吉林省では農業税が全額免除され、東北地域の食糧生産補助の範囲と規模が拡大された。2004年の中央財政による東北三省農村税金・費用改革に伴う移

転支出、食糧直接補助、良種補助などは53億1,000万元に上った。これを基礎としてさらに「二免三補」³³の実施に力を入れ、農民の負担を減らし、農民の収入レベルを引き上げる。国債発行で調達した資金は農村インフラ、教育、衛生など社会事業に充てるようにし、国家貧困救済開発活動の重点県教育事業である「二免一補」³⁴政策を実施し、農村の経済、社会の安定した発展を促す。

6. 金融分野

東北地域の多層的な資本市場を引き続き発展させ、金融管理を強め、東北地域の民営経済と中小企業の発展を積極的に支援する。同地域の外資導入を支援し、特に導入する外資の質を重視すると同時に、国内資本の導入にも努める。沿海部の浙江省、江蘇省、広東省などの民営資本は相当の規模に成長しており、これを東北地域に導入し、東北建設に向けてような効果的な奨励策を施す。域内株式制商業銀行の設立を早急に模索し、適切な時期に東北振興銀行設立するよう検討する。

第二節 東北三省が提案した重点振興分野

中央政府が示した東北振興戦略を全面的に実施するために、遼寧省、吉林省、黒竜江省の各指導者は東北地域経済協力を行うことで合意し、東北三省協力・相互影響メカニズムを構築することを決めた。その主な内容は次の通りである。(1) 東北三省は省の政策決定レベルと政府関連部門に協議メカニズムを設け、発展に関する重要な問題について定期的に情報を交換し、情報が届かず、各自が勝手に動くような閉鎖的な状態を打破し、生産要素が自在に流入する統一市場を段階的に設立する。(2) 国の指導の下、三省はまとめて域内重要発展計画を立て、建設プロジェクトの重複を避け、取引コストの軽減、規模の経済性による効果の向上、科学的な分業協力メカニズムの構築などを通じて、競争しながら各自の発展の道を求める。

1. 域内分業協力

東北地域老工業基地振興には地域内の行政障壁を打ち破り、域内協力を強化することにより、東北三省の産業構造が似通っていて、産業のつながりと補完制が十分でないという問題を効果的に解決する必要がある。東北地域の域内経済には共通の基礎があり、補完性が比較的強く、相互協力の潜在力は大きいと言える。例えば、遼寧省には港湾の条件に恵まれ、工業面でも相対的に優れ、設備製造業の基礎は比較的整っている。黒竜江省の有力な分野は主に石油、石炭、農産物などの資源で、大型設備製造の発展も比較的良好である。吉林省は農業と加工製造業が比較的優れている。

³³ 農業税と農業特産税の免除と、直接補助（食糧補助）、良種補助、農機具購入補助のこと。——訳注

³⁴ 雑費（学費以外の諸費用）免除、教科書代免除、寄宿学生への生活補助のこと。——訳注

2. 地域刷新システムの構築

東北三省は2004年に地域刷新システム構築を共同で推進することで協議書に調印したが、これは東北地域刷新システム構築プロジェクトのスタートを意味し、科学技術の開発研究でそれぞれが勝手に行動する弊害の解決を図ることを目的としている。協議書によると、東北地域刷新システム構築には以下の9つの内容が含まれる。(1)三省の科学技術発展戦略と、中長期科学技術発展計画と地域刷新システム構築計画の研究を共同展開する。(2)資源共有のため情報プラットフォームを構築し、三省間で科学技術情報を共有する。(3)重大プロジェクト協力メカニズムを築き、科学技術の問題を協力して解決することを奨励する。(4)技術取引協力ネットワークを共同で設ける。(5)科学技術パーク、重点実験室、技術や企業育成のインキュベーター、生産力促進センターなどの機能を共同で設ける。(6)国際的な科学技術協力交流を展開する。(7)三省の地域刷新政策協力システムを共同で築く。(8)東北地域刷新システム構築の組織調整を強化する。(9)東北地域刷新システム構築連絡員制度を設ける。

3. 国有企業資産再編

大連鋼鉄集団と撫順特鋼集団はすでに再編に成功し、遼寧特鋼集団を組織した。遼寧特殊鋼集団有限責任会社と黒竜江省北満特鋼集団のケースは大型国有企業同士が省の垣根を越えて再編した点で重要であり、再編後の新企業は特殊鋼の年産能力が300万t、売上高が100億元以上に拡大し、中国最大の特殊鋼メーカーとなった。遼寧省の工作機械業は現在、チチハルの工作機械業と再編し、国内最大の工作機械生産基地を築いている。

4. 製薬業

「北薬」は東北三省の共通ブランドとなりつつある。三省の科学技術部門と科学技術の関連部門は『東北三省北薬開発戦略実施の協力協議』に署名した。これは東北老工業基地振興を推進する重要な措置であり、中国の漢方薬の現代化を推進する上でも重要な出来事である。「北薬」の資源を共同開発し、「北薬」産業の規模を拡大するために、三省は「北薬」開発戦略連盟を結成した。これは東北三省が各省の状況に基づきながら、漢方薬産業の一層の強大化と域内競争力を高めることに着目したもので、国の地域経済発展戦略と相互補完をなすものである。『協力協議』は東北三省が多方面で協力することを明確に示しており、「北薬」開発科学技術発展戦略と計画の策定、域内漢方薬産業発展に関する科学技術政策の提案と実施などの重点が含まれている。

5. 交通インフラ建設

1つは東北東部鉄道の建設である。東北東部鉄道は黒竜江省、吉林省、遼寧省の三省の東

部、すなわち中国とロシア、中国と北朝鮮の国境沿いに南北に走る幹線鉄道である。この鉄道の建設は政治上、経済上、国防上、重要な意義があり、現在はルートに関する問題の早急な解決が待たれている。2つ目はハルビン～大連高速鉄道の建設と、瀋陽～長春～ハルビン高速道路の拡張である。輸送能力の向上、観光産業の発展、東北三省の協力強化のいずれにも大きな促進作用がある。

6. 水利インフラ建設

まず哈達山水利中枢事業³⁵がある。これにより「(東北の)北水南調」問題が解決され、遼寧省の給水にとって重要な措置となる。次に、松花江と遼河流域の水質汚染対策事業の開始がある。生態環境の保護と改善を図る上で重要な意義があり、早急に実施すべきである。

第三節 学術界の東北地域振興重点分野に関する研究

国が東北老工業基地振興を打ち出して以来、一般社会の関心を広く集めている。中でも学術界は東北地域老工業基地振興について系統だった研究を進めており、内容は東北地域振興の重点業種と分野に及び、これら研究成果は政府が関連政策を定める上で重要な参考資料となっている。

1. 東北地域振興の重点産業と業種

(1) 中国人民大学商学院 路跡、陳建国の研究成果(「東北老工業基地改造における主導産業選択」、『マクロ経済研究』2004年第1期)

①設備製造業

設備製造業は国民経済の競争力の基礎だが、現在、中国の高度な技術を含んだ投資性設備は輸入に頼っており、中国の国際競争力の向上を大いに制限している。東北老工業基地の設備製造業は特に大型設備製造業に比較的な優れた研究力と人材が備わっている。金属

³⁵ 哈達山水利中枢事業は吉林省の「九五」、「十五」計画期の重点プロジェクトであり、第二松花江本流の下流に位置する。ダム所在地は吉林省松原市から東南20km、第二松花江と嫩江の合流箇所まで60km離れている。哈達山水利中枢事業は第二松花江の最終的な一級水利事業であり、工業・農業給水、水害防止、生態系整備、水上輸送用水などにとって欠かせない役割を持っており、現在、第二松花江における最も開発ポテンシャルがある中枢事業とされている。哈達山水利中枢事業はダム、取水施設、送水水路、電力発電所などの構造物からなる。正常な貯水水位は145m、総容量は30億800万 m^3 、灌漑面積は320万 μ である。発電所設備容量は6万kw、総投資額は46億9,000万円が見込まれている。資金調達ルートは国による投資、省内の自己調達、銀行貸付などが予定されている。同事業は2003年後半に『哈達山水利中枢事業設計案』を完成し、2004年に仮施設の建設、2005年に主体施設の工事を開始した。2008年に中枢事業の貯水が始まり、2010年に竣工する見通し。——原文注

製品、汎用機械製造、専用設備製造、交通輸送設備製造、電気機械・機器製造、測器などは生産量と生産能力が高い。主導的製品の技術レベルと生産規模は国内の機材製造業でもリードする立場にある。設備製造業の産業関連度、生産率の上昇率、収入弾性値はいずれも高く、就業の弾性値と誘導性も比較的高い。設備製造業を主導産業として選び重点的に発展させることは、国際競争力のある製品と高度に専門化した関連加工システムを形成し、東北老工業基地にもともとある人材と科学研究能力、資源市場の長所を発揮し、老工業基地の改造と振興を導くことができ、全国の産業構造の最適化とレベルアップを推し進めることにつながる。

②自動車産業

自動車産業は中国国民経済の基幹産業であり主導産業である。自動車産業の発展は関連産業の発展を促すことが可能で、機械製造、鉄鋼の精錬・加工、ゴム製品、石油加工、化学原料・製品、プラスチック製品、電子・設備・測器など川上産業の発展を導くと同時に、輸送、観光、金融、保険などの川下産業の発展を招くなど、川上、川下産業に大きな波及効果をもたらすことができる。自動車産業はまた、就業機会を提供する重要な道の1つで、自動車の生産と消費は将来、かなりの長期にわたり中国の経済成長を牽引する原動力となるだろう。東北地域の自動車産業は比較的有力であり、東北老工業基地が主導産業に選ばれば、関連産業の急成長を導き、地域経済の発展を促すことができる。

③鉄鋼、石油化学工業

東北地域の鉄鋼と石油化学工業の際立った優位性を保ち続け、技術刷新と改編、改造などを通じて規模の経済性を実現し、生産コストと製品価格の低減に直結させ、関連産業の発展をもたらし、東北老工業基地の改造を促す。

④農産物の二次加工業

東北地域は中国の重要な商品穀物基地であり、農産物資源が豊富である。現在、燃料用アルコール、トウモロコシと大豆の二次加工、乳製品やグリーン食品、家畜・家禽製品を主導とする新型農産物二次加工業が形成されており、将来性豊かで、比較的有力な主導産業に転化するものとみられる。農産物加工業を主導産業に選ぶことは、東北地域の農業資源と生態環境に恵まれているという長所を活かすことができるばかりでなく、資源が枯渇した都市の持続的発展と就業問題を解決することもできる。このほかに、東北老工業基地の交通の利便性と地理的な優位性を発揮して、韓国、日本、ロシアなどとの経済関係を発展させ、国際市場を積極的に開拓し、国内外向けのグリーン農産物加工業基地を作り上げることが可能だ。

(2) 中国社会科学院工業経済所 劉楷の研究成果(「東北老工業基地の振興と発展の方向性」、『中国経貿導刊』2003年第17期)

①老工業基地斜陽産業に対する調整・支援政策の現行産業政策への編入

中国のこれまでの産業政策は重点産業や主導産業の支援と導入に重きを置きがちで、特殊地域の経済調整支援は不十分だった。このため、老工業基地、特に斜陽産業に対する調整支援政策を産業政策システムに組み入れる必要がある。主な内容として、老工業基地と斜陽産業を明確に区分し、産業別にサンプルとなる指標を定め、条件の合致している産業に即座に調整と援助を行うことが含まれるべきである。条件の合致している産業とその所在地区に対して、産業組織政策、産業技術政策、産業貿易政策を含む調整支援政策を実施する。

②関連する財政・税金コントロール政策の制定による老工業基地支援

老工業基地の産業に対する優遇財政政策を具体的に実施するには、調整援助基金を創設し、主に従来型産業を産業転換するための融資の利子補給と一時解雇者の再就職に利用する。同時に適切な税の減免制度を実施し、経営難に陥っている国有企業の資金不足を緩和する。技術改造を積極的に促進するには、老朽化した設備の淘汰を強制的に進めるとともに、企業がハイテクと最新設備を設置することを奨励、支援し、更新を促さねばならない。

③優遇融資制度の制定による企業の技術更新と産業転換の奨励

老工業基地の中で条件の合う産業に対しては特別な融資制度を適用する。老工業基地の企業に対する融資を銀行の政策融資計画に組み入れ、専門の融資項目を立て、斜陽産業には産業転換融資を、従来型産業には技術改造のための新設備購入融資を行う。一部の特に経営難の企業には貸付を停止し、債権を株式に転換するなどして経営圧力の軽減を図る。同時に、代替産業と加工業の発展および一時解雇者の再就職を奨励するために、斜陽産業が主体の産業地区で加工業や代替産業を手掛ける新規設立企業と、斜陽産業の一時解雇者の採用数が従業員総数の50%を超える企業には低利の融資を優先的に行う。

④特別な社会保障制度の設立

東北老工業基地の国有企業の多くは企業負担が重く、一般の社会保障では産業の需要を満たすことが難しいために、特別な社会保障制度を設けねばならない。まず、一時解雇者再就職支援計画を定め、調整援助基金から社会保障基金を別に創設し、一時解雇者の再就職費、生活補助、再就職のための研修などに充てる。企業は所在地の政府と共同で一時解雇者再就職指導センターを共同で設立し、解雇者の技能研修と職業紹介に責任を負う。

⑤新興産業、ハイテク産業、代替産業発展の積極的な奨励

東北老工業基地では国有企業が圧倒的に優勢であり、国の幾つかの重点資源生産区では国有大中型企業が中心で、産業構造は偏り、都市機能は単一で、地域経済構造は長期間いびつな状

態にある。地元経済の特徴に基づいて、非国有中小企業の新興産業とハイテク産業、ハイリスク・ハイリターンな産業への参入を奨励し、一部の地元の国有工業と調整する意義がある産業、後続加工業、地域の有力産業を重点的に発展させ、中でも資源加工業と農産物加工業を発展させることにより資源の優位性を経済の優位性に転化させるべきである。加工業と代替産業の強化を通じて、これら地域の大きくバランスを崩した経済構造を改善させ、ますます衰退する経済の回復を図らねばならない。

⑥資本市場の改善と資産再編の促進

東北老工業基地の構造調整では国有経済の高すぎる比重を下げねばならず、構造調整の過程は資産再編の過程でもある。東北老工業基地の資産再編は国有資本と民営資本の結合、開放型の生産再編戦略を実施すべきで、一部の国有企業については国有持ち株、国有株式参入企業に改編し、非国有株式資本を大量に導入し、企業の資産負債と管理の構造を改善するとともに、これを基礎として企業経営者の収入と元本保証・資産増加を直結させ、企業には権利と責任が相対する制度を適用し、資本蓄積と技術刷新のメカニズムを構築する。上場企業の育成を突破口として、企業には発展と淘汰、進出と退却、損失と利益などさまざまな経験をさせる。

2. 東北地域振興の重点分野

(1) 吉林大学北東アジア研究院 侯力の研究成果(「東北老工業基地振興の思想と措置」、『北東アジア論壇』2003年11月、第6期)

①国有企業改革を続行し、構造調整を促す

第1に、財産権の面では非国有経済の割合を拡大する。すでに改革を行った国有企業でも財産権については国有経済の割合が比較的多く、責任が依然として不明確であるという問題が残っており、今後の発展に当たっては制限を緩和し、財産権については非国有経済の割合を適度に増やすようにすれば、競争を促すことができるだけでなく、競争の過程で企業の効率を上げることもできる。

第2に、組織の面で現代的な管理理念を強化する。これは主に企業の出資者の地位と責任を明確にすることで、特に国有の出資者の身分問題を指す。現在、ある国有企業は改革の結果、資金配分について従来の構造を改めたものの、企業運営上は実質的な変化が見られず、旧来の方法で経営し、一部の出資者(国有資金など)は完全に企業運営に与る一方、一部の出資者は全く企業運営に参加していないために長所が発揮されず、本来はすでに活用されているはずの資金が「凍結」されるなどの状況が見られるが、こうした形式を変えただけで内容に変化のない方法では企業に活力をもたらすことは不可能である。このため、責任メカニズムを強化し、企業管理者を真の資本運営主体とし、現代的な管理理念で企業を管理するようにならなければならない。

第 3 に、政府による作用の面では政府の監督、調整を強化する。計画経済の下では、政府は国有企業の主人という立場で登場し、企業の生産、経営から管理まで直接関与してきた。こうした政府の作用は東北老工業基地が成長する過程では一定の効果があつたが、市場経済では政府がマクロ面での指導作用を十分に発揮することが求められるため、政府による作用を調整し、行政の関与を減らし、マクロコントロールを強化する必要がある。

② 民営経済を大いに発展させ、東北老工業基地振興の新たな経済成長点とする

第 1 に、政府は規範的に管理すべきである。民営経済の発展を支援するために、政府は現行の各行政、法執行機関が揃って共同管理する方法を改め、専門の管理機構を設立し、民営経済を統一管理すべきである。同時に、政府関連部門は民営経済の投資および登録手続きを簡略化し、法律と法規の整備を通じて勝手に諸費用を徴収している現況を抜本的に改善し、民営企業の負担を軽減する必要がある。

第 2 に、政府は民営経済の参入分野を開放し、民営経済の発展に有利な環境を創出すべきである。東北老工業基地からすると、参入制限の緩和または取り消しを重点とし、平等な競争の原則を保つべきである。国有経済にのみ開放していた一部の分野には、一部の基礎産業、技術や金融などの領域について段階的に制限をなくし、市場参入の範囲を拡大しなければならない。

第 3 に、民営経済への政策によるサポートシステムを構築する。政府は民営経済の発展のために多方面にわたり優遇政策を講じ、金融、情報、管理、技術、人材、法律、税金など全方位型の総合サービスを提供すべきで、特に民営部門の投資に関する情報コンサルティング・サービスを強化し、需要の高い業種とハイテク部門の民営企業による発展を促し、無計画な投資と重複建設を避ける。

このほかに、東北老工業基地振興では国有大中型企業の民営化を速める必要がある。国有企業の民営化は経営と人材資源の融通性を高めることができ、企業内部の生産経営構造を改善するのに有利で、市場需要の変化により良く適応できる。

③ 自身の優位性を発揮し、有力産業を創りだし、東北老工業基地振興のために確かな産業基礎を創造する

第 1 に、技術設備面の産業を発展させる。東北地域は老工業基地として、相対的に盤石な工業基礎と比較的優れた技術設備、整ったインフラなどの条件があり、老工業基地としては優位を誇っている。今後は国が設備製造業の振興を図っている時機を利用し、既存の技術設備を基に、技術改造とグレードアップを行い、有力産業として一定の規模を備えさせることにより、その技術開発と刷新能力を高め、新興工業の生産面の需要に応えられるようにする。

第 2 に、輸送機械製造業を発展させる。輸送機械製造業は東北老工業基地の有力産業で、

例えば東北地域の自動車生産量は全国の4分の1、船舶は同3分の1を占める。東北老工業基地には多くの自動車、バス、機関車、船舶など輸送機械メーカーがある。輸送機械は将来の経済発展の中でも大きな潜在力を秘め、物流の発展には輸送機械の強力なサポートが欠かせない。このために老工業基地の優れた基礎を利用し、輸送機械製造業を絶えず発展させねばならない。

第3に、農産物加工業を発展させる。東北地域にはしっかりした農業の基礎があり、農業資源を利用して関連の軽工業、農産物二次加工業、その他都市型消費産業を発展させることは、老工業基地産業をレベルアップさせる方法の1つでもある。東北地域には農業資源の優位性が備わっているため、先進の技術、特にバイオ技術を用いて各種農産物加工業を大いに発展させ、副産物の鮮度保持と貯蔵、販売の流れを作り、規模の経済性を実現すれば、農業資源の利用率を高めることができるだけでなく、農業の産業化に伴う付加価値を増やし、経済効果と利益を引き上げると同時に、東北地域の産業構造を常に改善し、相対的に第1次、第2次、第3次産業の比率を合理的なものとし、老工業基地の改造を推し進めることもできる。東北地域ではコーンスターチと二次加工、食品加工、飼料生産、肉類加工、軽工業、繊維工業などの発展に重点を置くことが可能である。

④科学技術の刷新を強化し、東北老工業基地の経済成長潜在力を高める

第1に、技術刷新戦略を実施する。率先して刷新したり、刷新を模倣したりすることを通じて、老工業基地経済の命脈と関係が深い重要な分野および科学技術発展のための核心技術を選び、自己の知的財産権を持ち、産業開発、製品の改良、工業技術の向上、営業・輸送・サービスの変革などを推し進め、企業経営の現代化を加速する。最も重要なのは、従来からの技術とハイテクとの融合を推進することで、最新かつ最適のハイテクを利用して従来型産業を改造し、製品と設備、生産技術、管理のレベルを引き上げ、従来型産業の改造レベルを質的に向上させ、従来型産業が持つ巨大な経済価値を活かすと同時に、多国籍企業が中国に製造部門を大規模に移転していることを好機として、製造業の発展ペースを速め、製造業の質の向上を図る。

第2に、ハイテク産業を主体とする新興産業を大いに発展させる。ハイテク産業の発展には老工業基地が持つ良好な基礎を利用し、幾つかの新しい経済成長点を作り、産業構造のレベルアップと構造調整を推し進める。ハイテク産業の発展はまず電子情報技術、最新の製造技術、航空・宇宙技術、バイオ・テクノロジーと新素材技術、高性能な省エネと環境保護技術の導入と消化、吸収、刷新が必要であり、科学研究成果の事業化と産業化を速やかに進め、さらに各ハイテク開発区による東北地域経済発展へのモデル効果と輻射効果、誘導作用を発揮させ、ハイテク産業開発帯を1~2ヵ所建設する。

第3に、政府と企業それぞれが作用を発揮し、企業の技術刷新を奨励する。まず、国が

技術刷新を極めて重視している好機を逃さず、政府は産学の役割を強めるよう動き、企業の入札や技術成果の事業化のための条件を創出する。次に、企業の研究開発投資を強化する。企業を中心とする技術研究と開発メカニズムを構築し、長い間、科学技術力が経済建設の表舞台から遊離し、科学技術と経済の「2枚皮」となっていた問題を解決する。企業を科学技術投資と科学技術開発の主体として、市場に向けた、基礎研究・応用研究・技術開発から科学技術成果の産業化までをカバーする技術刷新システムを形成し、総合的な優位性を十分に発揮し、業界と分野の重要技術について共同で取り組む形態と運営メカニズムを実現し、産業全体のレベルアップのためにマイクロ面での基礎を固める。

⑤持続可能な発展戦略を指針とし、東北老工業基地を改造する

第1に、持続可能な発展戦略を指針とし、資源型産業の転換を促す。これには思想を改めることが必要で、発展と環境を協調させるには「先に汚染があり、後で処理する」路線を避け、環境汚染の程度を最低レベルに下げねばならない。同時に、代替産業の育成と支援、資源の浪費抑制、資源利用率の引き上げなどについて、国は財政面で資源転換への拠出を増やすとともに、税金、信用貸付、資本導入などについては政策面で支援し、最新の科学技術を利用して生産要素の配置を改善し、製品に対する企業の技術レベルを上げ、経済効果を高め、最終的に持続可能な発展を実現する。

第2に、持続可能な発展戦略を指針とし、新興産業を早期に育てる。新興産業の育成は、循環型に向けての経済と新型経済発展モデルに照らして、比較的新しい新型経済形態を確立し、従来の原材料多消費、エネルギー多消費、高汚染の粗放型成長モデルを改め、経済・社会と資源環境の持続可能な発展を実現する。このために、東北地域は自身の自然条件と既存の経済的基礎に基づいて、グリーン技術を柱とした環境保護産業と生態産業を進展させ、循環型経済の企業を設立し、エネルギーの流れと物流の集中、廃棄物のリサイクルを展開し、クリーナー・プロダクションの推進を通じて少ない投資、高い生産量、低い汚染度を実現する。

(2) ハルビン市共産党委員会中国共産党幹部養成学校 包雷の研究成果(「10の方面から東北老工業基地振興のシステム事業を理解し推進する」、『ハルビン市共産党委員会党学校学報』2004年第1期)

①東北老工業基地振興の核心を打ち立てることは経済転換の新しい理念であり、これは改革、開放、安定、発展など一連の課題を内包するシステム事業であることを深く理解する

東北老工業基地振興の核心は経済転換である。これは多くの体制型、構造型の矛盾に関係し、改革、開放、安定、発展など一連の課題を含んだシステム事業であり、このためにかなりの年月を要する歴史的な事業である。計画経済体制と初期の市場システムから完全

な市場経済体制に、従来型工業化モデルから新型工業化モデルに、資源・資本駆動の工業化レベルから技術・知識駆動の工業化レベルに転換するだけでなく、同時に豊富な労働力を利用する労働集約型工業とサービス業の発展をも含まねばならない。

②改革を深めることは東北老工業基地振興の根本的な原動力であり、まず国有企業財産権制度を改革しなければならない

改革をより進めるための突破口として最初にやるべきことは、国有企業の財産権制度改革であり、その目標は混合所有制経済を発展させ、企業の自主的な発展能力を着実に強化することである。支援と優遇、開放、破産などを組み合わせた方法を採用し、グループごとに推進し、技術的に進み、業績が良く、国の経済と国民の生活に関係のある大型国有および国有持ち株企業に対しては投資主体の多元化を図り、経済的な自己発展能力を高める。大多数の中小国有企業に対しては活性化を徹底し、株式制と株式合作制への改革を推し進め、非公有制経済の国有企業財産権制度改革への参入を奨励し、市場競争力のない赤字企業に対しては、「快刀乱麻」の決意で期限内に淘汰するために、法と政策に基づいて破産措置をとる。

③国有企業財産権制度改革を安定した条件下で進めることを必ず保証し、社会保障システムを改善する

まず、失業者の就職と再就職の問題を解決する。次に、離職・退職者と在職者の養老保険、医療保険、失業保険の問題を解決する。3番目に企業の社会事業分割問題を解決し、企業負担を軽くする。

④東北老工業基地振興には改革の深化と開放拡大を並行するとともに、開放が改革を進めさせる

産業の基礎の優位性と地理および自然条件、歴史文化などの特徴的な資源を利用し、国内外の資金をこうした新興消費産業に導入し、従来型産業に偏っていた産業構造を改める。企業誘致や投資導入の過程では、耕地保護と経済発展の関係を間違いなく処理するよう注意を払い、用地の非合理性、非科学的という問題を着実に解決する。用地徴収の規模を抑え、土地管理を強化する一方で、農民の土地に対する権益を確実に保護しなければならない。農民が集団で所有している土地については具体的な帰属を明らかにし、集団所有地の農民共有制を確立し、農村集団経済の各メンバーに土地所有権を与えることを模索する。この土地所有権は合法的に継承または譲渡できるほか、担保とすることができ、農民の集団共有地に対する収益権を保障するものである。

⑤非公有制経済を大いに発展させ、経済の民主化により東北老工業基地振興の「体制外のパワー」を育成する

東北老工業基地振興においては、非公有制経済の大いなる発展を主な戦略とし、経済の

民主化により投資経済の自己発展能力を育てることが必須である。非公有制経済発展のカギは個人経営・私営経済の市場参入への敷居を低くする、または撤廃することで、国が参入を禁じていない領域への参入は、個人経営・私営経済の創業コストを低減し、あらゆる出資者、創業者のために良好な発展環境を創出する。

⑥産業構造調整は市場と向かい合い、優位性を際立たせねばならない

第 1 に生産状態がしっかりし、生産の歴史も長い工業設備製造業の基礎と人材、市場競争の優位性を十分に利用し、情報化と結合させ、新型設備製造業を発展させる。第 2 に、農業の構造調整を結び付け、農業資源の優位性を発揮し、食品工業を大いに発展させる。大規模畜産業を発展させ、穀物、飼料、草、乳、肉、卵、牧畜関連製品の一体化経営を図り、農村の労働力を移し、農業の産業化と県内工業化、都市化を促す。

⑦第3次産業を大きく発展させ、北東アジア経済ベルトの協調発展メカニズムを形成し、「縁辺化」を変える

都市の個性と特色を見だし、北東アジア経済圏における位置付けを確認し、長江デルタ、珠江デルタ、環渤海地域の全国 3 大都市グループとの協力および分業関係を正確に処理する。旅行産業、物流、文化産業、会議・展示会などイベント産業の発展を重点とし、現代的なサービス・システムの構築に努める。

⑧人材戦略を実施し、東北老工業基地振興のために知的サポートを提供する

人材面の活動を行うには理念の刷新が必要で、大局に立った人材観と環境観を打ち立てねばならない。政策の刷新を堅持し、ハイレベルな人材グループ形成に関する政策を実効性のあるものとし、とりわけ人材の柔軟な流動性を提唱し、人材の数を求めるのではなく、有用な人材を求め、形式にこだわらずに人材を誘致・活用する。メカニズムの刷新を堅持し、人材の創出のためにより良いサービスを提供し、より良い環境を整える。

⑨循環型経済を発展させ、東北老工業基地の持続可能な発展能力を引き上げる

東北老工業基地の従来型産業の大多数はエネルギー消費量が多く、汚染が深刻な産業である。振興を実現するには、既存の経済発展モデルを改め、クリーナー・プロダクション、中でもクリーン・エネルギーを使用することから始め、環境保護産業、バイオ農業などを大いに発展させることが必要である。循環型経済の発展促進に関する法律、法規、政策を早急に定め、経済構造調整では循環型経済の発展に向けて努力し、経済総量統計にグリーン GDP の新概念を取り入れるようにすべきである。

⑩行政体制改革を速め、政府職能を改め、より良い発展環境を創造する

東北老工業基地振興の核心は経済転換であるため、行政体制の早急な改革と政府職能の変革が成否のカギであり、難関でもある。政治と企業の分離、法に基づく行政から着手し、行政審査・認可制度改革を速やかに行う。国有資産監督管理システムを設け、健全な行

政法規と信頼に足るメカニズムを確立する。公共サービスの職能を強め、公共サービスのレベルを上げる。清廉な政治メカニズムを構築し、清廉な政府を作ることなどが挙げられる。

第四章 東北地域振興と内外経済との関係

中国の東北地域は北東アジアの中心に位置している。周辺諸国との経済貿易関係の増強および北東アジア地域協力への参加は、東北地域振興のためには通らねばならない道である。中国東北地域の社会経済の発展は、周辺諸国の経済発展にも多方面にわたり重要な影響を及ぼす。日本は北東アジア地域で最も影響力のある国で、経済構造上は中国の東北地域と強い補完性があり、東北地域と経済貿易関係をより発展させる上で特に有利である。東北地域の開発、開放、経済構造調整への参入は、日本製品の中国市場開拓、日本国内で停滞している地区の経済活性化などの面で極めて重要な意味がある。

第一節 東北地域と中国国内他地域との関係

新中国の建国以降、東北地域は一貫して全国の重要な設備製造業の基地、重要な工業原材料の生産基地、エネルギーの生産基地、食糧の生産基地である。改革開放以来、東北地域の全国における経済的地位が低下し続けており、GDP 総額に占める割合の大幅な低下が見られただけでなく、上記4種類の産業基地としての位置付けも国内他地域よりの競争を受け低下傾向が見られた。ここ数年来、東北地域は積極的に誘致活動に取り組んできた結果、国内他地域から導入した投資額は増加傾向が見られるようになった。これは主に以下のことに具現化されている。

第一に、東北地域振興は国内他地域に、当該地域との経済貿易関係を強化させる関心を持たせるようになった。2003年、中国政府は東北地域老工業基地振興の戦略を実施することを決定して以来、国の関連部門は一連のセミナー、投資誘致イベントの開催を通じて、政策の広報・報道を拡大し、東北三省の投資誘致プロモーション開催を支援してきた。東北三省は「瀋陽国際設備製造業博覧会」、「中国吉林—北東アジア貿易投資博覧会」、「中国ハルビン貿易投資商談会」を利用し、その他の地域に投資誘致訪問団を派遣する形で、投資誘致を拡大した。中華全国総工会（＝組合）は2004年の「五・一」の祝賀イベント期間中に、模範勤労者、有名な民営企業家を集め、東北投資誘致プロモーションを主催した。このほか、中央と地方政府は世論への働きかけを重視し、テレビ、新聞、インターネットなどのメディアを利用して、東北振興戦略に関する広報に力を入れ

た。その結果、東北地域老工業基地振興は国内外から熱い注目を受けるようになった。このような背景の下、国内他地域の東北地域老工業基地振興、東北地域との貿易投資発展に参加する情熱に空前の高まりが見られた。山東省、広東省、江蘇省、福建省などの企業は東北三省に赴き、商談を進めた。上海市は黒竜江省、吉林省とそれぞれ食糧の長期購入契約を結び、北京市は黒竜江省と労務輸出契約を締結した。中でも、中国民営経済の発祥地の一つである浙江省の民営企業は東北地域における投資活動の展開に最も高い関心を示した。2004年6月、浙江省は全国各地の出先機関と浙江商会を通じて、在外投資創業人員と企業基本概況の調査を行った。調査の結果、浙江省の対外投資額は2年前の3,000億元から2004年の5,300億元に急増し、全国各地で1,000万人の就職を実現したことが判明した。全国各地で流れている5,300億元に上る巨大な投資の盲目的な流動を避けるため、浙江省は政府の推進と市場の主導を組み合わせる方式を通じて、対外投資の方向性を誘導した。2000年以降、浙江省政府が組成した経済貿易代表団のみで、中西部の11の省・自治区・直轄市と1,127件の提携案件を締結し、契約ベースの投資総額は1,000億元を超えている。現在、プロジェクトの実行率は90%以上となっている。浙江省の副省長・王永明氏は以下のことを示した。浙江省の企業は「西に進出、北に上り、東部と連携」との局面を作り出し、中西部、東北三省、長江デルタが浙江省の対外投資の三大プラットホームとなっている。

第二に、東南沿海地域の民営企業は東北地域国有企業の再編、体制改革、改造に積極的に参加している。東北地域国有企業の再編、体制改革、改造を加速するために、中央は複数の優遇政策・措置を公布し、東北三省も国内他地域による東北地域国有企業の再編、体制改革、改造への資本参加を吸収するための政策を相次いで公布した。瀋陽市鉄西区は投資誘致に顕著な成果を収めた。外部からの資金導入に成功したことは鉄西区の急速な振興を遂げた主な要素である。鉄西区は終始一貫して投資誘致を最も重要な戦略としており、5人の主管副区長を投資誘致の業務に当て、11部門の150人からなる投資誘致部隊を組成した。また、投資融資の方式を改革し、多様な投資誘致方式を採用した。瀋陽市共産党委員会常務委員、鉄西区共産党委員会書記・谷春立氏は年間40%の時間を利用して国内外の投資誘致に参加し、現場で意思決定を行った。鉄西区の11の投資誘致部門はそれぞれ11の重点誘致対象地に焦点を当て、対象地別で投資誘致を行い、広東省の東莞市、江蘇省の蕭山市、浙江省義烏市・寧波市などの都市で投資誘致説明会と懇談会を成功裏に開催した。投資誘致活動において、鉄西区は「三項目制度」を革新的に実行した。第一に、投資誘致システムにおいてノルマ制度を導入した。投資誘致におけるノルマ評価体制を構築し、導入外資額、工業プロジェクトにおける外国投資額、投資額が3,000万米ドル以上のプロジェクト数、立地決定済みプロジェクト数、着工プロジェ

クト数などの指標を主要な内容とする投資誘致評価体制を整備した。週ごとに進捗度の追跡管理、月ごとにプロジェクト評価、四半期ごとに指標評価、年末に総括清算との方式を採用し、投資誘致部門と職員に対し評価を行う。第二に、プロジェクトの指令調整制度を採用した。プロジェクトの計画通りの円滑な実施を確保するために、投資誘致に携わる職員全員に対し、プロジェクトの追跡日記制度を採用し、各レベルの指導者は適時に指令調整を行い、重要なプロジェクトにおいては、主管指導者は直接に指令を出し、問題を速やかに発見・解決する。第三に厳格な賞罰制度を実行した。投資誘致の業績に応じて配分する方法を採用し、各項目の投資誘致指標の達成を確保する。2004年11月末時点で、鉄西区はプロジェクト366件を導入し、契約ベースの投資額は271億元に達した。そのうち「三資プロジェクト」³⁶は124件、「国内資本プロジェクト」は242件となった。また、投資額が1,000万米ドル以上の「三資プロジェクト」は15件、5,000万円以上の「国内資本プロジェクト」は45件であった。2001年以降、鉄西区の一定規模以上の工業プロジェクト導入件数は年間200件以上、外資導入額は同13億元、中国南方からの資本導入額は390億元以上となった。導入したプロジェクトは同区の発展をめぐる問題を解決しただけでなく、既存の工業資産ストックの活性化を図ることができた。また、これら南方資本の導入は区全体の観点革新を与え、地域全体の管理水準の向上につながった。

第三に、東南沿海地域の労働集約型産業とハイテク産業の東北地域への移行が加速されている。黒竜江省が受けた投資は最も注目されている。黒竜江省が獲得した投資の多くは東南沿海企業が黒竜江省に対ロシア輸出拠点を設定していることに関連している。長期にわたり、黒竜江省はロシア向けに中国南方の省・市の企業が生産した製品を輸出しており、対ロシア輸出の中継地の機能を果たしている。2002年、対ロシア輸出商品のうち黒竜江省産の商品はわずか20%だった。黒竜江省は中国・ロシアの戦略的パートナーシップの関係作りや国の東北地域老工業基地振興への支援という歴史的なチャンスをつかみ、黒竜江省の地理、産業、企業、技術、人材、情報などを巡る優位性を生かし、ロシア市場にフォーカスを合わせ、企業主体による、ハルビン、牡丹江、黒河、佳木斯四大地域における対ロシア輸出加工基地の育成に重点をおく。対ロシア輸出製品の生産企業50社を育成し、5年以内に機械電気、軽工業、食品、建材、ハイテクなど五大産業群を形成し、2010年までに省内製品の全省対ロシア貿易総額を占める割合を60%以上に引き上げる。黒龍江省のこのような政策は東南沿海の輸出加工基地を介した産業移転の

³⁶ 外国投資者との合資企業（合弁。外資割合は25%以上）、外国投資者との合作企業（双方が契約に基づき利益を配当）、外資単独投資企業（100%外国資本によるもの）の3つをあわせて三資企業と呼ぶ。外資プロジェクト。——訳注

実現という経営戦略と合致している。黒龍江省東寧県政府は浙江運能投資有限公司と 5 億元に上る提携プロジェクトを締結し、東寧県の対ロシア輸出加工区内に 2.8 km²に及ぶ浙江工業貿易パークを建設し、浙江運能投資有限公司がそのパッケージと進出企業誘致を行う。現在、ロシアは浙江省の第二大輸出対象となっている。広東省、福建省、香港、江蘇省の多くの企業は輸出加工基地を視察し、対ロシア輸出加工の産業連鎖の形成に提携の意向を示した。

上海市も黒龍江省の輸出加工区への投資に積極的に参加している。2005 年 10 月、黒龍江牡丹市中国共産党・政府代表団は上海市共産党委員会、市政府、企業と 1 回で 8 件の提携契約、18 件の協力プロジェクトを締結し、総投資額は 40 億元に達した。これは両市の協力が新たな 1 ページを開いたことを反映した。牡丹江市と上海市は深い歴史的なつながりがあり、建国以来、双方は政治、経済などの分野において幅広い交流と協力を展開してきた。国家の東北地域老工業基地振興戦略の実施は、再び牡丹江と上海市を密に結び付けるようにした。上海市は中国の改革開放や経済成長の先端をリードする存在であり、人材、技術、資金、産業、観点の面でいずれも全国規模の垂範・牽引機能を果たしている。牡丹江市は対ロシア貿易の面で地理的優位性を持ち、対ロシア経済貿易の基盤がしっかりとなり、省全体の対ロシア経済貿易・科学技術協力戦略のグレードアップにおいて牽引的な役割を果たしている。また、上海市は新型工業化の進行を加速している中、ハイレベルを目指した産業構造の調整、地域発展のための多大な発展空間の創出といった課題に直面している。一方、牡丹江市は国境都市・後発都市として、資金、技術、プロジェクト、人材などの面でいずれも強力な支援を必要している。両市の経済発展で形成した客観的な格差は双方の各自の優位性の発揮、共同発展を図る上での前提条件となっている。2005 年初め、牡丹江市共産党委員会、市政府は上海市との経済協力をより一層強化する戦略を確定し、具体策を制定し、6 回にわたり、視察団を率いて上海市に赴き、商談を行った。上海市も 20 数回の政府・企業代表団を牡丹江市に派遣し、提携のチャンスを探った。双方は最終的に、「上海－牡丹江、経済・社会協力交流協議覚書」、「上海－牡丹江、経済・社会協力の強化に関する大まかな意見」、「上海市経済委員会－牡丹江市人民政府協力協議議事録」、「上海市対外経済貿易委員会－牡丹江市人民政府協力交流協議議事録」など一連の協力協議議事録を結んだ。双方が共同で立ち上げた江海経貿発展有限公司はまもなく運営開始の見込みである。両市の長期にわたる安定的なパートナーシップは既に築かれており、ロシアの市場と資源の開発に重点を置き、工業、農業、商業、旅行、都市建設、交通、環境保全、金融、社会事業などの分野で協力を行い、南北の連動、調和の取れた発展、共同繁栄といった新たな局面の形成を目指している。現在、双方は対ロシア貿易・科学技術協力、上海戦略物資保管・供給基地の建

設、産業の連携、社会事業の発展などの分野に重点を置きながら、交流協力を展開している。

浙江省義烏市の企業はハルビンを最も適切な対ロシア輸出のための投資対象地としている。浙江省義烏市の投資視察団はハルビン市道里兆麟街区改造プロジェクトを視察した後、道里区政府と、東北三省最大の商品市場の建設について合意した。合意書によれば、義烏市の投資団は兆麟街区において、スラム区の改造を通じて敷地面積 1 万 5,000 m²に及ぶ商品市場を建設するという。電子製品、電子部品、アクセサリ、工芸品の卸売り・小売・展示・取引を中心に、物流、観光、ショッピング、飲食、エンタテインメントを備え、東北三省、ロシア、北朝鮮、モンゴルなどの国家・地域に波及している。商品市場は地上 6 階、地下 2 階と予定しており、建築面積は 9 万 6,000 m²、投資額は 6 億元になる見込みである。

第二節 東北地域と周辺諸国の経済関係

中国の東北地域と日本、韓国、北朝鮮、ロシアなど北東アジア諸国との間には常に密接な経済貿易関係があり、特に日本は長年、東北三省にとって最も重要な貿易パートナーであり、外資企業の投資元である。

1. 東北地域と周辺諸国の貿易関係

中国の東北地域は北東アジアの中心地として、日本、韓国、北朝鮮、ロシアなどの北東アジア諸国と貿易関係があり、同地域の対外貿易では比較的高い比率を占め続けている。2003 年の東北三省の上記 4 カ国からの輸出入総額は 190 億 9,800 万米ドルと、東北三省の輸出入総額の 50.2%を占めた。このうち、輸出額は 105 億 5,200 万米ドルで輸出総額に占める割合は 53.6%、輸入額は 85 億 4,600 万米ドルで輸入総額への比率は 46.6%だった。全体的に東北三省は日本との貿易規模が最も大きく、対日輸出入総額は 102 億 3,200 万米ドル、このうち、輸出額は 57 億 1,100 万米ドルで、東北三省の輸出総額の 29.0%を占めた。日本からの輸入額は 45 億 2,100 万米ドルで、東北三省の輸入総額の 24.6%だった。対韓国貿易も東北三省の輸出入では重要な地位を占め、2003 年の三省の対韓国貿易総額は 46 億 4,800 万米ドルと、三省の輸出入総額の 12.2%を占めた。このうち、対韓国輸出額 25 億 5,100 万米ドルで東北三省の輸出総額の 13.0%、輸入額は 20 億 9,700 万米ドルで東北三省の輸入総額の 11.4%をそれぞれ占めた。

表 4-1 2003 年中国東北三省と主要周辺国との貿易状況

貿易相手	輸出入の規模（億米ドル）			比率（%）		
	輸出入 総額	輸出額	輸入額	対輸出入 総額比	対輸出額 比	対輸入額 比
世界	380	197	183	100	100	100
北東アジア 4 カ国	191	106	85	50.2	53.6	46.6
日本	102	57	45	26.9	29.0	24.6
韓国	46	26	21	12.2	13.0	11.4

『黒竜江省統計年鑑』（2004）の関連データに基づき作成した。

表 4-2 2003 年東北三省と主要貿易パートナーとの輸出入状況と比率

（単位：万米ドル、%）

遼寧省		吉林省		黒竜江省	
主要輸出市場への輸出額と占める割合					
日本	516,941 (35.3)	韓国	70,169 (32.2)	ロシア	163,801 (57.0)
米国	214,921 (14.7)	ASEAN	37,104 (17.0)	韓国	28,899 (10.1)
韓国	156,034 (10.7)	日本	34,536 (15.8)	日本	19,713 (6.7)
香港	60,808 (4.2)	EU	15,177 (7.0)	米国	10,959 (3.8)
オランダ	55,588 (3.8)	イラン	13,334 (6.1)	香港	10,712 (3.7)
シンガポール	52,353 (3.6)	北朝鮮	11,465 (5.3)	インドネシア	4,230 (1.5)
ドイツ	40,553 (2.8)	米国	9,122 (4.2)	ドイツ	3,877 (1.4)
北朝鮮	31,535 (2.2)	香港	3,639 (1.7)	オランダ	2,625 (0.9)
英国	24,013 (1.6)	ロシア	2,970 (1.4)	北朝鮮	2,576 (0.9)
インドネシア	21,308 (1.5)	南アフリカ	2,964 (1.4)	マレーシア	2,331 (1.4)

主要輸入先からの輸入額と占める割合

遼寧省		吉林省		黒竜江省	
日本	371,811 (31.2)	EU	271,635 (68.5)	ロシア	131,703 (53.7)
韓国	183,146 (15.4)	日本	55,466 (14.0)	日本	24,844 (10.1)
ドイツ	84,643 (7.1)	米国	11,657 (2.9)	韓国	15,797 (6.4)
米国	68,657 (5.8)	韓国	10,830 (2.7)	ドイツ	13,253 (5.4)
サウジアラビア	61,691 (5.2)	ハンガリー	10,195 (2.6)	米国	13,049 (5.3)
北朝鮮	30,698 (2.6)	北朝鮮	6,536 (1.6)	シンガポール	3,999 (1.6)
豪州	24,743 (2.1)	メキシコ	6,445 (1.6)	台湾	3,399 (1.4)
マレーシア	24,191 (2.0)	ブラジル	4,038 (1.0)	イタリア	2,974 (1.2)
アルゼンチン	22,145 (1.9)	ASEAN	3,809 (1.0)	タイ	2,745 (1.1)
イラン	21,819 (1.8)	ロシア	2,760 (0.7)	スウェーデン	2,255 (0.9)

注：各省によって貿易相手の区分が異なり、遼寧省と黒竜江省は国または地域を貿易相手としているが、吉林省は EU、ASEAN を単独の貿易パートナーとし、メンバー国ごとには区分していない。このため、表に示した各省の主要貿易パートナーの意味には差がある。カッコ内のデータは当該省と貿易パートナーとの輸出額または輸入額が輸出総額または輸入総額に占める割合を示す。

資料ソース：『中国商務年鑑』（2004）、『黒竜江省統計年鑑』（2004）の関連データに基づき作成した。

東北三省と主要周辺国との貿易発展状況をさらに分析すると、以下の幾つかの特徴があることが分かる。

第一に、東北三省の主要周辺国との貿易は依然として比較的低い発展レベルにある。東北三省の輸出入は主要周辺国に対する依存度が高いが、関連国の対中貿易全体および東北三省と一部周辺国間の輸出入の絶対的規模を考えると、東北三省と周辺国との貿易の発展レベルは必ずしも高いとは言えない。2003 年の日中両国間の貿易総額は 1,335 億 7,000 万米ドルで、このうち対日輸出額は 594 億 2,000 万米ドル、日本からの輸入額は 741 億 5,000 万米ドルだった。同年の東北三省の対日貿易額は日中貿易総額の 7.7%、対日輸出額が国の対日輸出額に占める割合は 9.6%、日本からの輸入額は全体の 6.1%だった。2003 年の中韓貿易総額は 632 億 3,000 万米ドルで、うち、対韓国輸出額は 201 億米ドル、韓国からの輸入額は 431 億 3,000 万米ドルだった。同年の東北三省の対韓国貿易額は中韓貿易総額の 7.4%を占めるに過ぎず、東北三省の対韓国輸出額

は全体の 12.7%、韓国からの輸入額は全体の 4.9%だった。2003 年は東北三省と北朝鮮との貿易額が中国全体の対北朝鮮貿易額に占める割合が 81.1%にまで高まったとはいえ、中国と北朝鮮との貿易額はわずか 10 億 2,300 万米ドルにすぎないため、東北三省の対北朝鮮貿易の規模は決して大きくはない。

第二に、東北三省の各周辺国との貿易依存度に大きな差異がある。総体的に、遼寧省は対日貿易の依存度が非常に高く、2000 年の同省の対日貿易額は 72 億 4,000 万米ドルと、同省貿易総額の 38.06%を占め、このうち対日輸出額は 44 億 4,000 万米ドルで輸出総額の 41.0%を、日本からの輸入額は 28 億米ドルで輸入総額の 34.3%を占めた。2003 年には遼寧省の対日貿易額は 88 億 9,000 万米ドルに増え、貿易総額の 33.5%を占め、このうち対日輸出額は 51 億 7,000 万米ドルで輸出総額の 35.3%を、日本からの輸入額は 37 億 2,000 万米ドルで輸入総額の 31.2%をそれぞれ占めた。韓国は遼寧省にとって 2003 年の第三の輸出市場であり、第二の輸入先であり、対韓国輸出額と輸入額は同省の輸出額と輸入額のそれぞれ 10.7%、15.4%を占めた。黒竜江省はロシアに対する貿易依存度が大変高い。2000 年の同省とロシアの輸出入額は 13 億 7,100 万米ドルで、輸出入総額の 45.9%を占めた。このうち、対ロシア輸出額は 4 億 6,000 万米ドルで輸出総額の 31.9%、ロシアからの輸入額は 9 億 1,000 万米ドルで輸入総額の 59.2%を占めた。2003 年になると、同省とロシアの輸出入額は 29 億 5,500 万米ドルに増え、輸出入総額の 55.4%を占めた。対ロシア輸出額は 16 億 4,000 万米ドルで輸出総額の 57.0%を、ロシアからの輸入額は 13 億 2,000 万米ドルで輸入総額の 53.7%を占めた。吉林省の輸出は韓国市場への依存度が比較的高く、2000 年の対韓国輸出額は 3 億 6,000 万米ドルで輸出総額の 28.8%を占めた反面、韓国からの輸入はわずか 7,000 万米ドル、輸入額全体に占める割合は 5.0%だった。2003 年の対韓国輸出額は 7 億米ドルに増え、輸出額に占める割合は 32.2%だったが、韓国からの輸入額は 1 億 1,000 万米ドルで輸入総額に占める割合はわずか 2.7%だった。日本は吉林省にとっても重要な貿易パートナーの 1 つで、2003 年の同省の対日輸出額は 3 億 4,500 万米ドルで輸出総額の 15.8%を、日本からの輸入額は 5 億 5,500 万米ドルで輸入総額の 14.0%をそれぞれ占めた。

第三に、北東アジア地域の国際市場競争に参入するには、東北三省の主要産業はまだ強い競争力に欠けている。機械、冶金、石油化学など重化学工業は東北地域の基幹産業であり、これら産業は我が国国内市場ではある程度の競争力を持つが、国際市場では有力な点に欠ける。この問題で顕著なのが吉林省である。2003 年、自動車産業の生産額は吉林省の工業生産額の 40%以上、長春市の工業生産額の 80%以上を占めるが、同省の自動車産業はなお大規模な導入と吸収、発展の段階にあり、大規模な輸出能力はまだ備わっておらず、自動車と自動車部品の輸出額が吉林省の輸出全体に占める比

率は4%にも満たず、輸出品の60%以上は食糧など一次製品である。2004年は国が食糧輸出政策を大幅に調整したため、吉林省の穀物と穀物粉の輸出額は前年比で80%減少し、全省の輸出総額も21.4%減少した。黒竜江省の主要産業にも同様の問題がみられる。2003年に同省の工業製品が輸出総額に占めた割合は74.1%に達するが、輸出製品のうち工業製品の比率が高い原因は競争力が強いからではなく、主に「南の製品を北から輸出」した結果による。統計によると、黒竜江省の輸出製品のうち地元製品はわずか3分の1程度で、その他はすべて他の省、特に南方の製品である。遼寧省の工業製品の輸出能力は相対的に比較的高く、2003年に工業製品輸出額が貿易総額に占めた割合は73.7%だった。しかし、大連市の輸出額が省の輸出全体の60%近くを占めたことを考えると、実際には瀋陽市など他の重要な工業都市の主要産業輸出能力も必ずしも強くはない。

2. 東北地域と周辺国との直接投資関係

現在、中国の対外直接投資はまだ初期の発展段階にある。東北三省の一部の企業はロシアや北朝鮮など周辺国で投資を行っているが、その規模は小さい。例えば、2003年と2004年の東北三省による対外投資総額はそれぞれ6,273万米ドルと5,867万米ドルにとどまり、同期の実行ベースによる外資導入額の0.01%未満だった。東北地域と周辺国の国際的な直接投資で最も顕著なのは日本と韓国の企業による対東北投資である。このため、本項では周辺国の対東北三省直接投資について集中的に分析することとし、東北三省の対外投資の具体的な分析は行わない。

表 4-3 2003年東北三省の外資利用状況と対全国比

(単位：件、億米ドル、%)

	調印を認可した外資利用契約			実行ベースの外資利用額	
	プロジェクト数と	外資金額と	前年比	外資金額と	前年比増
	対全国比	対全国比	増加率	対全国比	加率
遼寧	2,327 (5.7)	97.24 (8.5)	35.3	55.8 (10.4)	42.6
吉林	340 (0.8)	7.26 (0.6)	26.7	3.2 (0.6)	0.3
黒竜江	230 (0.6)	13.95 (1.2)	24.2	10.3 (1.9)	8.9
合計	2,897 (7.1)	118.45 (10.3)	-	69.3 (13.0)	-

注：カッコ内の数字は関連プロジェクトが全国に占める割合を示す。

資料ソース：『中国統計年鑑』（2004）の関連データに基づき作成した。

数年来、東北地域が導入した外資企業の直接投資額は急増している。統計によると、

2003年の東北三省の外資導入額は実行ベースで69億3,100万米ドルに達し、全国の13.0%を占め、特に遼寧省は全国5位の55億8,300万米ドルと、前年比42.6%増を示した。日本と韓国の企業は東北三省における外資企業による直接投資の中心である。統計によると、2000年の日本企業と韓国企業の東北地域での直接投資額は契約ベースで3億6,900万米ドルと、同年の東北三省の契約ベース外資導入総額の20.7%を占めた。2003年に東北三省が認可した日本と韓国の直接投資は契約ベースで32億3,100万米ドルに増え、東北三省の契約ベースの外資導入額に占める比率も27.3%に高まった。日本と韓国の対東北三省直接投資の規模と分布についてさらに分析すると、以下の3つの特徴と傾向があることが分かった。

表4-4 2003年東北三省における外資企業直接投資の出所

(単位：億米ドル、%)

遼寧省			吉林省			黒龍江省		
出所	金額	比率	出所	金額	比率	出所	金額	比率
香港、マカオ	31.9	32.8	香港	2.1	29.2	香港	1.2	8.6
韓国	18.8	19.3	米国	1.1	15.7	米国	0.7	5.3
米国	11.4	11.7	韓国	1.1	15.7	韓国	0.5	3.7
日本	10.9	11.2	台湾	0.7	9.0	日本	0.4	2.7
豪州	4.7	4.8	日本	0.6	7.9	台湾	0.3	2.2
台湾	3.3	3.4	シンガポール	0.5	6.3	ロシア	0.1	0.4

注：外資企業の直接投資額は認可を受けた外資企業契約投資額である。

資料ソース：『中国商務年鑑』(2004)、『遼寧省統計年鑑』(2004)、『吉林省統計年鑑』(2004)、『黒龍江省統計年鑑』(2004)の関連データに基づき作成した。

第一に、全体的に韓国と日本の対東北地域投資はまだ大規模とは言えず、両国企業の投資を導入する上で東北地域の地の利と産業の基礎の優位性は十分に発揮されていない。1979～1995年に日本が上海市、江蘇省、浙江省、山東省、福建省、広東省、北京市、天津市で行った投資の総額は106億8,300万米ドルで、日本の対中投資の80.5%を占めたが、東北三省はわずか6億8,500万米ドルと、日本の対中投資に占める割合は5.2%だった。日本と韓国はいずれも東北三省にとって上位5位以内の投資元で、投資規模は拡大しているが、国内の一部の省・市と比べると大きな差がある。2003年の

日本の対中直接投資額は契約ベースで79億5,500万米ドルで、このうち東北三省へは15.4%に当たる12億2,300万米ドルだったが、日本の直接投資が比較的多かったのは上海市と江蘇省でそれぞれ12億7,300万米ドル、23億7,900万米ドル、全体に占める割合は16%、29.9%だった。2003年の韓国の対中直接投資額は契約ベースで91億7,700万米ドル、このうち東北三省へは合計で20億4,400万米ドルと全体の22.3%を占めたが、山東省に比べるとかなりの格差がある。同年の韓国の対山東省直接投資額は契約ベースで45億7,000万米ドルと、東北三省の総和より25億2,600万米ドル多かった。

第二に、日本と韓国の対中国東北地域直接投資は投資地区のバランスがとれておらず、東北三省間では遼寧省が、遼寧省内では大連市が主な投資先となっている。2003年の韓国と日本の契約ベースによる対東北三省直接投資32億3,100万米ドルを見ると、遼寧省、吉林省、黒竜江省の比率は92.0%、5.3%、2.7%で、吉林省と黒竜江省を合計しても遼寧省の20.4%に過ぎず、遼寧省における韓国と日本の2カ国の投資は大連市にほとんど集中している。同年の日本と韓国の大連市での直接投資額は契約ベースで16億7,400万米ドルと、東北三省での総額の51.9%を、遼寧省での56.3%を占めた。日本による対東北三省直接投資の投資地区は上述の特徴がさらに明確で、2003年の対大連市直接投資額は契約ベースで8億800万米ドルと、東北三省での総額の68.1%を占めた。韓国、日本の対東北三省直接投資は大連市に高度に集中しているのは、主に大連市と両国との距離が近く、海運の便が極めて良いからである。この地域で投資を行うには、本国との輸送や他地区に生産に必要な部品や中間製品を送るのに便利な場所であるだけでなく、本国への逆輸入や第三国市場への輸出に便利でなければならない。

第三に、東北三省が導入した韓国および日本企業の投資には明らかにプロジェクト規模が小さく、大手多国籍企業の投資が少ないという問題がある。2003年の日本による遼寧省、吉林省、黒竜江省での新規投資プロジェクトの平均投資額は契約ベースでそれぞれ243万4,000米ドル、172万7,000米ドル、185万米ドルで、他の主な外資投資国・地域の平均投資額よりも明らかに少ない。韓国の東北地域への直接投資は中小プロジェクトが中心で、2003年の遼寧省での新規投資プロジェクトの平均投資額は契約ベースで242万8,000米ドル、黒竜江省は85万米ドル、吉林省は76万米ドルだった。近年は日本と韓国の一部大手企業が東北地域に投資するケースも見受けられるが、全体としては、同地域はまだ韓国および日本の大手多国籍企業の主要投資先とはなっていない。

表4-5 2003年国・地域別外資企業の対東北三省投資プロジェクト数と平均投資額

(単位：件、万米ドル)

遼寧省			吉林省			黒竜江省		
国・地域	プロジェクト数	平均投資額	国・地域	プロジェクト数	平均投資額	国・地域	プロジェクト数	平均投資額
香港・マカオ	396	806	香港	52	408	香港	46	261
韓国	774	243	米国	34	335	米国	28	264
米国	248	459	韓国	150	76	韓国	60	85
日本	449	243	台湾	14	463	日本	20	185
豪州	44	1,061	日本	33	173	台湾	15	207
台湾	113	290	シンガポール	5	920	ロシア	12	50

注：プロジェクト数と平均投資額は認可を受けた外資企業投資プロジェクトと契約ベースの平均投資額である。

資料ソース：『中国商務年鑑』（2004）、『遼寧省統計年鑑』（2004）、『吉林省統計年鑑』（2004）、『黒竜江省統計年鑑』（2004）の関連データに基づき作成した。

第三節 国際社会の東北地域振興に対する協力の現状

1. 東北地域振興と北東アジア地域³⁷経済発展の加速

北東アジア地域には大きな経済規模と協力の可能性がある。現在、北東アジア地域の GDP は約 6 兆米ドルで、全世界の約 20% を占める。ある研究者は、北東アジアの協力規模の拡大と深化に伴い、向こう 10～20 年以内にこの比率は 30% にまで高まり、欧州連合 (EU)、北米の自由貿易協定国³⁸と肩を並べる存在になると予測している。だが、北東アジアの主要経済大国としての日本、中国、韓国の 3 カ国の経済関係は、その経済規模に見合っているとは言えない。3 国間の貿易額は 3 カ国の貿易全体の約 20% を占めるに過ぎない (NAFTA 内の貿易の比率は 50% 以上、EU 内貿易額は 65% に達し、世界の各域内貿易のメンバー間貿易額は世界の貿易総額の 50% 以上を占める)。

³⁷ 北東アジア地域は中国の東北地域、ロシア極東地域、モンゴル南東地域、日本、韓国、朝鮮人民民主義共和国などの国・地域を指す。——原文注

³⁸ 米国、カナダ、メキシコの 3 カ国。これら 3 カ国は 1994 年に北米自由貿易協定 (NAFTA) を結び、相互に市場を開放することを約束した。——訳注

2. 東北地域振興と日中韓自由貿易区の設立

日本、中国、韓国の3国間の経済関係は急速に発展している。2003年の日中貿易額は1,336億米ドルで、中国は日本にとって第二の貿易パートナーとなり、日本は中国の貿易パートナーのトップとなった。中国と韓国の貿易額は632億米ドルで、双方ともに相手国の3番目の貿易相手だった。投資面では、日本、中国、韓国の3カ国の関係は深く、日中韓自由貿易区の設立は北東アジア地域経済協力を大いに促進するものとみられる。EUとNAFTAの設立が証明しているように、地域経済の一体化には中心国または枢軸国（EUのドイツ、フランス、NAFTAの米国）が必要である。北東アジアの実状を考慮すると、「日中韓協力主導型」の北東アジア協力モデルを採用すべきである。これはこの3カ国が北東アジア地域の経済大国であるからだけでなく、これら3カ国がすでに協力を制度化し始めたからである。日中韓自由貿易区の設立を急ぐことで、3カ国が北東アジア地域における協力の中心国としての地位を効果的に築けるとともに、北東アジア全体の経済協力の大きな発展を強力に推進することにつながる。問題のカギは、地域経済の一体化は既にある程度、グローバリゼーションを超えて、現代における世界経済の発展のトレンドとなっているため、これを踏まえたうえで、協力の理念を確立・強化し、効果的な協力によって利益を得るための最適条件の選択、及び協力の制度化加速の必要性を、日本、中国、韓国の3カ国が十分認識することである。

3. 東北地域振興と日本の関連地域および企業の協力意向

日本と東北三省は長い経済協力の歴史と基礎があり、遼寧省内の日本の投資企業はすでに4,000社に達し、実行ベースの直接投資は61億米ドルと、各国・地域の中で第2位となっている。2003年、日本と遼寧省との貿易額は88億米ドルで、各国・地域のトップだった。日本の東北7県は資金面でも技術面でもかなりの実力と優勢を誇り、東北三省との経済的な補完性が強く、協力分野も広く、発展の潜在力は巨大である。双方の特徴と優位性に基づき、東北三省は日本の東北7県と以下の事業の推進を希望している。第一に、日本企業による東北老工業基地の調整と改造への参加を歓迎し、合併・買収、株式取得など各方法による国有企業改革、改編への参加を奨励する。第二に、電子情報産業、特にソフトウェア開発での協力を推進する。第三に、中国の東北地域における優良な農産物の生産、加工、輸出基地の建設を歓迎する。第四に、今後数年の間に重要インフラ整備プロジェクトへの投資を日本の投資家に開放する。第五に、日本の金融機関による大連市、瀋陽市、ハルビン市、長春市などへの支店や駐在員事務所の設立、保険会社の支社設立、合併の会計事務所や法律事務所の設立を歓迎する。第六に、旅行分野の交流と協力の拡大である。

4. 東北地域振興と密な関係がある図們江開発計画の進展状況

中国政府は1987年に図們江国際協力開発の構想を提起して以来、中央や地方から既に50億元以上を投下している。18年来の努力を経て、図們江地域のインフラ整備に大きな進展が見られ、図們江地域の協力開発は顕著な成果を収めている。吉林省の琿春市は過去の無名の小さな町から経済が活発化されている湾岸都市に変わりつつある。同市の経済総量は延辺朝鮮族自治州全体の第3位にランクされている。図們江地域は国境貿易、労務輸出、共同開発、共同発展が展開されている経済協力エリアになっている。

図們江地域の国際協力は、北東アジア経済を飛躍的に発展させる可能性を秘めたものとして注目されている。図們江の国際協力は、吉林省の海へのアクセスを切り開き、国内外の水上輸送がスムーズに進められるように、北東アジア地域の経済の発展と繁栄を牽引した。図們江地域の国際協力の最終目標は、中国とロシアが「路港関一体化」³⁹を図り、中国と北朝鮮が「路港区一体化」⁴⁰を図り、中国とモンゴルとの連絡道路を開通させることにある。先ごろ、各加盟国は協力の枠組みに合意した。これにより、北東アジアの地域的協力がさらに拡大される。北東アジア地域の経済総量は世界全体の約5分の1近くを占めている。図們江地域の国際協力は経済のグローバリゼーションの推進、特に東北老工業基地の振興に計り難い効果をもたらすことになる。

図們江地域の国際協力は多くの業界と産業に及んでいる。まずは、同協力はインフラ整備を牽引することができる。これは図們江地域の国際協力の基盤でもある。第二に、同協力は物流業の発展を牽引する。海へのアクセスを開通させることで、情報、資金、人材を吸収し、北東アジア経済を一つの輪にする。これは通常言われる北東アジア経済圏であり、周辺諸国の経済発展、図們江地域の安定に一役買うものである。

図們江周辺諸国は社会制度、経済発展水準、市場化の程度にギャップが見られ、一部はイデオロギーの面で違いがある。このため、共同開発に対しては異なる利益観や視点がある。故にプロジェクトを進める上で意見の食い違いが生じがちである。中国政府はその相違点を解消する対策として、小範囲の地域協力をもって広範囲の地域協力を牽引し、二国間協力をもって多国間協力を牽引し、大局に立ちながら雪だるま方式で事業を進めることを講じている。各加盟国の共同努力のもと、また、中国の東北地域の老工業基地振興を巡った一連の優遇策による裏づけのもと、最終目標は実現できるものであろう。

今後、図們江地域の国際協力に当たって、中国政府は以下の3つの取り組みを展開しよ

³⁹ 琿春とロシアのハーサンの交通運輸資源の統合を行うことで、地域内の港湾、道路、税関の最大の利便化を図る。——訳注

⁴⁰ 中国と北朝鮮の国境地域の港湾、道路、税関に対し、地域的協力によって開発・建設を進める。——訳注

うとしている。第一に、外部とのアクセスを開通し、国と国との経済貿易往来をスムーズにさせる。第二に、国境を跨ぐ経済協力区を建設し、経済貿易区の交流や相互補完などを通じて、二国間経済の共同発展を促進し、貿易をもって加工業を促し、雪だるま方式で国境貿易を拡大する。第三に、貿易主体を育成し、交流の場を設け、中ロ、中朝の貿易規模に大きな変化がみられるようにする。

5. 東北地域振興とその他国・地域の協力意向

黒竜江省は省内において「香港およびマカオ週間」という大規模なプロモーションを相次いで行い、黒竜江省と香港・マカオ地域との広範囲にわたる経済貿易協力を促している。プロモーションの効果を保証するために、省共産党委員会と省政府は以下の3つを決定した。第一は、プロモーション期間中に調印した契約は必ず履行し、黒竜江省側の違約によりプロジェクトを中断させないとした。2番目は、積極的に連絡をとり、しっかり商談を交わし、プロモーション期間中に合意した場合は協議まで進むようにし、協議書に署名した場合はできるだけ契約を締結できるようにするとした。3番目は、視察に訪れた香港・マカオの関係者を真剣に遇し、協力プロジェクトの商談と関連の準備をしっかりと行うことである。同時に、省政府の担当業務の幹部が責任を持ち、省の関連部門が参加する監査グループを組成し、プロモーション期間中に契約された重点協力プロジェクトを対象に監督・処理制度を実施し、先方が申し立てた具体的な問題を速やかに処理するようにした。香港におけるプロモーションの期間中に約400組、1,000名余りの各界関係者がプロジェクト視察や商談のために黒竜江省を訪れたが、この中には香港黒竜江経済協力促進会、香港青年連合会、香港中華廠商連合会、香港企業による東北三省ビジネス視察団など大型視察団が含まれた。これまでに50余りのプロジェクトについて合意に達し、省の関連部門が商談中のプロジェクトに補助となるようなサービスを提供している。

黒竜江省で最大の投資プロジェクトは、米国企業が30億米ドルを投じるハルビン市南岗区哈西新区建設プロジェクトで、『ハルビン市哈西新区再開発に関する戦略的協力枠組協議』に調印した。同社本部はフロリダ州マイアミ市にあり、商蘭徳世界貿易、商蘭徳RGITCなど多くの子会社を有し、国際金融、銀行、貿易、多国籍事業の開発について長年の経験を持つ各専門家から成るグループ企業である。協議書に調印した後90日以内に、ハルビン市政府は同社と哈西新区再開発の実施企業を共同で設立し、再開発を実際に手掛ける。

カナダの企業として国内10位のエルメス・グループは近く、地下鉄など瀋陽市のインフラ工事について瀋陽市外事弁公室および瀋陽市対外経済貿易局と商談を進める。瀋陽市の関連部門と地下鉄建設について商談を進めている以外に、東北地域の道路、橋梁、鉱山、製造業、エネルギー、科学技術、医療・保健などの分野についても投資の意向を示してお

り、同グループの対東北投資は10億米ドルの規模に達するという。エルメス・グループはBOT、BOO、BOOTの3つの投資方法を提示したほか、さらに東北地域で純資産総額5,000万元、年間生産増加率25%、年間売上高約1億元の企業を探す予定で、同社が米国での上場を希望するのであれば協力する考えである。東北地域についてグループのトップ陣は、瀋陽市は東北地域の窓口であり、製造業、エネルギー、科学技術、医療・保健などの発展は比較的速いが、資金面での制限のためにさらに大きな発展への潜在力が発揮できない状態にあり、同グループは資金の豊かさと技術の高さを活かし、地元企業とともに利益を上げたいとしている。

世界トップ企業500社の1つである仏サン・ゴバン社はわずか15日間で黒竜江省牡丹江での企業買収および合併の手続きを終えた。サン・ゴバンは1億1,000万元を出資し牡丹江丹峰集団を買収し、金剛砂の世界大手としてアジア地区トップとの結合を実現した。この多国籍大型プロジェクトを早期に誘致するために、牡丹江市は企業誘致政策に基づいて企業誘致担当組織が先頭に立って手続きを行う制度を実施し、同市の10近い関係部門は残業して迅速なサービスを提供し、年明け後2週間の営業日で土地、不動産の名義書き換え、事業許可証、税務登記、外資資格検査などの手続きを全て終えた。牡丹江市の外資誘致は効率よく手続きが進められたことから、投資家の信用が強まり、サン・ゴバン社はさらに6万5,000㎡の用地を購入し、ノルウェーの技術専門家が駐在員として赴任した。同社はさらに300万～500万元を投資して企業と従業員の環境、健康、安全面の設備を充実させることを決めた。

オーストラリア商工会議所とニュージーランドのオークランド商工会議所が遼寧省の企業を招聘したのを受け、遼寧省経済委員会は省内の企業を連れて2005年5、6月に両国を訪れ投資の誘致と視察を行う計画を立てた。同経済委員会は2003年11月、同省の一部重点企業をオーストラリアとニュージーランドでの投資誘致に派遣し、オーストラリア商工会議所と戦略パートナーシップ覚書を交わし、良好な結果をもたらした。2004年は両商工会議所の要請を受け、省経済委員会は再びミッションを組成した。今回、遼寧省の企業がこの2カ国を訪れることは、省内企業と2カ国の企業との合弁協力、技術交流、貿易を促すことにつながる。このほか、省経済委員会は一部の中小企業と民営企業も派遣する予定である。同時に2カ国の投資環境を視察し、遼寧省企業の資本の国際化をスピードアップさせる考えである。

東北振興・シンガポール経済貿易協力商談会の開催成功は、シンガポールが東北地域振興に参加し始めたことの証である。商談会では東北三省と大連市政府がそれぞれ地元の経済発展状況、老工業基地振興の政策と措置について紹介した。各プロジェクトが紹介された後、双方は引き続きプロジェクトの商談に入り、技術、プロジェクト、資金、市場など

の面で、一部合意に達した。商談会の期間中、中国企業のシンガポール上場セミナーなどの活動も行われた。シンガポールと東北地域は、双方の得意とする分野で補完し合い、共同発展を図り、官民協力を推奨し、力を合わせるようにすべきである。商務部は双方の協力には優遇策の適用など便宜を図るとした。重点分野に力を入れ、点から面へと広がりを持たせ、向こう1、2年間で情報通信、バイオ製薬、インフラの分野に重点を置き、成果を上げる。

6. EU、国連開発計画（UNDP）、世界銀行など他ドナーの東北地域振興に関する協力方針と意向

EUの東北地域老工業基地振興に関する協力意向は瀋陽市で開かれた2005年中欧経済貿易ハイレベル会議で具現化された。本会議で合意された事項は以下のとおりである。（1）東北地域と欧州との地域的協力は共通の願いであること。EUは世界最大の先進国グループである。一方、東北地域は良好な生産要素を有し、工業、とりわけ重工業の種類がそろっている。両者の幅広い協力には大きな将来性が潜んでいる。（2）東北三省と欧州諸国による貿易と資金提携には相互補完の基礎が整備されている。東北地域と欧州諸国は経済的相互補完性が強く、産業面での連携が多岐にわたっている。欧州諸国には技術、管理、資金などの優位性が見られる。東北地域は市場、労働力、資源の優位性を具備している。双方の協力はお互いに利益を与えるであろう。（3）欧州諸国は関連重点分野の協力を継続すべきである。現在、双方の協力は自動車、化学工業、電子通信、機械、冶金などの複数の産業に及んでいる。今後、EU加盟国は先進的な工業技術を中国の市場・資源とリンクさせ、好循環を目指す発展を実現させるべきである。さらに、国家科学技術部による「東北老工業基地科学技術行動計画」の実施に力を入れ、東北地域が「第6回EU研究枠組計画」の対象に取り入れられていることをチャンスとして活かし、東北地域が対外的科学技術と産業化の協力プラットフォーム、国内外連合実験室と研究開発センターを建設することを支援する。

国連開発計画（UNDP）の東北地域老工業基地振興に関する協力意向は、図們江地域の協力・開発プロジェクトで具現化されている。1991年12月、国連開発計画は図們江地域協力開発プロジェクトの実施を準備することを発表した。その後、当該プロジェクトは越境運輸、経済貿易協力などにおいて実質的な進展が見られ、ロシア、北朝鮮の港湾の優位性を十分に生かしながら、中国東北地域の重要な工業基地の設備的・技術的基盤を利用した。中ロ間、中朝間、中蒙間の国境を跨ぐ経済協力を通じて、国境を跨ぐ経済ルートを築いた。これまでUNDPは7回にわたり図們江地域開発プロジェクトに関する政府間調整会議を開いていた。中でも、中国政府が東北地域など老工業基地振興の戦略を提起した後、世界各国は中国の東北地域への関心度が一層高まり、図們江地域との国際協力の展開に対してより

高い意欲を示した。現在、図們江プロジェクトが辻に差し掛かっていることから、各加盟国は過去の合意内容を改めて確認し、合意書の実施期間を延長する必要がある。2005年、国連開発計画は『図們江地域プロジェクト報告書』に、プロジェクトの波及範囲を拡大し、民営経済の参入を強化し、具体的なプロジェクトの実施に注力する、など5つの方向性を提起した。まず、プロジェクトの地理的範囲を、東北地域の吉林省と黒竜江省、北朝鮮の羅先貿易区・北朝鮮全域、ロシア臨海地域、ハバロフスク、サハリンスク、モンゴル東部地域、韓国東部港湾都市など大図們江地域に広げる。地域面積が拡大された後、プロジェクトでは経済貿易と運輸のルートを建設し、インフラ整備とエネルギー建設において効果的協力方策を制定する。エネルギー、交通、観光、投資を重点分野とする。また、新ラウンドの図們江地域発展は民営経済を主体とし、北東アジア5カ国の数多くの民営企業を同地域の振興事業に吸収する。

世界銀行（WB）の東北地域など老工業基地振興に関する協力意向と方針は、先ごろ世界銀行が中国国務院東北振興弁公室、財政部、東北地域の黒竜江省政府、吉林省政府、遼寧省政府とともに完成した、東北振興の促進を目指した戦略報告書に反映されている。本報告書は、中国の「十一五」計画⁴¹枠組みにおける東北振興に当たり考慮すべき重要な戦略問題を説明した。第一に、中国の東北振興戦略では政府間財政関係の改革、投資環境の整備、市場化された融資の促進、社会保障体制の整備の4大分野を重点的に推進する。第二に、世界銀行を含めた国際金融機関との協力を強化し、東北地域の体制革新を支援する。資金提携を継続し、国際金融機関と外国政府の借款を利用することは、東北老工業基地を振興する上での重要な融資チャンネルである。国際機関の借款プロジェクトを通じて導入した新観点、新体制、先進的な管理経験、これらプロジェクトの波及効果は管理方式の改善、プロジェクト運営体制の整備につながる。政策諮問、政策提案、セミナー開催などの方式を通じて、制度革新、技術革新、能力向上を推進する。第三に、中国政府は官民協同による民間セクターへの投資と革新を強化すべきである。具体的には以下のとおりである。中央と地方政府は企業の設立に必要な許認可書類を最小限に抑えるなど規制緩和を行う。外国投資家の運輸、物流への参入を妨げる要素を取り消す。土地の使用、税収、行政による費用徴収の政策の透明度を高める。第四に、東北振興における中小企業の融資問題について、金融セクターの改革を提案する。具体的には、マイクロファイナンス、小口ファイナンス、中小企業融資における世界の最も優れた経験に基づき、地元銀行向けの研修を行う。法整備を通じて、債権者保護を強化し、東北地域振興のために、良好で信頼性が高い投資環境を整備する。

⁴¹ 第11次5ヵ年計画（2006～2010年）のこと。以下、同様。——訳注

第四節 東北地域振興が日本経済に与える影響

2004年9月25～26日、国家発展・改革委員会と国務院東北地区等老工業基地振興指導小組弁公室は大連市で「東北振興・北東アジア協力国際セミナー」を共催した。セミナーでは北東アジア地域協力と東北地域振興、東北地域の国有企業改革、東北地域の金融体制の改善と域内金融協力、大連北東アジア国際ターミナルセンターの展望と政策などについて討論が行われた。東北地域老工業基地振興を契機として、北東アジア地域経済協力を推進することは、すでに中国政府の重要な政策の1つとなっている。

1. 東北地域振興は日本経済の発展にチャンスを提供した

(1) 東北地域振興は日中両国の経済貿易関係を拡大し、日本経済の安定した成長を促すのに有利である。上記に述べたとおり東北三省は日本と密接な経済貿易関係を持っているが、東北地域振興は日中の経済貿易関係を強めるためのカンフル剤と成り得るし、日本経済の安定した発展を推進するのにも有利である。

(2) 東北地域の設備製造業発展は日本企業に新しい発展の場を提供した。中国経済の発展段階を見ると、改革開放から20世紀末まで中国経済が急成長を果たしたのは主に労働力などのコストが安いという強みを発揮したものであり、加工業を中心とする輸出戦略をとり、中国製造業を「世界の工場」と呼ばれるまでに育成した。しかし、加工業を基礎とした産業はさらなるレベルアップを図るには力不足で、これは主に設備製造業の発展が相対的に遅れていることに起因する。設備製造業を発展させることは中国加工業の優位性を保つための基礎であり、産業構造のレベルアップのために必然的に求められることである。

東北地域の産業は重化学工業を主体とし、鉄鋼、石油化学、機械製造、自動車、工作機械、発電設備などはある程度優位性がある。国は東北地域の主導産業を設備製造業と定めたが、その目的は東北地域を中国の設備製造業基地とすることである。これは中国経済長期発展戦略に基づいて決定した重要な政策である。

長年にわたり東北地域の設備製造業は一定の優位性を築き、大量の科学者と技術者を養成してきた。しかし、関連企業のほとんどは大中型国有企業で、技術が古く、長期間にわたる負担の重さも深刻である。東北地域の設備製造業の発展をスピードアップさせるには、海外の最新技術と資本、管理方法を十分に利用し、これら企業を全面的に改造する必要がある。

日本企業は設備製造業では世界最先端の技術と再編に必要な資金を持ち、中国は設備需要の伸びが最も早い市場となり得る。東北地域は設備製造業を発展させ、日本企業に新たな発展空間を提供してきた。日本の機械加工、プラントなどの企業は、国有企業改造または直接

投資を通して、東北地域の豊富な人材と廉価なコストを十分に利用し、中国の設備製造業市場でのシェアを拡大することができるとともに、コスト低減により国際競争力を高めることもできる。

(3) 国有企業改革は日本企業が中国市場に参入するための新しいルートである。東北地域の地方政府は、外資投資企業の国有企業改革への参入を奨励するために、各種の優遇政策を定め、現在は社会保障制度の確立を通じて長年国有企業が担ってきた各種負担を速やかに処理している。日本企業の国有企業改革への参入コストは大幅に低下し、国有企業を中心資産と中心業務を吸収することで、企業の優良資産と人材を得られるばかりか、国有企業が元々持っていた市場と販売ネットワークを直接得ることが可能で、日本企業の中国市場進出を速めることができる。

(4) 東北地域のインフラ整備は日本企業に新たな投資領域を提供した。東北老工業基地振興のペースを上げるために、東北地域のインフラ整備投資は大幅に増加し、高速道路、鉄道、都市インフラなど複数の建設プロジェクトが国から実施の承認を得た。これらインフラ整備プロジェクトは長期に投資され、収益は安定し、リスクは比較的少ない。東北三省の地方政府の計画によると、インフラ整備プロジェクトは対外開放し、国内外資本の同プロジェクト参入を奨励する予定である。インフラ整備プロジェクトは日本企業にとって長期投資の好機となり、新しい海外投資分野となり得る。

(5) 東北地域でのハイテク産業発展は日中科学技術協力を新たなプラットフォームを提供したと言える。東北老工業基地改造はハイテクを用いて従来型産業を改造することである。東北地域の大学、科学研究機関、企業は科学研究の基礎がしっかりしており、すでに海外と科学技術協力を展開するだけの条件が備わり、東北地域振興は日中科学技術協力で新しいプラットフォームを提供した。東北地域にはハイレベルな科学技術者と恵まれた大学教育の基礎があるが、科学研究活動と市場の連携が不十分で、長年にわたり蓄積してきた歴大な研究成果を実用化するルートと能力に欠けている。日本企業は東北地域の質の高い人材と安いコストを利用し、同地域に研究開発のサブ機構、さらには研究開発センターを設立し、大学と科学研究機関との間で戦略パートナーシップを樹立し、共同でネックとなっている問題を解決し、研究開発を速め、研究開発コストを下げるができる。

(6) 東北地域における経済と環境の協調発展戦略は日本の環境関連産業に新たな市場を提供したといえる。東北地域振興の過程では、各地方政府が環境保護活動を極めて重視し、都

市ごみ処理、汚水処理、発電所の脱硫、黒土保護と処理など複数の環境保護プロジェクトが国の認可と資金援助を得た。日本には先進の環境保護技術があり、長い間、ODA 等を通じて東北地域環境保護プロジェクトを支援してきた。日本は東北地域振興の好機を活かし、日本と中国の環境保護技術協力を展開し、協力分野を広げるべきである。

(7) 東北地域振興は日本海沿岸地域経済の発展に好機を提供した。日本国内の経済発展にもばらつきがある。日本海沿岸地域は太平洋沿岸と比べると、経済が立ち遅れている。いかにこれら地域の発展を促進するかは、地方政府が抱える重要な課題である。1990 年代以降、秋田、新潟、富山、鳥取、島根の日本海沿岸地域の各県は積極的に北東アジア地域経済協力に参加して推進に努め、東北三省地方政府と良好な関係を保ち、民間経済の交流も比較的頻繁に行った。日本海沿岸地域は東北老工業基地を振興するという好条件を利用し、東北地域との経済協力の強化を通じ、地元経済の発展を促すことができる。

(8) 日中の労務協力を拡大する。日本は労働力が不足している一方、東北地域は労働力資源が豊富だが就業が厳しい状況にある。日本企業は東北地域振興の機会を利用し、日本国内の関係機関に呼び掛け、研修員の受け入れ枠を拡大すべきである。

2. 東北振興の日本経済にもたらす新たな挑戦

いかなる両国間の経済関係にも協力と競争という 2 つの面が存在する。日中の場合も同様で、経済協力は巨大な利益をもたらすと同時に、経済上の競争関係も存在する。東北地域の振興と発展は、日本に以下のような挑戦をもたらす可能性がある。

(1) 日本の産業「空洞化」の進行にある程度拍車をかけると予測される。日本国内はコストが高いことから、多くの製造業企業が海外に生産拠点を移したために、産業の「空洞化」はますます深刻になっている。東北地域の設備製造業の発展は、極めて競争力の強い日本の中心産業に新しい投資空間を提供し、日本企業の対外投資を拡大させることになり、ある程度日本の産業の「空洞化」の進行に拍車をかけるだろう。しかし、製造業は加工業とは異なり、全体を海外に移すとは考えられず、多くの日本企業は対外投資の形で業務を拡張するとみられる。このため、東北地域振興は日本企業の国内投資を減らし、東北地域への投資を増加させるとともに、企業の業務拡張とコスト低減につながり、市場シェアは拡大し、競争力は強まるだろう。

(2) 農産物の貿易摩擦が増えると予測される。東北地域には現代的な農業を発展させるための自然条件が備わっており、発展の重点として、農業栽培品種の調整、グリーン（無農薬、

減農薬) 農業の発展、農産物二次加工の拡大、農業のさらなる産業化、農産物の付加価値アップなどがある。東北地域のグリーン食糧、グリーン青果、肉類、食品などは日本市場でもある程度の競争力があり、日本の農産物市場に一定の影響を与え日中農産物貿易摩擦を一定程度高める恐れがある。

(3) 日中間の資源獲得競争が熾烈化する恐れがある。日本国内の資源には限りがあり、エネルギーと鉱物資源は主に輸入に頼っている。近年の中国の経済発展は資源に対する需要を大幅に押し上げ、中国は世界規模で各種資源の購入を開始し、特に石油・天然ガス資源をめぐり日中両国はロシア極東地区で熾烈な競争を展開し、東シナ海境界と石油・天然ガス資源開発に関しても両国間の政治問題となっている。東北地域の重化学工業は主導産業であり、資源に対する需要は比較的大きい。一方で、東北地域の主要資源採掘区の大半において資源がほぼ枯渇し、東北地域の発展には外部から大量の石油と石炭、木材などを調達しなければならない。このために中国と日本の資源獲得競争に一定の影響を与える可能性がある。

中間総括 東北振興分野における日中国際協力の強化に関する幾つかの提案

上述した東北地域振興の重点分野および東北地域振興が日本経済に与える影響をまとめた結果を踏まえて、まず東北地域振興に関する日中の経済協力の可能性について述べ、続いてJICAによる国際協力に関しいくつかの提言を行う。

1. 一般的な意味の上での日中協力について、多くの分野で広範な協力を強めるべきである

前述した内容から分かるように、東北地域振興はシステムチックなプロジェクトであり、経済と社会の発展など多くの方面に関係している。例えば、従来型産業の改造、新興産業の育成と拡大、旧来の体制改革と市場メカニズムの発展、経済発展と社会事業の進展などに関わる。このため、東北地域振興に関する国際協力には多くの可能性があるが、いくつかの可能性を示せば以下のとおりである。

——買収、支配株の取得や資本参入などを通じて東北地域の国有企業改革に参加し、資金や最新技術、設備、先進の管理方法などで東北地域の産業の最適化とレベルアップを押し進め、東北地域に市場経済に適した現代企業制度を確立する。東北三省はいずれもすでに幾つかの重大技術改造プロジェクトの計画を立てている。日本の関連機構や企業はこれらプロジェクトの技術開発に参加することが可能で、高水準の加工貿易や買収、株式取得などさまざまな方法を通じて国有大中型企業の改編、改造に参加することができる。特に、自動車産業の中の部品生産、自動車市場の開拓、自動車関係のサービスおよび貿易など、東北地域独特の産業分野では、国際協力を展開する機会がより多いといえる。

——科学技術分野の発展への協力、特に重点はソフトウェア産業、光電子、情報技術、新素材などの分野の人材交流、技術研修、合弁と提携などで、瀋陽市、長春市、ハルビン市など、上述した産業の基礎がある程度発展した都市に委託して、共同で研究開発センターまたは加工製造基地を設立することも考えられる。

——東北地域の金融、保険、商業・貿易、旅行、物流などサービス分野に参入し、第三次産業の発展レベルと現代化の程度を引き上げる。日本の金融機関の支店や代表事務所の設立、保険会社の支店設立、合弁による会計監査、弁護士などの事務所設立などの投資に重点を置き、人材交流と研修などで協力する。日本側の投資者は合弁や合作により東北地域に旅行社を設立し、旅行施設の建設、航空機や船舶のチャーター便運航、観光ルート開発などを行うこともできる。

——東北地域の従来型農業の改造に参入し、現代的な高収益農業を東北地域で発展させ、東北地域の農業付加価値と競争力を高める。主な協力内容としては、日本の技術を利用した現代農業モデル区の設立、合弁や提携によるトウモロコシ、大豆、肉類・乳製品など農業副

産物の生産と二次加工、緑色食品の生産と加工、関連製品の輸出基地建設、新しい農業生産技術の研修と合同研究、新品種開発などが含まれる。

——資源型都市の経済転換への参入で、撫順市、阜新市、鶏西市など地場鉱物資源の採掘と加工に依存し、発展してきた資源型都市では、後継産業を発展させ、経済構造調整を果たすための協力が考えられる。

——東北三省の鉄道電化、東北東部鉄道、都市と港湾のインフラ整備、石油・石炭・木材・電力などエネルギー分野での協力に参入する。向こう数年間で東北三省は複数の高速道路と大型ダム、2ヵ所の大型埠頭、空港拡張の工事を実施するほか、一部の重点都市の軽便鉄道、パイプ網改造、汚水処理などのプロジェクトが稼働する予定である。こうしたプロジェクトは、国際的な慣例に基づき国内外の投資者に開放する。また、プロジェクト関係者に対するプロジェクト管理に関する研修強化が望まれている。

——東北地域生態環境保護と建設への参入で、特に環境処理と保護について東北地域発展のための環境改善を促す。主に、工業企業の汚染防止と循環経済、都市生活ごみ処理、HFC-23⁴²回収（特に化学工業、洗浄剤、泡、噴霧剤、冷媒、カー・エアコン、タバコなどオゾン層破壊につながる分野、温室効果ガスを発生したり消費したりする分野での国際協力）、生態建設分野（植樹・造林、林業の育成と管理など）が含まれる。

2. JICAについては、ソフト面での協力を引き続き強化し、適度に産業分野での協力を強化することを提言する

近年、JICAの中国での協力は「東部沿海地域、ハードウェア、中央政府」から、「中西部地域、ソフトウェア、人材育成、地方およびNGO」に比重が移ってきている。この転換は中西部地域の発展を促すのに有利であり、この方針を継続すべきであると言える。これを基礎としつつ、東北地域においても、市場でまだ資源配置が十分にうまくできていない一部ソフト面での協力を強めるべきで、例えば、人材育成、行政研修、教員研修、留学生受け入れなどを強化すべきである。具体的な協力分野には社会保障、法制度の整備、環境、農村発展などが含まれる。

東北地域振興では産業構造調整が核心であることを踏まえると、前述したソフト分野での協力に加えて、工業企業の技術者と管理者、中小企業オーナーの研修、商業・貿易業と旅行業企業の管理者の研修、農業技術者の研修など産業分野での協力を適度に強めることを考慮すべきである。

同時に、資源型都市の転換問題は東北地域では特に深刻であるが、JICAはこの分野でも中

⁴² HFCはハイドロフルオロカーボンのこと。代替フロンで温室効果ガスの1つ。——訳注

国側との協力を推進することが可能である。例えば、専門家を派遣して類似分野の経験と教訓を紹介したり、都市経済部門の管理者の短期研修を行ったりすることが考えられる。資源型都市の経済転換という課題は比較的複雑であるため、東北地域資源型都市の調査研究を展開するようことも有益である。

協力方法については、単なる「援助」ではなく双方の「協力」を強化することを強調すべきである。東北三省の教育体制は相対的に進み、人材の質は比較的良いことから、現地の人材を十分に活用すれば少しの協力で多くの効果を得ることができるだろう。

このほか、日本側が行う異なる協力方式も考慮すべきで、例えば、開発調査、技術協力、資金協力、これらの組み合わせと体系化などがある。また、資源型都市調査研究の実施を基に、研究によって発見された深刻な問題の内容に基づいて適切な技術協力を提供するとともに適切な資金協力を行うことも検討すべきである。

参考文献：

1. 国務院東北地区等老工業基地振興指導小組弁公室、『老工業基地振興活動ダイジェスト』、2004～2005年。
2. 国務院東北地区等老工業基地振興指導小組弁公室ホームページ、<http://www.chinaneast.gov.cn>
3. 覃愛玲、田毅、「東北振興の国策公布前後」、『21世紀経済報道』、2003年8月11日。
4. 宋紀濤、「東北振興銀行、瀋陽に決定」、『経済日報』、2004年1月9日。
5. 黄博、彭冰、「西部大開発と東北振興はどこが異なるか」、『中国青年報』、2004年3月9日。
6. 董克偉、「東北振興の幕開け」、『中国改革報』、2004年3月11日。
7. 彭冰、陳娉舒、「東北振興の難しさはどこにあるのか」、『中国青年報』、2004年3月8日。
8. 鄒淑英、欒曉ティン⁴³、「シンガポール、積極的に東北振興に参加」、『科学時報』、2004年4月27日。
9. 張雪松、「西部開発は東北振興に連動」、『西部時報』、2004年3月13日。
10. 高爽、「東北振興戦略は対日協力の重要なチャンスである」、『遼寧日報』、2004年4月1日。
11. 何劍、「東北振興と北東アジア協力の連鎖的発展の実現」、『遼寧日報』、2004年7月28日。
12. 崔艷、「東北振興は攻略線を開始した」、『国際商報』、2004年6月25日。
13. 朱磊、「東北振興に6つの落とし穴」、『経済日報』、2004年7月19日。
14. 「東北振興の新戦略を全面的に把握する」、『経済日報』、2003年8月25日。

⁴³ 女へんに亭。——訳注

15. 高慧斌、「転換と開放で東北振興を促進」、『遼寧日報』、2003年9月1日。
16. 楊良敏、「東北振興：カギは体制面と構造的な矛盾の解決である」、『中国経済時報』、2003年12月2日。
17. 2004年『中国統計年鑑』、中国統計出版社。
18. 2004年『黒竜江統計年鑑』、中国統計出版社。
19. 2004年『遼寧統計年鑑』、中国統計出版社。
20. 2004年『吉林統計年鑑』、中国統計出版社。
21. 東北振興ネット
22. 嚴金城主編、1995年『中国経済地理』、中国財経出版社。
23. 『東北三省老工業基地経済発展比較』、社会科学文献出版社、2004年12月。
24. 『研究参考資料』2003年第20期、国家統計局。
25. 『新中国五十年統計資料集成』、中国統計出版社。
26. 中国経済情報ネット・データ・センター2005
27. 中国金融ネット <http://www.zgjrw.com>、唐双寧：東北の金融発展は質と信用を重視すべきである
28. 劉庶明：「グリーン東北」全体構想、東北振興ネット
29. 遼寧省政府発展研究センター課題グループ、2003年10月10日、東北地域経済構造の現状と新政策の重点
30. 東北三省振興文庫ネット：東北工業基地再興テーマ研究報告

付属文書： 東北地域老工業基地の土地と鉱物資源に関する若干の 政策措置

国土資源部、国務院東北振興弁発行

『東北地区老工業基地の土地と鉱物資源に関する若干の政策措置』の通知

国土資発 [2005] 91 号

遼寧、吉林、黒竜江省人民政府：

東北地域老工業基地振興戦略の実施は、党中央、国務院が小康社会⁴⁴を全面的に建設するという大局から決定した重大な戦略的政策であり、十分に重要な経済的意義と政治的意義を有する。国の東北地域に対する重点支援をより具現化するために、国土資源部と国務院東北振興弁は東北地域老工業基地振興の土地と鉱物資源に関する若干の政策措置を合同で定めた。ここに関係者に印刷発行するので、真剣に徹底的に実施していただきたい。

東北地域老工業基地の土地と鉱物資源に関する若干の政策措置

土地と鉱物資源は東北地域老工業基地振興の重要な物的基礎であり、『中国共産党中央委員会、国務院の東北地域等老工業基地振興戦略の実施に関する若干の意見』（中発 [2003] 11 号）の精神に基づき、東北地域の土地と鉱物資源を合理的に、効率良く利用するために、東北地域老工業基地振興により良いサービスを提供するために、以下の若干の意見を提示する。

1. 土地使用優遇政策を実行する

(1) 建設用地の審査・認可の効率を良くし、経済建設に良質の用地サービスを提供する

国務院に上申し承認を必要とする建設用地は、上級に報告し指示を求める段階で、政府主管部門は主に土地利用総合計画と年度土地利用計画に整合性があるかどうか、耕地の占有と補償バランスおよび用地徴収補償が着実に行われているかどうかを審査する。報告時の資料は審査の内容に基づいて簡略化してもよい。用地徴収補償の実施は『土地管理法』など法律の規定通りに行い、農民の利益を確実に保護しなければならない。

国が認可したインフラ・プロジェクトの調整工事については、省級の国土資源主管部門が上申し国土資源部の審査を経て同意を得れば、先行して土地を利用してもよい。土地利用総合計画で定めた都市建設用地の範囲内の転換改造プロジェクトについては、優先的に用地を処理する。重要なインフラと重点工事プロジェクトについては、単独で上申し土地利用の承認を受けることができる。単独で地点を選択した重点建設プロジェクト用地で、

⁴⁴中流の生活水準が維持できるレベル社会。以下訳文では統一して「小康社会」とする。——訳注

耕地補填に関わる場合は、審査と認可を経た耕地補填案に基づき用地の占用と補填とを同時に行うことができる。

(2) 土地利用政策によるサポートを強化し、国有企業改革と発展を促進する

国有企業が法に拠って使用している従来の分け与えられた土地⁴⁵は、用途を変更しない限り、企業改革前は引き続き「分け与え」方式のまま使用することができる。改革後の企業用地が『分け与え用地目録』に合致している場合は、分け与え方式のまま使用することができる。『分け与え用地目録』に合致していない場合は、産業の性質、企業類型、改革の必要性に基づき、認可を得れば、譲渡、リース、出資（株式購入）などの方法で企業が使用している分け与えられた土地資産を合理的に処理してよい。

企業が従来分け与えられた土地の用途変更を必要とする場合は、法に拠って認可手続きをとらねばならない。変更後の用途が『分け与え用地目録』に合致している場合は、引き続き分け与えという方式のまま使用することが可能で、『分け与え用地目録』に合致していない場合は、法に拠って有償土地使用手続きをとらねばならない。

(3) 土地の整理と荒れ地の再開発を大いに推進し、生産と生活回復のための条件を創出する

土地開発整理計画を真剣に実施し、土地整理と荒れ地再開発を強化する。『土地開発整理活動の強化と改善に関する通知』（国土資発〔2005〕29号）の要求に照らし、土地開発と整理の重大プロジェクトを結合させて実施し、国の投資による土地開発整理プロジェクトを計画する際は東北地域老工業基地の土地再開発プロジェクトを優先的に考慮する。東北地域老工業基地で石炭採掘により土地が陥没した地区を土地再開発重点区域とする。石炭採掘により土地が陥没した地区の従業員の移転に対しては宅地を手配し、認可を得れば分け与え方式で提供してよい。土地再開発プロジェクトを通じて、石炭採掘により土地が陥没した地区の経済転換モデル活動を引き続き支援する。地方で石炭採掘により土地が陥没した地区の土地再開発を行っている場合は、より一層の技術サポートを行う。

(4) 安定した土地政策を実施し、生態建設を促す

生態改善と環境保護を東北地域老工業基地振興の重要な内容とし、「生態省」建設を促進

⁴⁵ 『中華人民共和国都市不動産管理法』第22条の規定によると、土地使用権の分け与え（中国語、土地使用権劃拔）とは、県クラス以上の人民政府の許可を得て、土地使用者が補償、移住安置などの費用を納付した後に、その土地の使用権を土地使用者に交付する、または国有土地の使用権を無償に土地使用者に交付する行為を指す。——訳注

する。造林や草地に向いている荒れ山、荒れ地には草木を植え、生態環境を改善し、植樹した者が経営し、土地使用権と林・草地の所有権を持つ。国有の荒れ山、荒れ地など未利用の土地を法に拠って組織または個人に譲渡し、造林、植樹など生態建設を行う場合は、土地使用権の譲渡は最長で50年とする。土地使用年限内であれば、土地使用権は法に拠って譲渡、リース、担保とすることができる。土地使用権の期限に達した場合は、法に拠って延長を申請することができる。農村が集団所有している荒れ山、荒れ地など未利用の土地で造林、植樹など生態建設を行う場合は、法に拠って請け負い、競売などの方法を通じて土地使用権を取得することができ、土地使用年限内であれば土地使用権は法に拠って継承、譲渡（リース）、担保としてもよい。法に拠って取得した土地使用権、担保権は速やかに土地登記手続きをとらねばならない。鉱山環境保護と土地再開発の履行保証金制度の確立を奨励する。「処理した者が利益を受ける」との原則に従い、企業と個人経営者が投資して整備した鉱山の廃棄用地は、認可を得れば、法に拠って整備した企業または個人が使用してよい。

2. 鉱物資源優遇政策を実行する

(1) 地質調査を強化し、持続可能な発展の保障を強める

市場需要と資源の潜在力がある東北地域の古い鉱山周辺と深層部の後継資源に対する調査評価と探査を奨励し、資源の保証を強める。新資源を探すことを奨励し、新たな鉱業企業設立に資源保証を与える。東北地域老工業基地鉱物資源調査区の選定を重点的にしっかり行い、長期見通しのある鉱物区を提示し、深層にある鉱物資源調査を展開する。石油、天然ガス、鉄、有色金属など重要な鉱物資源の調査評価を強化する。

東北地域等老工業基地にある鉱山資源埋蔵量の動態モニター制度の設立を支援し、関連のモデル研究を優先的に計画する。東北老工業基地の鉱山環境調査評価を優先的に計画し、鉱山の生態環境状況に対するモニターを強化し、鉱山生態環境保護と回復整備計画を定める。東北地域等老工業基地の地質を優先的に評価し、モデルの役割を担う地質公園の建設を奨励する。

(2) 市場意識を強め、鉱業権体系の改革を深化させる

試掘権・採掘権の行政審査認可制度改革を深化し、試掘権・採掘権の入札・競売・市場取引・譲渡を強化する。国が出資して実地調査を行い、しかもさらに実地調査を進めることが可能または採掘可能なことが明らかな、試掘権・採掘権が消失した鉱物資源地、国土資源行政主管部門が高度な危険を伴わない、または実地調査を必要とせず、すぐに採掘できると規定している鉱物資源地は、入札・競売・市場取引の方法で試掘権・採掘権を与える。

企業と地質調査を行う組織が試掘権・採掘権に価格をつけ、上場して融資を受ける、合作する、合弁する、譲渡することを支援する。鉱物資源実地調査と企業開発について上場して株式と債券の発行などを通じて資金調達するよう奨励し、方向付ける。合弁または合作の形式で外資を導入し、鉱業投融资メカニズムを整備し、プロジェクト審査認可手続きの簡略化を奨励する。

(3) 政策サポートを強め、鉱業企業の発展を促す

国が徴収した試掘権・採掘権費と使用料は、優先的に東北地域老鉱業基地の鉱山環境整備と国家級地質遺跡の保護などに用いる。

国有鉱業企業は閉山前 3 年間、法に拠って鉱物資源補償費の免除を申請することができる。国有鉱業企業で企業制改革、再編を行う場合は、法に拠って在庫の鉱物資源を処理することができる。評価を経て価格を定めた後、企業制改革を行った企業に優先的に有償で資源の一部を保留または国家資本金として再編した企業に注入することができる。

以下の条件のいずれか 1 つに相当する場合は、認可を得れば、国の出資による実地調査で定まった試掘権・採掘権の対価の一部または全額を国有鉱業企業または国有の地質調査組織の国有資本増資分とすることができる。

- ① 石油、天然ガス、石炭、炭層ガス、油母頁岩、鉄、マンガン、銅、鉛、亜鉛、塩化カリウムなどの鉱物資源および地方で有利な資源の実地調査または採掘を行っている場合。
- ② 国有大中型鉱業企業が資源が枯渇したために、代替資源の実地調査を行っている場合。
- ③ 国有鉱業企業が認可を得て株式制への改編または対外合作・合弁による経営を行う時、国有資本の所有組織が試掘権、採掘権の対価で株式を取得する場合。
- ④ 国有鉱業企業が制度を改める場合。

(4) 国は鉱物資源実地調査・開発政策を奨励し、法に拠って鉱業の発展を促す

3 回採油を行い、炭鉱の廃坑を利用して炭層ガスを採掘する場合、採掘権使用料を免除する。採掘の際に浸透度が低い、高密度の石油の場合、採掘権使用料を 50% 軽減する。

東北地域から徴収した鉱物資源補償費のうち中央政府の管理分は、主に東北地域老鉱業基地の地質調査と資源評価プロジェクトに利用する。

東北地域老鉱業基地での実地調査、鉱物資源の採掘で、以下の条件のいずれか 1 つに相当する場合は、試掘権・採掘権の軽減または免除を申請することができる。

- ① 石油、天然ガス、石炭、炭層ガス、油母頁岩、鉄、マンガン、銅、鉛、亜鉛、塩化カリウム、地熱などの鉱物資源および地方で有利な資源の実地調査または採掘。
- ② 大中型鉱業企業が代替資源を探すために申請した実地調査と開発。

③ 低品位、精錬が難しい鉱物資源、古い鉱区、残留鉱床、尾鉱資源の実地調査と開発。

④ 政府主管部門が認めたその他状況。

試掘権使用料は、実地調査初年度は免除とし、2年目と3年目は50%とし、4～7年目は使用料を25%免除する。

採掘権使用料は、鉱山の基礎工事期間と稼働1年目は免除とし、2年目と3年目は50%とする。4～7年目は使用料を25%免除し、閉山した当年は全額免除する。

(5) 地質資料、情報、技術の社会サービスを速やかに行う

東北地域老工業基地の地質資料の収集、保管、利用の管理を強め、地質資料の共有を一般化し、社会サービス化を積極的に進める。地質資料を二次開発利用に供し、東北地域老工業基地の鉱物資源実施調査と開発を促し、試掘権・採掘権の市場サービスを提供する。

海外の鉱物資源を開発、利用するためのサービス・サポート・システムを構築し、国内企業に海外鉱業投資情報サービスを提供し、周辺国と鉱物資源の合作、合弁、合同実施調査・開発を支援する。